

統計 京都

KYOTO IN STATISTICS

NO. 616 2024. 1

特集

令和3年経済センサス-活動調査確報集計結果概要



京都府ミュージアムフォーラム「京都府立堂本印象美術館」（京都市）

■ 京都府ミュージアムフォーラムについて

平成29年に創設した京都府内のミュージアムネットワーク。博物館等を核とした地域の魅力の発信「合同展覧会事業」や次世代と地域文化をつなぐミュージアムプロジェクト「つなプロ」など、様々な取組を展開しています。

詳しくは、公式ウェブサイトをご覧ください。

<https://museumforum.pref.kyoto.lg.jp>



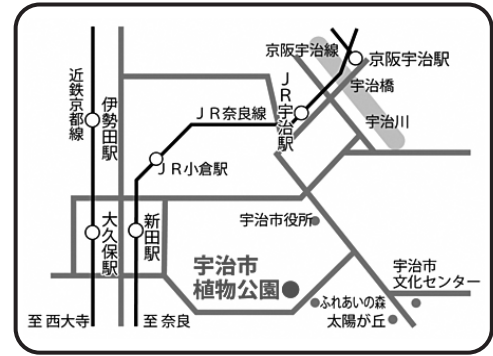
■ 「京都府立堂本印象美術館」

大正～昭和に活躍した京都画壇の中心画家・堂本印象が1966（昭和41）年に設立した美術館で、印象自らが外観や内装をデザインしました。2018（平成30）年3月のリニューアルオープンに伴い、レリーフや外壁などを改修。画壇デビュー作「深草」（1919年）から後年の「交響」（1961年）など、生涯にわたる作品を所蔵し、変幻自在な表現の変遷をたどることができます。所蔵品は日本画、洋画や彫刻など約2300点。印象作品のほか近現代日本画の展覧会を順次開催しています。



京都府総合政策環境部企画統計課

宇治市植物公園 花と水のタペストリー「干支・辰」^{たつ}



京都府宇治市広野町八軒屋谷25-1
TEL. 0774-39-9387

幅62m、高さ18mの雛段に季節の植物を植え込んだ3675基のプランターを並べ、壮大な絵模様を描きだします。絵柄は年2回（5月、11月）作成され、今回で通算102作目になります。今回の絵柄は「干支・辰」。5月中旬頃まで設置する予定です。

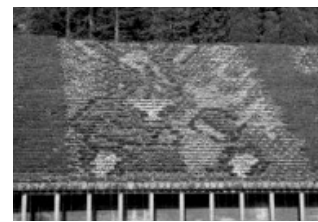
『使用植物』 イヌツゲ、ボックスウッド、キャラボク、ビオラ、パンジー



平成24年「辰」



平成25年「巳」



平成26年「午」



平成27年「未」



平成28年「申」



平成29年「酉」



平成30年「戌」



平成31年「亥」



令和2年「子」



令和3年「丑」



令和4年「寅」



令和5年「卯」

<知事年頭あいさつ>



活力にあふれ 誇りの持てる京都づくりへ

京都府知事
西脇隆俊

明けましておめでとうございます。府民の皆さまにおかれましては、つつがなく新しい年をお迎えのこととお慶び申し上げます。

昨年を振り返りますと、まず新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類感染症に変更され、世の中が少しずつ日常を取り戻しました。長きにわたり感染防止対策にご協力いただいた府民の皆さま、そして、医療従事者をはじめ関係の皆さまに、心から感謝と敬意を表します。そして、明治以来中央省庁で初となる文化庁の京都移転が実現しました。千年にわたる歴史と文化が日々の生活に息づく京都で国と協力して新しい文化政策を創り上げることは、京都のみならず日本全体の地方創生推進に向けての大きな一歩であり、私たちは着実に新たな歴史の扉を開けつつあります。

「進まざる者は必ず退き、退かざる者は必ず進む」。これは、明治時代に活躍した啓蒙思想家・福沢諭吉の言葉です。目まぐるしく社会が変化を続ける現代において歩みを止めることは、後退するに等しいかもしれません。しかし、時代の変化を柔軟に受け容れながら、受け継がれてきた伝統に常に新しい息吹を吹き込む営みは、これまで京都が脈々と続けてきたことであり、これからも京都が担っていくことです。時には歩みを止めて振り返ることも必要ですが、社会が歴史的な転換点

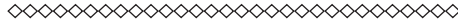
を迎えている中、小さな歩みを積み重ねて大きな前進につなげ、新しい価値を常に生み出し続け、活力にあふれ誇りの持てる京都づくりを進めてまいります。

来年には、いよいよ大阪・関西万博が開幕します。新名神高速道路も全線開通に向け、着実に整備が進められております。私たち京都が得意とする交流の力を発揮して、多くの人、企業、文化の「新しいつながり」を創り、伝統と革新を融合させながら、未来の京都を担う人や企業を育て、文化を創ってまいります。そして、「文化の都・京都」を世界に発信しながら、世界の人たちを京都府全域でおもてなししたいと考えております。

今年は辰年です。雲を払い、蒼天に向かって昇っていく龍のように、私たちに託された京都の未来に向けて、京都府総合計画に掲げた一つ一つのプロジェクトを大きく動かしてまいります。

今年一年の皆さまのご健勝とご多幸を心からお祈り申し上げ、新年のごあいさつといたします。

目 次



知事年頭あいさつ	1	統計でみる指標	
特集		主要指標「京都府・全国」	36
令和3年経済センサス-活動調査確報集計結果		職業紹介状況、雇用保険状況、	
概要	3	構造別着工建築物	40
		利用関係別着工新設住宅、百貨店商品別販売額、	
		スーパー商品別販売額	41
毎月の調査結果		コンビニエンスストア等販売額、	
人 口	11	業種分類別企業整理（倒産）状況、	
京都府の推計人口及び世帯数		金融機関別実質預金残高、貸出残高	42
		用途別自動車保有台数、	
賃金・労働時間・雇用の動き	12	交通事故発生件数、死傷者数、	
毎月勤労統計調査地方調査		犯罪の認知、検挙件数（刑法）	43
		お知らせコーナー	
物価と家計の動き	22	京都府の一日	44
京都市消費者物価指数		Statistical Room	
家計調査報告		「辰年生まれの京都府人口」	46
繊維・染色整理・機械等の動き	31	経常調査広報	裏表紙
京都府織布生産動態統計調査			
経済産業省生産動態統計調査			
鉱工業の動き	35		
京都府鉱工業指数			

凡 例

- | | | |
|----------|----------------|----------------|
| 0 単位未満 | － 該当数値なし又は皆無 | p 速報値 |
| △ 負数又は減少 | ・・・ 不詳又は資料なし | x 数値が秘匿されているもの |
| r 訂正值 | ・ 統計項目のありえないもの | |

※ 単位未満を四捨五入したため、総数とその内訳の計が一致しない場合があります。



政府統計

■ 統計は 未来を支える おくりもの ■

□ 特集

令和3年経済センサス－活動調査確報集計結果概要

京都府内の事業所数 11 万 564 事業所、従業者数 114 万 8970 人

全国に占める割合は事業所数 2.1%、従業者数 2.0%

府企画統計課産業統計係

はじめに

経済センサスは、全ての事業所・企業を対象として、同一時点で全産業を網羅的に把握する我が国で唯一の統計調査であり、事業所・企業の捕捉、企業構造の把握に重点を置いた「経済センサス－基礎調査」と売上（収入）金額など経済活動の把

握に重点を置いた「経済センサス－活動調査」の2つの調査で構成されています。

令和3年6月に実施された「経済センサス－活動調査」の確報集計結果について、令和5年6月27日に総務省統計局において公表された結果から京都府の概要を紹介します。

表1 都道府県別民営事業所数及び従業者数 増減率及び構成比

(単位：事業所、人、%)

全 国 都 道 府 県	事業所数								従業者数				
	事業内容不詳を含む				事業内容等不詳を除く								
	令和3年	構成比	平成28年	増減率	令和3年	構成比	平成28年	増減率	令和3年	構成比	平成28年	増減率	1事業所 当たり
－ 全 国	5,844,088	100.0	5,578,975	4.8	5,156,063	100.0	5,340,783	△ 3.5	57,949,915	100.0	56,872,826	1.9	11.2
1 北 海 道	239,112	4.1	233,168	2.5	216,124	4.2	224,718	△ 3.8	2,165,390	3.7	2,165,925	△ 0.0	10.0
2 青 森 県	57,973	1.0	59,069	△ 1.9	55,113	1.1	58,116	△ 5.2	498,418	0.9	498,988	△ 0.1	9.0
3 岩 手 県	56,850	1.0	59,451	△ 4.4	54,598	1.1	58,415	△ 6.5	518,167	0.9	525,264	△ 1.4	9.5
4 宮 城 県	104,258	1.8	102,026	2.2	95,305	1.8	97,974	△ 2.7	1,031,186	1.8	1,006,886	2.4	10.8
5 秋 田 県	46,884	0.8	49,432	△ 5.2	44,883	0.9	48,769	△ 8.0	398,671	0.7	413,719	△ 3.6	8.9
6 山 形 県	53,779	0.9	56,551	△ 4.9	52,141	1.0	55,778	△ 6.5	465,796	0.8	475,435	△ 2.0	8.9
7 福 島 県	87,744	1.5	88,128	△ 0.4	81,677	1.6	85,960	△ 5.0	802,365	1.4	806,130	△ 0.5	9.8
8 茨 城 県	118,235	2.0	118,031	0.2	108,602	2.1	115,007	△ 5.6	1,237,104	2.1	1,233,534	0.3	11.4
9 栃 木 県	86,204	1.5	88,332	△ 2.4	80,062	1.6	86,088	△ 7.0	870,819	1.5	878,756	△ 0.9	10.9
10 群 馬 県	91,873	1.6	92,006	△ 0.1	85,003	1.6	90,231	△ 5.8	895,790	1.5	900,921	△ 0.6	10.5
11 埼 玉 県	261,920	4.5	250,834	4.4	230,278	4.5	240,542	△ 4.3	2,602,009	4.5	2,575,544	1.0	11.3
12 千 葉 県	209,164	3.6	196,579	6.4	182,689	3.5	188,740	△ 3.2	2,151,386	3.7	2,114,259	1.8	11.8
13 東 京 都	802,355	13.7	685,615	17.0	628,239	12.2	621,671	1.1	9,592,059	16.6	9,005,511	6.5	15.3
14 神 奈 川 県	339,341	5.8	307,269	10.4	285,325	5.5	287,942	△ 0.9	3,525,744	6.1	3,464,316	1.8	12.4
15 新 潟 県	108,401	1.9	114,895	△ 5.7	103,861	2.0	112,948	△ 8.0	1,004,621	1.7	1,025,630	△ 2.0	9.7
16 富 山 県	51,678	0.9	52,660	△ 1.9	48,987	1.0	51,785	△ 5.4	508,283	0.9	504,554	0.7	10.4
17 石 川 県	60,959	1.0	61,301	△ 0.6	56,437	1.1	59,770	△ 5.6	543,315	0.9	541,030	0.4	9.6
18 福 井 県	42,024	0.7	42,443	△ 1.0	39,859	0.8	41,644	△ 4.3	373,974	0.6	377,238	△ 0.9	9.4
19 山 梨 県	43,437	0.7	43,173	0.6	40,814	0.8	42,387	△ 3.7	366,260	0.6	366,320	△ 0.0	9.0
20 長 野 県	105,129	1.8	107,916	△ 2.6	99,571	1.9	106,030	△ 6.1	929,898	1.6	928,421	0.2	9.3
21 岐 阜 県	97,701	1.7	100,331	△ 2.6	92,210	1.8	98,527	△ 6.4	884,667	1.5	880,780	0.4	9.6
22 静 岡 県	173,201	3.0	174,850	△ 0.9	161,789	3.1	172,031	△ 6.0	1,730,955	3.0	1,712,983	1.0	10.7
23 愛 知 県	337,888	5.8	322,820	4.7	299,232	5.8	309,867	△ 3.4	3,818,542	6.6	3,749,904	1.8	12.8
24 三 重 県	77,705	1.3	79,387	△ 2.1	72,261	1.4	77,168	△ 6.4	798,103	1.4	801,130	△ 0.4	11.0
25 滋 賀 県	57,342	1.0	56,655	1.2	53,748	1.0	55,262	△ 2.7	617,826	1.1	602,600	2.5	11.5
26 京 都 府	129,186	2.2	118,716	8.8	110,564	2.1	113,774	△ 2.8	1,148,970	2.0	1,137,370	1.0	10.4
27 大 阪 府	469,446	8.0	422,568	11.1	384,332	7.5	392,940	△ 2.2	4,528,208	7.8	4,393,139	3.1	11.8
28 兵 庫 県	232,770	4.0	222,343	4.7	203,113	3.9	214,169	△ 5.2	2,221,469	3.8	2,203,102	0.8	10.9
29 奈 良 県	51,156	0.9	48,235	6.1	45,583	0.9	46,487	△ 1.9	444,916	0.8	434,135	2.5	9.8
30 和 歌 山 県	48,491	0.8	48,218	0.6	45,309	0.9	47,247	△ 4.1	378,695	0.7	377,605	0.3	8.4
31 鳥 取 県	25,390	0.4	26,446	△ 4.0	24,242	0.5	25,718	△ 5.7	230,055	0.4	230,700	△ 0.3	9.5
32 島 根 県	34,336	0.6	35,476	△ 3.2	32,637	0.6	34,987	△ 6.7	296,596	0.5	290,557	2.1	9.1
33 岡 山 県	86,500	1.5	83,415	3.7	78,646	1.5	79,870	△ 1.5	838,870	1.4	820,656	2.2	10.7
34 広 島 県	133,957	2.3	131,074	2.2	122,155	2.4	127,057	△ 3.9	1,303,624	2.3	1,302,074	0.1	10.7
35 山 口 県	59,892	1.0	62,774	△ 4.6	56,452	1.1	61,385	△ 8.0	574,259	1.0	577,791	△ 0.6	10.2
36 徳 島 県	37,028	0.6	37,021	0.0	34,119	0.7	35,853	△ 4.8	304,530	0.5	301,688	0.9	8.9
37 香 川 県	48,460	0.8	47,893	1.2	44,943	0.9	46,774	△ 3.9	431,667	0.7	429,167	0.6	9.6
38 愛 媛 県	64,791	1.1	65,223	△ 0.7	59,710	1.2	63,310	△ 5.7	562,714	1.0	566,761	△ 0.7	9.4
39 高 知 県	35,098	0.6	36,239	△ 3.1	33,064	0.6	35,366	△ 6.5	275,477	0.5	279,196	△ 1.3	8.3
40 福 岡 県	240,203	4.1	223,008	7.7	210,530	4.1	212,649	△ 1.0	2,309,989	4.0	2,236,269	3.3	11.0
41 佐 賀 県	37,809	0.6	38,131	△ 0.8	35,815	0.7	37,479	△ 4.4	360,756	0.6	354,733	1.7	10.1
42 長 崎 県	62,219	1.1	63,159	△ 1.5	58,382	1.1	62,028	△ 5.9	525,985	0.9	536,782	△ 2.0	9.0
43 熊 本 県	80,136	1.4	74,104	8.1	72,744	1.4	72,144	0.8	716,508	1.2	690,992	3.7	9.9
44 大 分 県	54,561	0.9	54,443	0.2	50,589	1.0	52,973	△ 4.5	475,034	0.8	483,206	△ 1.7	9.4
45 宮 崎 県	51,725	0.9	52,663	△ 1.8	48,940	0.9	51,475	△ 4.9	446,103	0.8	448,050	△ 0.4	9.1
46 鹿 児 島 県	76,354	1.3	77,256	△ 1.2	71,793	1.4	75,443	△ 4.8	659,951	1.1	669,456	△ 1.4	9.2
47 沖 縄 県	73,423	1.3	67,648	8.5	63,593	1.2	64,285	△ 1.1	584,191	1.0	553,619	5.5	9.2

(注) 1 「事業内容不詳の事業所」は、事業所として存在しているが、記入不備等で事業内容が不明の事業所
2 表中の「令和3年」は令和3年経済センサス－活動調査、「平成28年」は平成28年経済センサス－活動調査を示す。
3 令和3年調査では過去の調査では捉えていない、外観からの確認では把握が困難な事業所を加えた調査名簿を基に調査を行ったことで、従来の調査よりも幅広く事業所を捉えており、集計結果の時系列比較を行う際は、留意が必要である。

1 京都府の産業大分類別事業所数、従業者数及び1事業所当たり従業者数

(1) 事業所数（事業内容不詳を除く）

京都府の事業所数は11万564事業所で、平成28年経済センサス-活動調査（以下「前回」という。）と比べると、2.8%の減少となっています。全国に占める割合は、2.1%です。

産業全体に占める事業所数の割合が高い上位3産業は、1位「卸売業、小売業」が23.7%、2位「宿泊業、飲食サービス業」が12.5%、3位「製造業」が10.8%となっており、上位3産業で4割を超えています。

前回と比べると、6産業で減少しており、減少率の大きい上位3産業は、1位「製造業」が△11.5%、2位「卸売業、小売業」が△9.7%、3位「宿泊業、飲食サービス業」が△8.9%となっています。

(2) 従業者数

京都府の従業者数は114万8970人で、前回と

比べると1.0%の増加となっています。全国に占める割合は、2.0%です。

産業全体に占める従業者数の割合が高い上位3産業は、1位「卸売業、小売業」が20.9%、2位「製造業」が15.7%、3位「医療、福祉」が15.3%となっており、上位3産業で5割を超えています。

前回と比べると、5産業で減少しており、減少率の大きい上位3産業は、1位「複合サービス事業」が△11.4%、2位「生活関連サービス業、娯楽業」が△9.2%、3位「宿泊業、飲食サービス業」が△8.2%となっています。

(3) 1事業所当たり従業者数

産業全体の1事業所当たり従業者数は10.4人で、上位3産業は、1位「運輸業、郵便業」が26.8人、2位「電気・ガス・熱供給・水道業」が25.4人、3位「教育、学習支援業」が19.1人となっています。

最も少ない産業は「不動産業、物品賃貸業」3.8人となっています。

（表1、表2、図3、図4、図9、図10）

表2 産業大分類別民営事業所数及び従業者数 増減率及び構成比 (単位：事業所、人、%)

産 業 大 分 類	事業所数（事業内容等不詳を除く）				従業者数				
	令和3年	構成比	平成28年	増減率	令和3年	構成比	平成28年	増減率	1事業所当たり
A～R 全（S公務を除く）産業	110,564	100.0	113,774	△2.8	1,148,970	100.0	1,137,370	1.0	10.4
A～B 農 林 漁 業	500	0.5	302	65.6	6,251	0.5	4,175	49.7	12.5
C 鉱業、採石業、砂利採取業	23	0.0	23	0.0	157	0.0	156	0.6	6.8
D 建 設 業	8,588	7.8	8,525	0.7	52,159	4.5	50,409	3.5	6.1
E 製 造 業	11,992	10.8	13,556	△11.5	180,810	15.7	182,901	△1.1	15.1
F 電気・ガス・熱供給・水道業	90	0.1	71	26.8	2,287	0.2	2,026	12.9	25.4
G 情 報 通 信 業	1,223	1.1	963	27.0	19,435	1.7	14,576	33.3	15.9
H 運 輸 業、 郵 便 業	2,142	1.9	2,110	1.5	57,340	5.0	55,419	3.5	26.8
I 卸 売 業、 小 売 業	26,212	23.7	29,033	△9.7	239,889	20.9	247,308	△3.0	9.2
J 金 融 業、 保 険 業	1,541	1.4	1,498	2.9	26,772	2.3	26,653	0.4	17.4
K 不 動 産 業、 物 品 賃 貸 業	8,694	7.9	8,087	7.5	32,654	2.8	30,328	7.7	3.8
L 学術研究、専門・技術サービス業	5,094	4.6	4,337	17.5	35,674	3.1	29,788	19.8	7.0
M 宿 泊 業、 飲 食 サ ー ビ ス 業	13,840	12.5	15,200	△8.9	115,266	10.0	125,617	△8.2	8.3
N 生活関連サービス業、娯楽業	8,422	7.6	9,097	△7.4	41,805	3.6	46,064	△9.2	5.0
O 教 育、 学 習 支 援 業	3,516	3.2	3,664	△4.0	67,199	5.8	66,259	1.4	19.1
P 医 療、 福 祉	9,299	8.4	8,740	6.4	176,055	15.3	163,193	7.9	18.9
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	581	0.5	594	△2.2	7,399	0.6	8,349	△11.4	12.7
R サ ー ビ ス 業（他に分類されないもの）	8,807	8.0	7,974	10.4	87,818	7.6	84,149	4.4	10.0

(注) 1 表中の「令和3年」は令和3年経済センサス-活動調査、「平成28年」は平成28年経済センサス-活動調査を示す。
2 産業の主な内容は次のとおり Q 複合サービス事業：86 郵便局、87 協同組合（他に分類されないもの）R サービス業（他に分類されないもの）：89 自動車整備業、91 職業紹介・労働者派遣業、94 宗教等
3 令和3年調査では過去の調査では捉えていない、外観からの確認では把握が困難な事業所を加えた調査名簿を基に調査を行ったことで、従来の調査よりも幅広く事業所を捉えており、集計結果の時系列比較を行う際は、留意が必要である。

2 京都府の市町村別事業所数、従業者数及び1事業所当たり従業者数

(1) 事業所数（事業内容不詳を除く）

京都府全体に占める事業所数の市町村別割合をみると、「京都市」が63.0%と最も高く、次いで「宇治市」が4.6%、最も低いのは「笠置町」の0.06%となっています。

前回と比べると、最も増加した市町村は、「和束町」の14.0%、最も減少した市町村は、「笠置町」の△18.8%となっています。

(2) 従業者数

京都府全体に占める従業者数の市町村別割合を

みると、「京都市」が65.0%と最も高く、次いで「宇治市」が4.7%、最も低いのは「笠置町」の0.03%となっています。

前回と比べると、最も増加した市町村は、「精華町」の16.5%、最も減少した市町村は、「南山城村」の△21.2%となっています。

(3) 1事業所当たり従業者数

1事業所当たり従業者数が最も多いのは「久御山町」で16.0人、次いで「八幡市」が13.1人、最も少ないのは「伊根町」で4.6人となっています。

（表3、図6、図7）

表3 市区町村、地域別民営事業所数及び従業者数 増減率及び構成比 (単位：事業所、人、%)

京 都 府 市 区 町 村 地 域	事業所数								従業者数				
	事業内容不詳を含む				事業内容等不詳を除く								
	令和3年	構成比	平成28年	増減率	令和3年	構成比	平成28年	増減率	令和3年	構成比	平成28年	増減率	1事業所当たり
26 京 都 府	129,186	100.0	118,716	8.8	110,564	100.0	113,774	△2.8	1,148,970	100.0	1,137,370	1.0	10.4
100 京 都 市	84,524	65.4	74,336	13.7	69,670	63.0	70,637	△1.4	746,275	65.0	739,542	0.9	10.7
101 北 京 区	5,525	4.3	5,295	4.3	4,821	4.4	5,119	△5.8	38,270	3.3	41,830	△8.5	7.9
102 上 京 区	5,470	4.2	5,218	4.8	4,765	4.3	5,048	△5.6	36,941	3.2	38,477	△4.0	7.8
103 左 京 区	7,265	5.6	7,006	3.7	6,313	5.7	6,719	△6.0	67,219	5.9	69,621	△3.5	10.6
104 中 京 区	12,982	10.0	10,562	22.9	10,173	9.2	9,871	3.1	98,392	8.6	98,191	0.2	9.7
105 東 山 区	6,196	4.8	4,607	34.5	4,396	4.0	4,192	4.9	30,653	2.7	31,034	△1.2	7.0
106 下 京 区	10,706	8.3	9,150	17.0	8,516	7.7	8,502	0.2	121,092	10.5	119,516	1.3	14.2
107 南 京 区	7,000	5.4	6,023	16.2	5,821	5.3	5,743	1.4	99,706	8.7	90,306	10.4	17.1
108 右 京 区	8,304	6.4	7,989	3.9	7,144	6.5	7,648	△6.6	71,171	6.2	72,048	△1.2	10.0
109 伏 見 区	11,308	8.8	9,517	18.8	9,411	8.5	9,181	2.5	105,172	9.2	101,661	3.5	11.2
110 山 科 区	4,973	3.8	4,647	7.0	4,274	3.9	4,446	△3.9	41,955	3.7	41,476	1.2	9.8
111 西 京 区	4,795	3.7	4,322	10.9	4,036	3.7	4,168	△3.2	35,704	3.1	35,382	0.9	8.8
201 福知山市	3,997	3.1	3,936	1.6	3,742	3.4	3,842	△2.6	37,109	3.2	37,476	△1.0	9.9
202 舞 鶴 市	3,588	2.8	3,779	△5.1	3,349	3.0	3,693	△9.3	28,537	2.5	29,805	△4.3	8.5
203 綾 部 市	1,545	1.2	1,542	0.2	1,458	1.3	1,531	△4.8	15,142	1.3	15,063	0.5	10.4
204 宇 治 市	5,728	4.4	5,644	1.5	5,126	4.6	5,413	△5.3	54,266	4.7	54,794	△1.0	10.6
205 宮 津 市	1,175	0.9	1,248	△5.8	1,137	1.0	1,234	△7.9	7,586	0.7	8,065	△5.9	6.7
206 亀 岡 市	3,335	2.6	3,201	4.2	2,999	2.7	3,090	△2.9	27,083	2.4	27,474	△1.4	9.0
207 城 陽 市	2,481	1.9	2,443	1.6	2,249	2.0	2,392	△6.0	22,229	1.9	21,463	3.6	9.9
208 向 日 市	1,770	1.4	1,834	△3.5	1,606	1.5	1,790	△10.3	14,132	1.2	14,110	0.2	8.8
209 長岡京市	2,759	2.1	2,680	2.9	2,566	2.3	2,601	△1.3	32,029	2.8	30,067	6.5	12.5
210 八 幡 市	2,174	1.7	2,069	5.1	1,915	1.7	1,964	△2.5	25,132	2.2	23,003	9.3	13.1
211 京田辺市	2,177	1.7	2,089	4.2	1,922	1.7	1,960	△1.9	24,457	2.1	23,632	3.5	12.7
212 京丹後市	3,687	2.9	4,120	△10.5	3,504	3.2	4,079	△14.1	21,197	1.8	22,368	△5.2	6.0
213 南 丹 市	1,496	1.2	1,422	5.2	1,354	1.2	1,400	△3.3	12,436	1.1	12,552	△0.9	9.2
214 木津川市	2,221	1.7	1,951	13.8	1,934	1.7	1,878	3.0	17,546	1.5	15,547	12.9	9.1
303 大山崎町	451	0.3	412	9.5	414	0.4	401	3.2	5,411	0.5	5,146	5.2	13.1
322 久御山町	1,687	1.3	1,655	1.9	1,518	1.4	1,579	△3.9	24,322	2.1	23,447	3.7	16.0
343 井 手 町	352	0.3	338	4.1	328	0.3	335	△2.1	3,269	0.3	3,998	△18.2	10.0
344 宇治田原町	473	0.4	438	8.0	449	0.4	429	4.7	5,306	0.5	5,220	1.6	11.8
364 笠 置 町	70	0.1	86	△18.6	69	0.1	85	△18.8	371	0.0	438	△15.3	5.4
365 和 束 町	168	0.1	139	20.9	155	0.1	136	14.0	1,005	0.1	1,035	△2.9	6.5
366 精 華 町	1,003	0.8	857	17.0	884	0.8	836	5.7	10,679	0.9	9,164	16.5	12.1
367 南山城村	101	0.1	86	17.4	86	0.1	83	3.6	462	0.0	586	△21.2	5.4
407 京丹波町	743	0.6	713	4.2	694	0.6	704	△1.4	5,395	0.5	5,053	6.8	7.8
463 伊 根 町	152	0.1	131	16.0	149	0.1	131	13.7	692	0.1	664	4.2	4.6
465 与謝野町	1,329	1.0	1,567	△15.2	1,287	1.2	1,551	△17.0	6,902	0.6	7,658	△9.9	5.4
1 丹後地域	6,343	4.9	7,066	△10.2	6,077	5.5	6,995	△13.1	36,377	3.2	38,755	△6.1	6.0
2 中丹地域	9,130	7.1	9,257	△1.4	8,549	7.7	9,066	△5.7	80,788	7.0	82,344	△1.9	9.5
3 南丹地域	5,574	4.3	5,336	4.5	5,047	4.6	5,194	△2.8	44,914	3.9	45,079	△0.4	8.9
4 京都市域	84,524	65.4	74,336	13.7	69,670	63.0	70,637	△1.4	746,275	65.0	739,542	0.9	10.7
5 山城地域	23,615	18.3	22,721	3.9	21,221	19.2	21,882	△3.0	240,616	20.9	231,650	3.9	11.3
1 乙訓地域	4,980	3.9	4,926	1.1	4,586	4.1	4,792	△4.3	51,572	4.5	49,323	4.6	11.2
2 山城北部地域	12,895	10.0	12,587	2.4	11,585	10.5	12,112	△4.4	134,524	11.7	131,925	2.0	11.6
3 学研地域	5,401	4.2	4,897	10.3	4,740	4.3	4,674	1.4	52,682	4.6	48,343	9.0	11.1
4 相楽東部地域	339	0.3	311	9.0	310	0.3	304	2.0	1,838	0.2	2,059	△10.7	5.9

(注) 1 「事業内容等不詳の事業所」は、事業所として存在しているが記入不備等で事業内容が不明の事業所
2 表中の「令和3年」は令和3年経済センサス－活動調査、「平成28年」は平成28年経済センサス－活動調査を示す。
3 令和3年調査では過去の調査では捉えていない、外観からの確認では把握が困難な事業所を加えた調査名簿を基に調査を行ったことで、従来の調査よりも幅広く事業所を捉えており、集計結果の時系列比較を行う際は、留意が必要である。
4 地域区分は次のとおり
丹後地域：宮津市、京丹後市、伊根町、与謝野町
中丹地域：福知山市、舞鶴市、綾部市
南丹地域：亀岡市、南丹市、京丹波町
京都市域：京都市
山城地域
乙 訓 地 域：向日市、長岡京市、大山崎町
山城北部地域：宇治市、城陽市、八幡市、久御山町、井手町、宇治田原町
学 研 地 域：京田辺市、木津川市、精華町
相楽東部地域：笠置町、和束町、南山城村

3 京都府の売上（収入）金額（試算値）

京都府における売上（収入）金額（試算値）は、25 兆 5663 億円で、前回と比べると 0.6% の増加となっています。全国に占める割合は 1.5% です。

京都府における売上（収入）金額（試算値）を産業大分類別にみると、産業全体に占める割合が高い上位 3 産業は、1 位「卸売業、小売業」が 35.2%、2 位「製造業」が 22.5%、3 位「医療、福祉」が 10.3% となっており、上位 3 産業で 6 割

を超えています。

前回と比べると、「卸売業、小売業」等の 12 産業で増加しており、増加率の大きい上位 3 産業は、1 位「電気・ガス・熱供給・水道業」が 50.0%、2 位「情報通信業」が 21.5%、3 位「サービス業（他に分類されないもの）」が 18.0% となっています。

（表 4、表 5、図 5、図 8、図 11）

表 4 都道府県別売上（収入）金額（試算値）
増減率及び構成比

全 国 都道府県	売上（収入）金額（試算値）			
	令和 3 年	構成比	平成 28 年	増減率
－ 全 国	17,083,748	100.0	16,496,578	3.6
1 北海道	508,681	3.0	507,359	0.3
2 青森県	103,025	0.6	107,241	△ 3.9
3 岩手県	112,641	0.7	111,325	1.2
4 宮城県	317,026	1.9	310,381	2.1
5 秋田県	76,068	0.4	77,666	△ 2.1
6 山形県	94,914	0.6	92,392	2.7
7 福島県	182,241	1.1	194,259	△ 6.2
8 茨城県	316,149	1.9	311,122	1.6
9 栃木県	222,104	1.3	231,411	△ 4.0
10 群馬県	220,454	1.3	243,197	△ 9.4
11 埼玉県	588,238	3.4	570,660	3.1
12 千葉県	508,034	3.0	496,601	2.3
13 東京都	4,881,689	28.6	4,327,901	12.8
14 神奈川県	855,984	5.0	849,172	0.8
15 新潟県	223,051	1.3	221,389	0.8
16 富山県	317,341	0.7	319,944	△ 2.2
17 石川県	124,563	0.7	136,133	△ 8.5
18 福井県	89,298	0.5	97,625	△ 8.5
19 山梨県	79,699	0.5	77,341	3.0
20 長野県	207,155	1.2	203,929	1.6
21 岐阜県	189,052	1.1	188,646	0.2
22 静岡県	451,506	2.6	433,995	4.0
23 愛知県	1,307,547	7.7	1,305,330	0.2
24 三重県	220,654	1.3	227,663	△ 3.1
25 滋賀県	155,914	0.9	148,692	4.9
26 京 都 府	255,663	1.5	254,034	0.6
27 大阪府	1,408,703	8.2	1,354,468	4.0
28 兵庫県	531,323	3.1	542,669	△ 2.1
29 奈良県	77,746	0.5	78,099	△ 0.5
30 和歌山県	83,201	0.5	88,410	△ 5.9
31 鳥取県	43,291	0.3	44,022	△ 1.7
32 島根県	59,835	0.4	62,382	△ 4.1
33 岡山県	216,106	1.3	218,524	△ 1.1
34 広島県	357,321	2.1	368,335	△ 3.0
35 山口県	147,739	0.9	155,533	△ 5.0
36 徳島県	64,252	0.4	63,852	0.6
37 香川県	111,170	0.7	112,762	△ 1.4
38 愛媛県	143,749	0.8	145,655	△ 1.3
39 高知県	50,488	0.3	51,641	△ 2.2
40 福岡県	615,703	3.6	608,666	1.2
41 佐賀県	80,381	0.5	74,680	7.6
42 長崎県	102,366	0.6	107,686	△ 4.9
43 熊本県	146,644	0.9	137,742	6.5
44 大分県	113,393	0.7	116,655	△ 2.8
45 宮崎県	88,145	0.5	88,734	△ 0.7
46 鹿児島県	136,075	0.8	134,806	0.9
47 沖縄県	97,425	0.6	95,849	1.6

(注) 1 表中の「令和 3 年」は令和 3 年経済センサス - 活動調査、「平成 28 年」は平成 28 年経済センサス - 活動調査を示す。
2 売上（収入）金額の数値は総務省統計局による試算値であり、試算事業所の売上高は、個々の事業所からの報告値ではない。
3 令和 3 年調査では過去の調査では捉えていない、外観からの確認では把握が困難な事業所を加えた調査名簿を基に調査を行ったことで、従来の調査よりも幅広く事業所を捉えており、集計結果の時系列比較を行う際は、留意が必要である。

表 5 産業大分類別売上（収入）金額（試算値）
増減率及び構成比

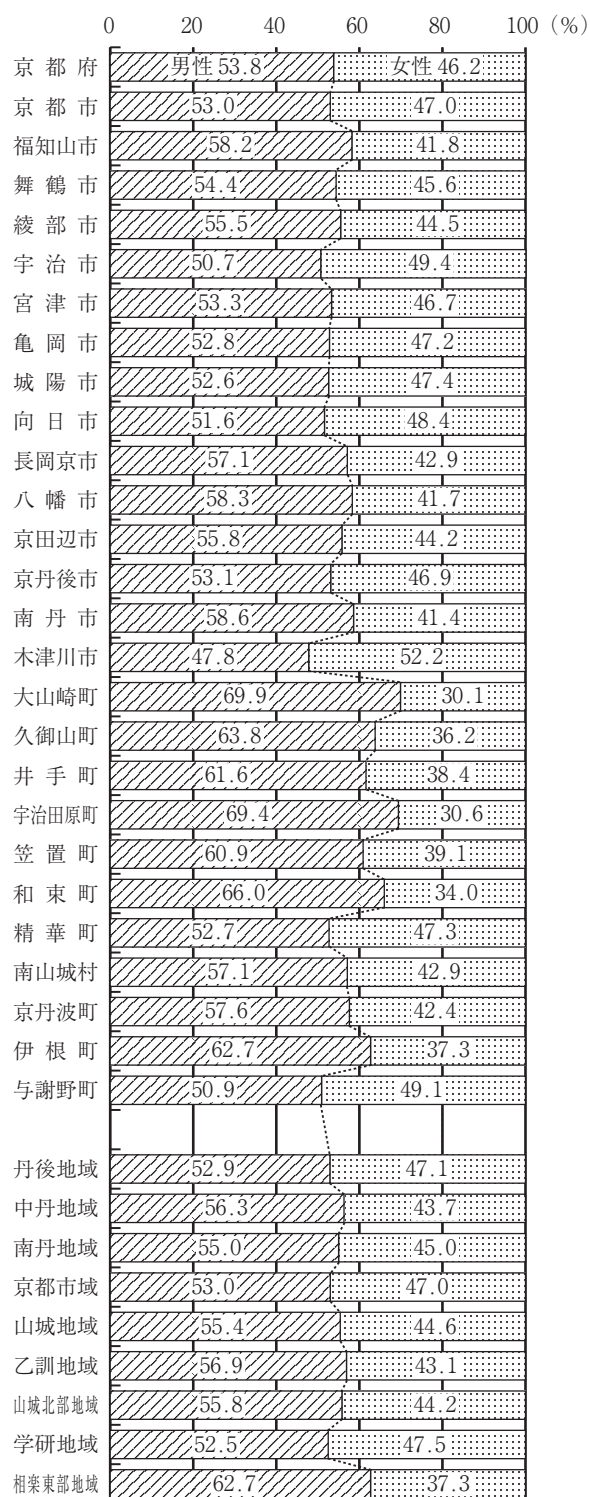
産 業 大 分 類	京 都 府				全 国			
	令和 3 年	構成比	平成 28 年	増減率	令和 3 年	構成比	平成 28 年	増減率
A～R 全 産 業 (S 公務を除く)	255,663	100.0	254,034	0.6	17,083,748	100.0	16,496,578	3.6
A～B 農 林 漁 業	380	0.1	328	15.8	57,097	0.3	46,711	22.2
C 鉱 業、採 石 業、 砂 利 採 取 業	57	0.0	56	0.4	6,530	0.0	5,910	10.5
D 建 設 業	14,708	5.8	13,072	12.5	1,106,076	6.5	1,022,916	8.1
E 製 造 業	57,531	22.5	60,012	△ 4.1	3,310,873	19.4	3,439,890	△ 3.8
F 電 気・ガ ス・ 熱 供 給・水 道 業	2,780	1.1	1,853	50.0	321,134	1.9	246,614	30.2
G 情 報 通 信 業	3,778	1.5	3,109	21.5	729,454	4.3	558,865	30.5
H 運 輸 業、郵 便 業	7,478	2.9	7,343	1.8	587,909	3.4	617,518	△ 4.8
I 卸 売 業、小 売 業	90,022	35.2	81,124	11.0	5,833,420	34.1	6,025,954	△ 3.2
J 金 融 業、保 険 業	20,846	8.2	29,005	△ 28.1	1,167,644	6.8	1,231,689	△ 5.2
K 不 動 産 業、 物 品 賃 貸 業	6,888	2.7	6,605	4.3	565,179	3.3	450,856	25.4
L 学 術 研 究、専 門・ 技 術 サ ー ビ ス 業	4,225	1.7	3,827	10.4	474,855	2.8	390,784	21.5
M 宿 泊 業、 飲 食 サ ー ビ ス 業	4,939	1.9	6,232	△ 20.7	204,230	1.2	251,976	△ 18.9
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、 娛 楽 業	4,228	1.7	7,424	△ 43.1	304,868	1.8	476,791	△ 36.1
O 教 育、学 習 支 援 業	4,183	1.6	4,055	3.2	133,231	0.8	122,801	8.5
P 医 療、福 祉	26,427	10.3	23,779	11.1	1,754,913	10.3	1,134,810	54.6
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	684	0.3	690	△ 0.9	46,234	0.3	54,257	△ 14.8
R サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	6,511	2.5	5,519	18.0	480,102	2.8	418,235	14.8

(注) 1 表中の「令和 3 年」は令和 3 年経済センサス - 活動調査、「平成 28 年」は平成 28 年経済センサス - 活動調査を示す。
2 産業の主な内容は次のとおり Q 複合サービス事業：86 郵便局、87 協同組合（他に分類されないもの）R サービス業（他に分類されないもの）：89 自動車整備業、91 職業紹介・労働者派遣業等
3 令和 3 年調査では過去の調査では捉えていない、外観からの確認では把握が困難な事業所を加えた調査名簿を基に調査を行ったことで、従来の調査よりも幅広く事業所を捉えており、集計結果の時系列比較を行う際は、留意が必要である。

4 京都府の男女別従業者数

市町村別従業者数の男女比において、男性の比率が最も高いのは、「大山崎町」の69.9%、女性の比率が最も高いのは、「木津川市」の52.2%となっています。

図1 市町村、地域別従業者数の男女比



産業大分類別従業者数の男女比において、男性の比率が最も高いのは、「電気・ガス・熱供給・水道業」の92.0%、女性の比率が最も高いのは、「医療、福祉」の69.6%となっています。

(図1、図2)

図2 産業大分類別従業者数の男女比

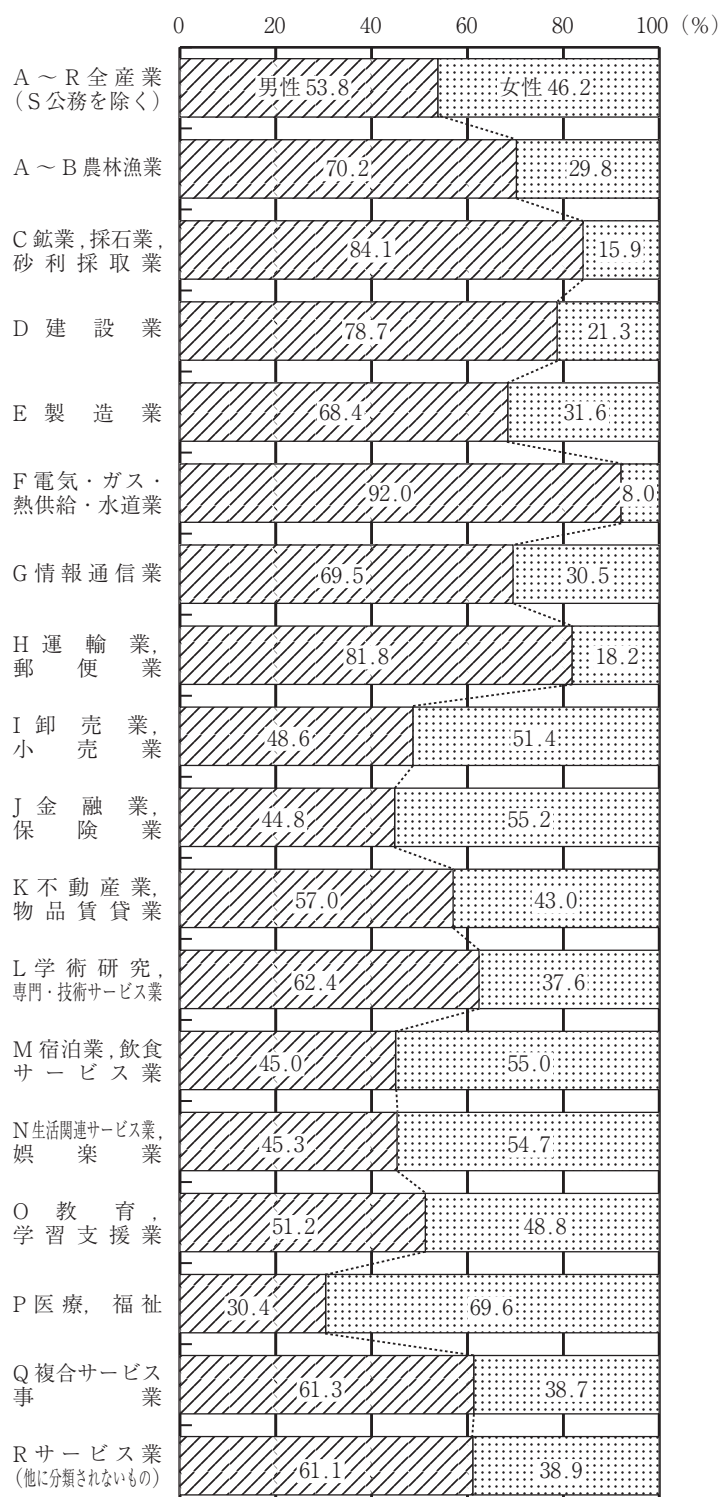


図3 都道府県別民営事業所（事業内容等不詳を除く）増減数、増減率

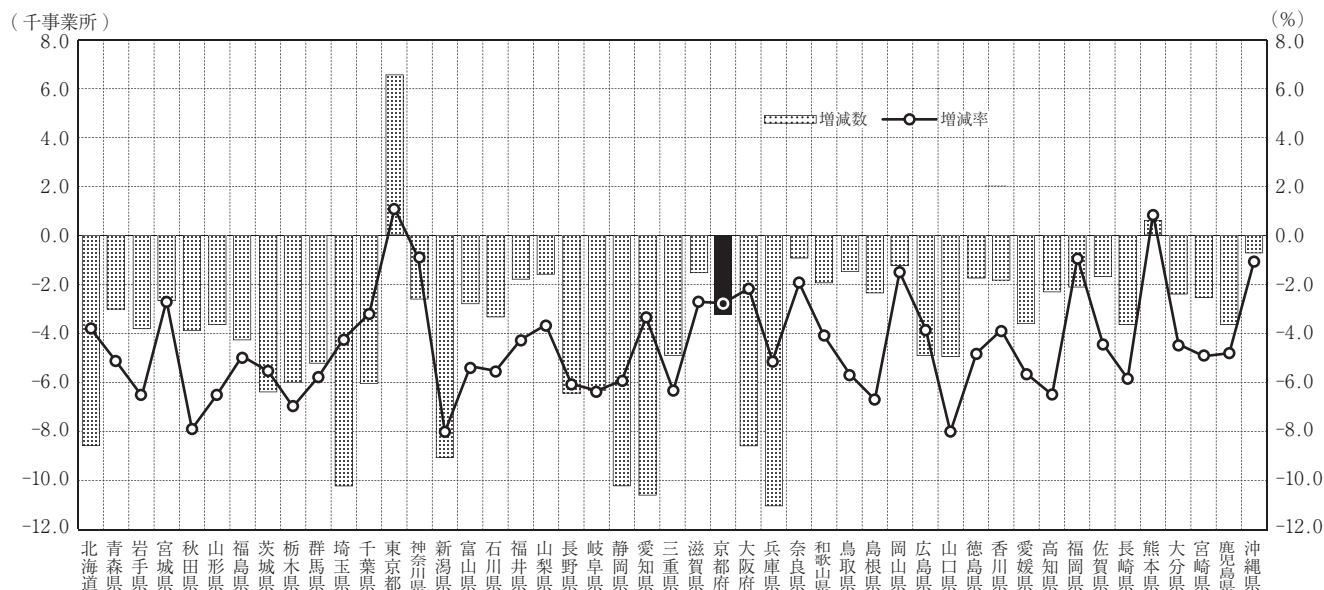


図4 都道府県別従業者増減数、増減率

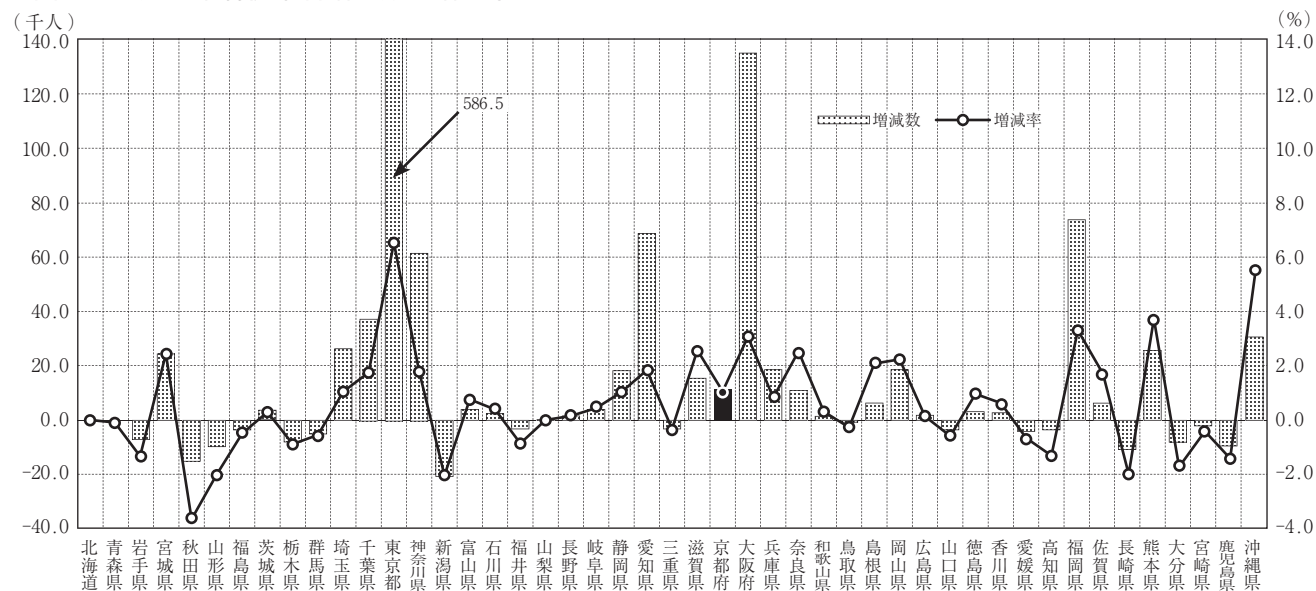


図5 都道府県別売上（収入）金額試算値増減額、増減率

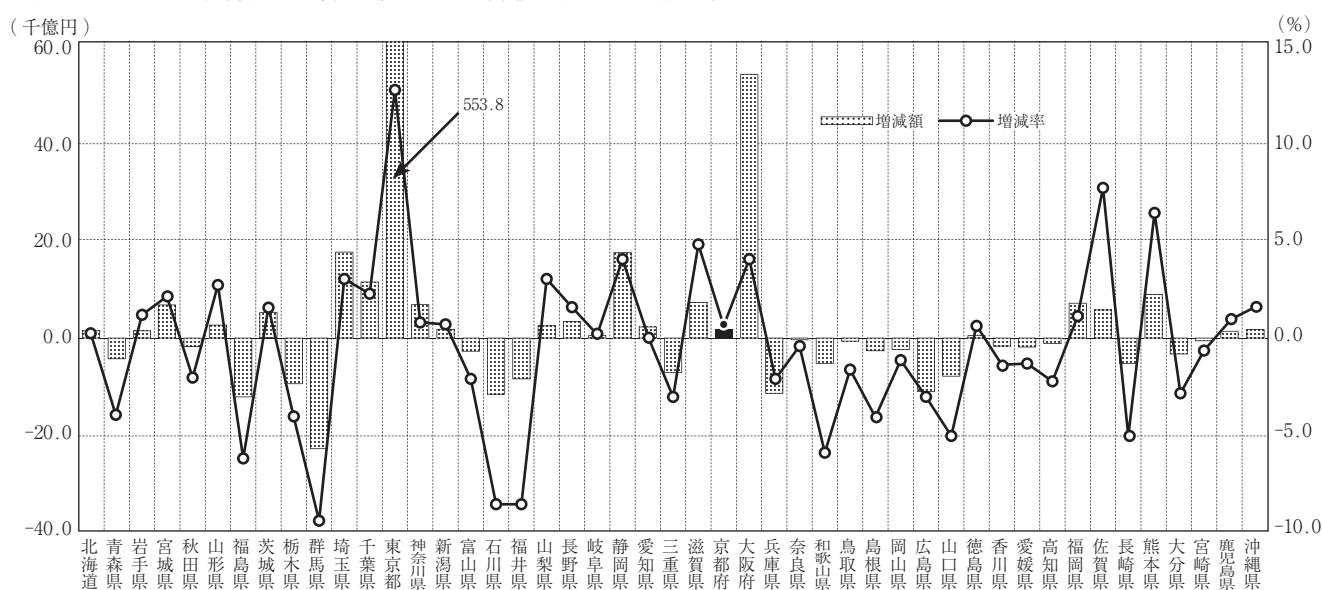


図6 市町村・地域別民営事業所増減数（事業内容等不詳を除く）、増減率

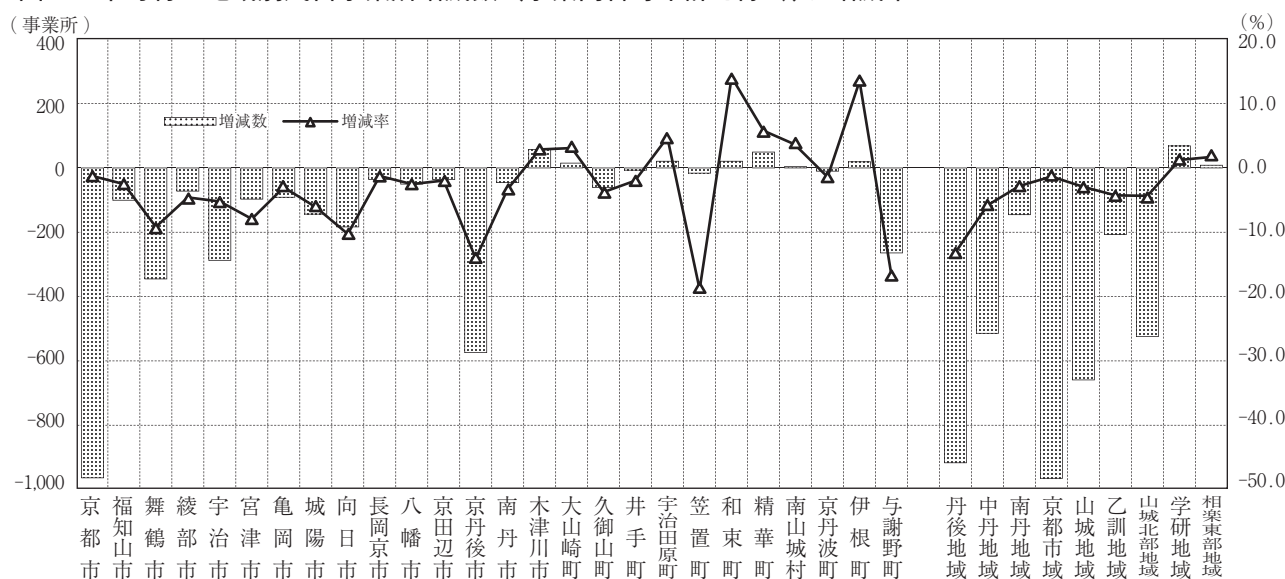


図7 市町村・地域別従業者増減数、増減率

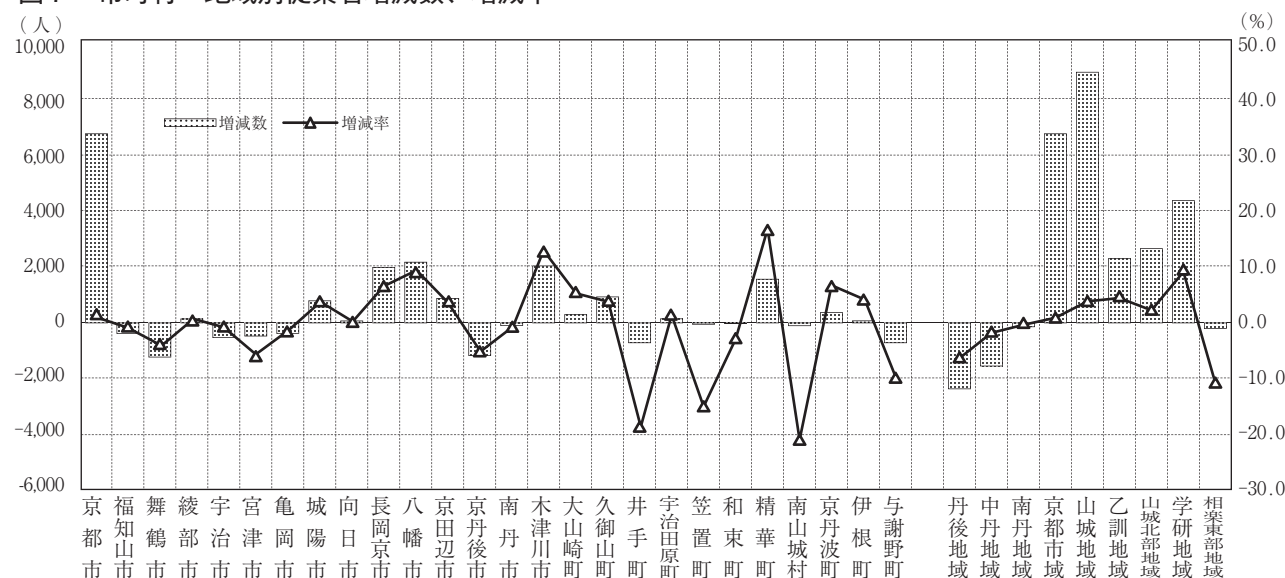


図8 市町村・地域別売上（収入）金額試算値増減額、増減率

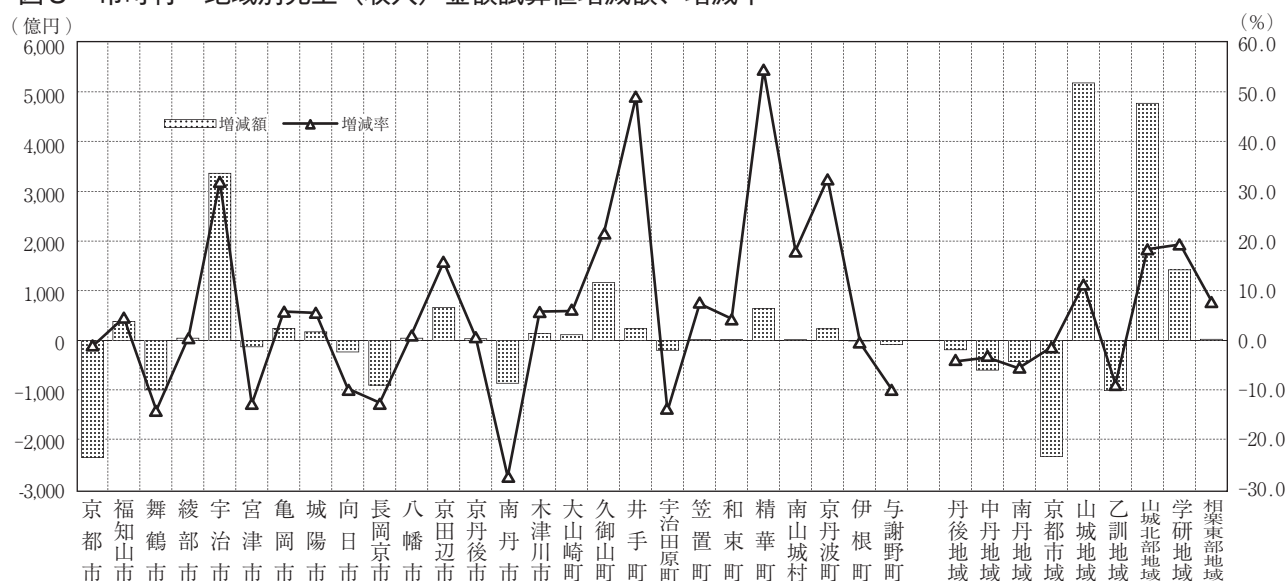


図9 産業大分類別民営事業所増減数（事業内容等不詳を除く）、増減率

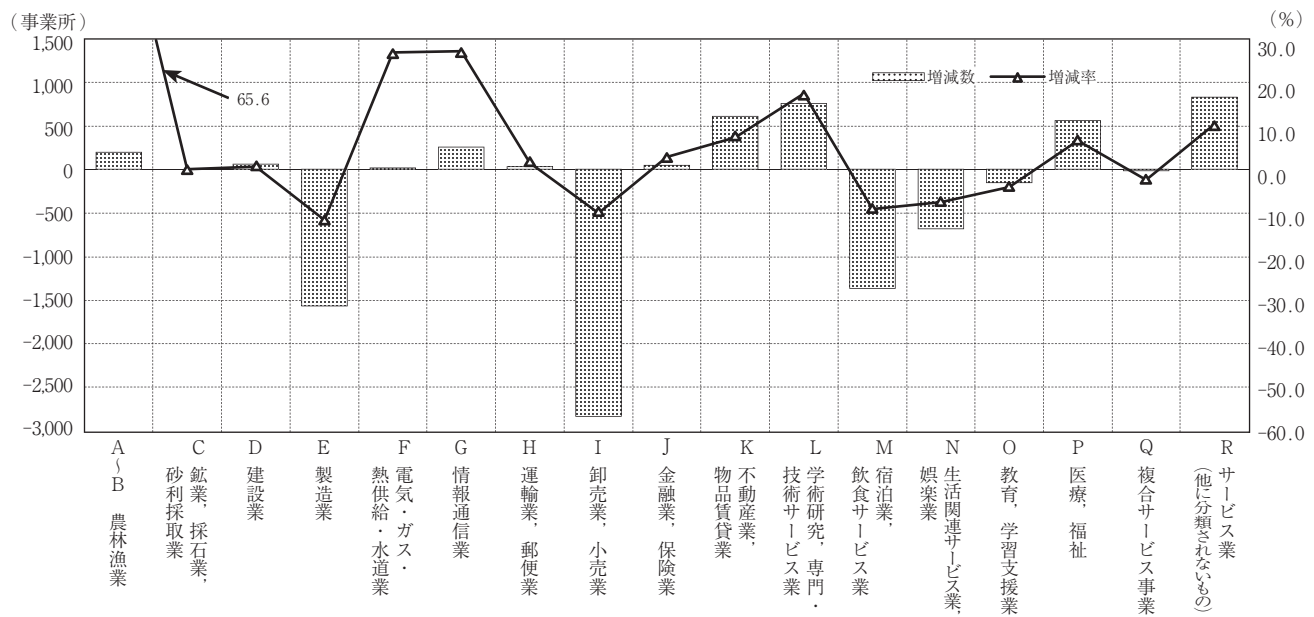


図10 産業大分類別従業者増減数、増減率

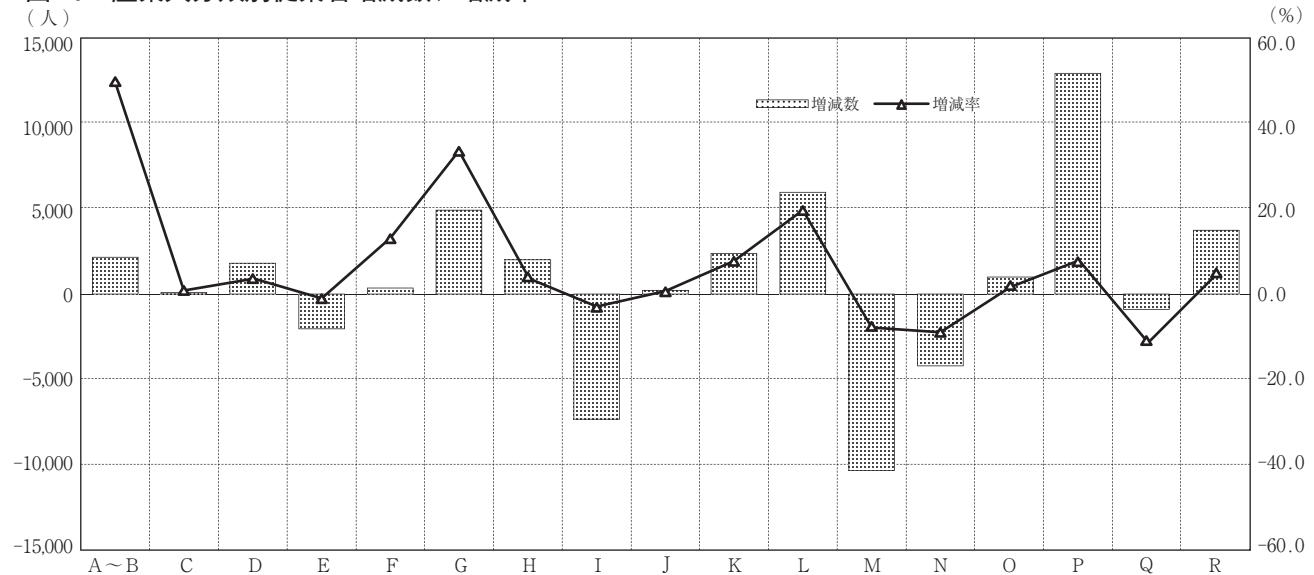
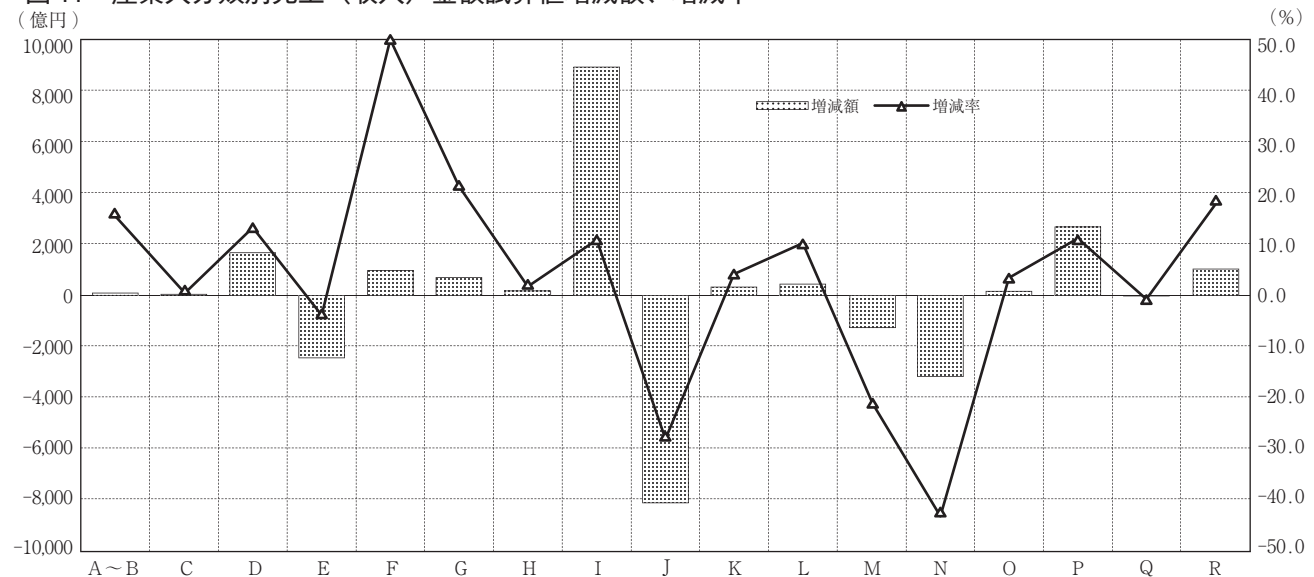


図11 産業大分類別売上（収入）金額試算値増減額、増減率



毎 月 の 調 査 結 果

人 口

京都府の推計人口及び世帯数

令和5年12月1日現在

12月1日現在の人口は、253万5552人で、前月に比べ1370人の減少となりました。
内訳をみると、自然動態は1434人減少、社会動態は64人増加となりました。
市町村別にみると、増加は3市2町、減少は

12市9町村となりました。
世帯数は、121万5434世帯で、前月に比べ208世帯の増加となりました。
市町村別にみると、増加は9市7町、減少は6市2町、増減なしは2町村となりました。

項目 市区町村		人 口								世帯数
		総数	男	女	増減数	前月1か月の増減				
						自然動態		社会動態		
						出生	死亡	転入	転出	
京 都 府 計		2,535,552	1,210,132	1,325,420	△ 1,370	1,157	2,591	7,594	7,530	1,215,434
京 都 市 計		1,442,588	681,566	761,022	△ 780	650	1,422	5,071	5,079	746,290
	北 京 区	115,332	54,928	60,404	△ 73	49	117	336	341	58,195
	上 京 区	83,431	38,350	45,081	△ 130	24	78	317	393	49,538
	左 京 区	164,518	79,167	85,351	△ 87	83	145	485	510	87,737
	中 京 区	110,192	50,384	59,808	△ 95	45	99	529	570	62,587
	東 山 区	35,448	15,631	19,817	△ 80	10	50	181	221	20,611
	下 京 区	83,446	38,496	44,950	120	39	77	534	376	50,361
	南 京 区	102,024	50,710	51,314	△ 4	51	97	503	461	52,924
	右 京 区	199,437	93,165	106,272	△ 139	89	187	551	592	100,214
	伏 見 区	272,182	130,314	141,868	△ 198	114	295	845	862	133,745
	山 科 区	131,644	61,643	70,001	△ 35	61	154	407	349	65,277
	西 京 区	144,934	68,778	76,156	△ 59	85	123	383	404	65,101
14	市 計	971,517	470,142	501,375	△ 545	452	1,038	2,194	2,153	418,613
	福 知 山 市	75,574	37,883	37,691	△ 51	40	95	189	185	34,096
	舞 鶴 市	76,514	38,443	38,071	△ 110	37	98	94	143	34,253
	綾 部 市	30,537	14,652	15,885	△ 41	7	48	79	79	13,800
	宇 治 市	175,495	83,870	91,625	△ 140	76	153	336	399	74,737
	宮 津 市	15,617	7,411	8,206	△ 41	3	35	24	33	7,078
	亀 岡 市	85,053	41,116	43,937	△ 19	33	85	194	161	35,480
	城 陽 市	72,842	34,939	37,903	9	29	77	195	138	30,842
	向 日 市	56,026	26,654	29,372	△ 48	34	63	122	141	23,772
	長 岡 京 市	81,800	39,358	42,442	△ 15	48	76	210	197	34,972
	八 幡 市	69,176	33,394	35,782	20	24	64	258	198	31,358
	京 田 辺 市	75,075	36,766	38,309	△ 24	38	56	181	187	33,290
	京 丹 後 市	48,166	23,060	25,106	△ 62	18	78	58	60	20,164
	南 丹 市	30,625	14,899	15,726	△ 27	15	44	83	81	13,313
	木 津 川 市	79,017	37,697	41,320	4	50	66	171	151	31,458
郡	部 計	121,447	58,424	63,023	△ 45	55	131	329	298	50,531
乙訓郡	大 山 崎 町	16,279	7,836	8,443	43	16	14	87	46	6,776
久世郡	久 御 山 町	14,871	7,267	7,604	△ 6	8	18	67	63	6,525
綴喜郡	井 手 町	7,105	3,489	3,616	△ 4	2	10	22	18	3,140
	宇 治 田 原 町	8,584	4,347	4,237	4	3	9	25	15	3,513
相楽郡	笠 置 町	1,001	478	523	△ 2	-	3	2	1	471
	和 束 町	3,205	1,505	1,700	△ 15	1	9	-	7	1,339
	精 華 町	35,594	16,931	18,663	△ 9	14	19	72	76	13,911
船井郡	南 山 城 村	2,240	1,056	1,184	△ 4	3	5	3	5	1,033
	京 丹 波 町	11,984	5,706	6,278	△ 21	-	15	22	28	5,129
与謝郡	伊 根 町	1,790	873	917	△ 2	2	3	1	2	826
	与 謝 野 町	18,794	8,936	9,858	△ 29	6	26	28	37	7,868
(再掲)	丹 後 地 域	84,367	40,280	44,087	△ 134	29	142	111	132	35,936
	中 丹 地 域	182,625	90,978	91,647	△ 202	84	241	362	407	82,149
	南 丹 地 域	127,662	61,721	65,941	△ 67	48	144	299	270	53,922
	京 都 市 域	1,442,588	681,566	761,022	△ 780	650	1,422	5,071	5,079	746,290
	山 城 地 域	698,310	335,587	362,723	△ 187	346	642	1,751	1,642	297,137
	(乙訓地域)	154,105	73,848	80,257	△ 20	98	153	419	384	65,520
	(山城北部地域)	348,073	167,306	180,767	△ 117	142	331	903	831	150,115
	(学研地域)	189,686	91,394	98,292	△ 29	102	141	424	414	78,659
	(相楽東部地域)	6,446	3,039	3,407	△ 21	4	17	5	13	2,843

注1 令和2年国勢調査の人口及び世帯数を基礎として、各市町村から提供された1か月間の住民票の移動数を基に加減することにより推計したものである。ただし、作成後、数値修正の報告を受けて、再度推計する場合がある。(京都府ホームページに掲載)

2 社会動態(転入及び転出)には、同一市町村内(ただし京都市は同一区内)の移動は含まない。また、京都府計及び京都市計はこれらを積み上げた数値であり、京都府内市町村間移動及び京都市内区間移動を含む。

3 地域区分は次のとおり。

丹後地域	宮津市、京丹后市、伊根町、与謝野町
中丹地域	福知山市、舞鶴市、綾部市
南丹地域	亀岡市、南丹市、京丹波町
京都市域	京都市
山城地域	
(乙訓地域)	向日市、長岡京市、大山崎町
(山城北部地域)	宇治市、城陽市、八幡市、久御山町、井手町、宇治田原町
(学研地域)	京田辺市、木津川市、精華町
(相楽東部地域)	笠置町、和束町、南山城村

賃金・労働時間・雇用の動き

毎月勤労統計調査地方調査結果 令和5年10月

(注) 対前月比、対前年同月比は、指数によって計算したものである。

I 事業所規模5人以上

1 賃金の動き

現金給与総額	248,731 円
○対前月比	0.1%の増
○対前年同月比	0.6%の増
きまって支給する給与	245,068 円
○対前月比	0.1%の増
○対前年同月比	0.9%の増
特別に支払われた給与	3,663 円
○対前月差	140 円の減
○対前年同月差	852 円の減

2 労働時間の動き

出勤日数	16.9 日
○対前月差	0.2 日の増
○対前年同月差	増減なし
総実労働時間	127.4 時間
○対前月比	1.4%の増
○対前年同月比	0.2%の増
所定外労働時間	9.1 時間
○対前月比	7.1%の増
○対前年同月比	9.0%の減

第1表 平均現金給与額・出勤日数・労働時間（規模5人以上）

産 業 別	総 数				男			女	
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与
TL 調査産業計	248,731	245,068	228,017	3,663	311,909	307,693	4,216	185,599	182,489
D 建設業	343,686	343,263	326,490	423	371,665	371,194	471	236,294	236,054
E 製造業	324,186	320,940	293,608	3,246	377,669	373,577	4,092	207,217	205,821
F 電気・ガス・熱供給・水道業	404,689	398,543	365,055	6,146	426,601	419,494	7,107	273,217	272,837
G 情報通信業	322,407	319,782	301,853	2,625	339,201	337,027	2,174	282,852	279,164
H 運輸業、郵便業	302,695	302,499	269,893	196	326,135	325,922	213	196,562	196,443
I 卸売業、小売業	206,238	205,091	194,536	1,147	288,717	287,694	1,023	146,193	144,955
J 金融業、保険業	358,087	345,872	325,716	12,215	493,369	473,171	20,198	296,067	287,512
K 不動産業、物品賃貸業	320,410	293,596	271,301	26,814	366,837	336,626	30,211	236,309	215,650
L 学術研究、専門・技術サービス業	283,951	283,835	272,842	116	339,828	339,828	-	192,108	191,802
M 宿泊業、飲食サービス業	95,360	94,348	88,070	1,012	120,168	119,204	964	78,111	77,065
N 生活関連サービス業、娯楽業	191,885	183,368	170,241	8,517	243,703	229,139	14,564	148,142	144,729
O 教育、学習支援業	294,187	285,368	280,616	8,819	324,152	314,136	10,016	264,241	256,618
P 医療、福祉	266,687	262,264	233,915	4,423	342,828	338,393	4,435	238,929	234,510
Q 複合サービス事業	335,593	316,117	295,919	19,476	381,878	361,718	20,160	243,891	225,771
R サービス業(他に分類されないもの)	240,718	238,807	227,860	1,911	288,635	286,421	2,214	174,827	173,331
E09,10 食料品・たばこ	231,524	231,487	204,031	37	294,314	294,283	31	154,022	153,978
E11 繊維工業	222,355	222,355	216,190	-	292,759	292,759	-	173,168	173,168
E12 木材・木製品	408,958	299,574	257,125	109,384	438,228	316,981	121,247	253,369	207,049
E13 家具・装備品	313,325	313,325	276,310	-	321,659	321,659	-	266,568	266,568
E14 パルプ・紙	276,870	274,467	254,238	2,403	314,338	311,329	3,009	176,299	175,523
E15 印刷・同関連業	268,347	264,603	241,305	3,744	304,849	300,186	4,663	188,342	186,612
E16,17 化学、石油・石炭	400,252	399,150	381,946	1,102	437,754	436,645	1,109	302,358	301,275
E18 プラスチック製品	291,748	290,521	264,847	1,227	349,145	348,042	1,103	186,719	185,266
E19 ゴム製品	307,468	307,468	273,548	-	319,489	319,489	-	208,512	208,512
E21 窯業・土石製品	368,785	368,785	331,882	-	399,513	399,513	-	254,470	254,470
E22 鉄鋼業	328,827	328,827	293,410	-	351,692	351,692	-	229,497	229,497
E23 非鉄金属製造業	375,427	334,960	316,840	40,467	396,823	354,102	42,721	256,679	228,725
E24 金属製品製造業	274,881	274,881	252,874	-	312,299	312,299	-	176,812	176,812
E25 はん用機械器具	391,494	383,726	357,275	7,768	418,815	410,637	8,178	260,383	254,581
E26 生産用機械器具	361,205	353,696	325,450	7,509	388,719	380,452	8,267	245,152	240,839
E27 業務用機械器具	366,350	359,677	342,024	6,673	406,404	398,963	7,441	270,508	265,675
E28 電子・デバイス	399,872	398,527	366,556	1,345	452,769	451,043	1,726	266,393	266,010
E29 電気機械器具	380,093	377,817	343,792	2,276	428,593	426,240	2,353	246,941	244,875
E30 情報通信機械器具	442,813	442,401	410,706	412	497,404	496,852	552	324,707	324,596
E31 輸送用機械器具	409,644	409,100	343,820	544	427,425	426,830	595	265,980	265,840
E32,20 その他の製造業	300,954	300,954	277,508	-	427,235	427,235	-	181,876	181,876
I-1 卸売業	330,802	328,454	306,467	2,348	380,422	378,411	2,011	244,980	242,050
I-2 小売業	155,502	154,844	148,946	658	218,027	217,765	262	124,032	123,174
M75 宿泊業	155,241	154,321	146,163	920	210,041	208,968	1,073	119,050	118,232
M S M 一括分	87,356	86,331	80,305	1,025	108,563	107,614	949	72,507	71,430
P83 医療業	304,251	302,044	255,264	2,207	406,788	404,089	2,699	262,959	260,950
P S P 一括分	226,161	219,347	210,881	6,814	262,188	255,565	6,623	214,428	207,552
R91 職業紹介・派遣業	260,142	258,948	240,008	1,194	330,521	328,809	1,712	196,894	196,165
R92 その他の事業サービス	225,794	223,666	213,160	2,128	280,258	277,866	2,392	162,088	160,269
R S R 一括分	255,781	253,802	247,283	1,979	282,265	280,083	2,182	186,761	185,310

注 集計事業所数が少ない産業は結果の公表ができないため、統計表の表章産業からは除いているが、それぞれの該当数値は、中分類は大分類に、大分

図1 産業、男女別きまって支給する給与

(規模5人以上)

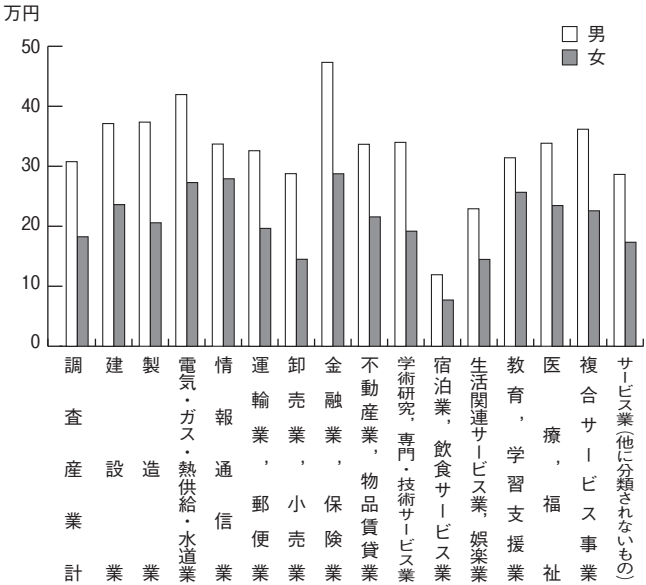
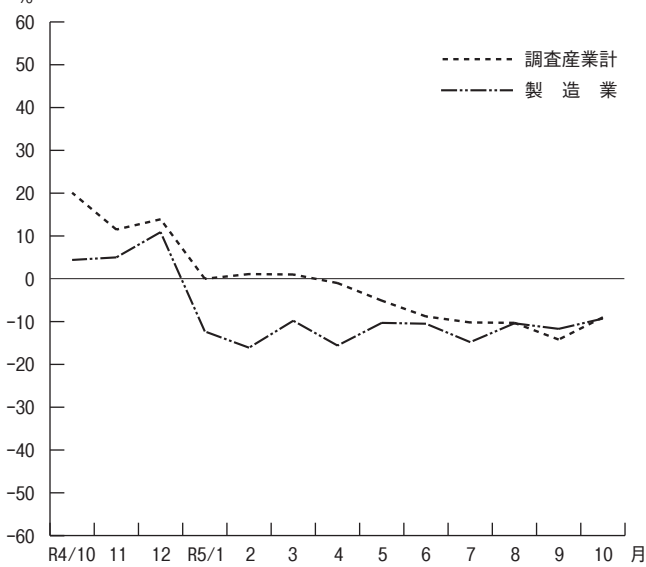


図2 所定外労働時間（対前年同月増減率）の推移

(規模5人以上)



(単位：円、日、時間)

特別に支払 われた給与	総 数					男					女					産 業 別
	出勤日数	総 労働時間	実 労働時間	所 定 内 労働時間	所 定 外 労働時間	出勤日数	総 労働時間	実 労働時間	所 定 内 労働時間	所 定 外 労働時間	出勤日数	総 労働時間	実 労働時間	所 定 内 労働時間	所 定 外 労働時間	
3,110	16.9	127.4	118.3	9.1	18.0	144.9	131.9	13.0	15.8	110.0	104.7	5.3	T L			
240	20.7	165.8	158.9	6.9	20.8	169.1	161.2	7.9	20.2	152.8	149.9	2.9	D			
1,396	18.9	155.5	142.8	12.7	19.4	164.7	149.4	15.3	18.0	135.3	128.3	7.0	E			
380	19.3	153.8	143.0	10.8	19.7	157.1	146.1	11.0	16.9	134.0	124.5	9.5	F			
3,688	18.7	153.1	141.1	12.0	18.8	157.9	144.8	13.1	18.5	142.1	132.5	9.6	G			
119	19.8	170.0	145.7	24.3	20.3	178.8	151.6	27.2	17.6	129.9	119.0	10.9	H			
1,238	16.5	117.1	111.4	5.7	17.8	138.3	128.7	9.6	15.6	101.6	98.8	2.8	I			
8,555	18.4	143.9	134.4	9.5	19.3	165.7	147.9	17.8	17.9	133.9	128.2	5.7	J			
20,659	18.5	148.9	136.0	12.9	19.4	160.6	144.4	16.2	16.9	127.6	120.7	6.9	K			
306	16.4	121.0	115.0	6.0	17.6	131.8	125.1	6.7	14.4	103.3	98.3	5.0	L			
1,046	12.3	76.0	71.5	4.5	13.3	92.0	84.9	7.1	11.6	65.0	62.2	2.8	M			
3,413	15.7	113.9	106.6	7.3	16.4	124.6	115.4	9.2	15.1	105.0	99.3	5.7	N			
7,623	16.0	120.3	108.2	12.1	16.0	122.7	108.2	14.5	16.1	118.0	108.3	9.7	O			
4,419	17.0	129.6	120.7	8.9	17.7	145.5	130.4	15.1	16.8	123.8	117.2	6.6	P			
18,120	18.8	150.3	139.0	11.3	19.2	159.5	145.8	13.7	18.0	132.0	125.5	6.5	Q			
1,496	18.2	137.1	131.2	5.9	18.8	149.7	142.2	7.5	17.4	119.6	116.0	3.6	R			
44	18.2	149.3	131.3	18.0	19.4	168.5	145.3	23.2	16.8	125.5	114.0	11.5	E09,10			
－	19.2	144.3	140.7	3.6	19.1	150.2	146.0	4.2	19.2	140.1	137.0	3.1	E 1 1			
46,320	18.4	159.6	144.9	14.7	18.8	164.6	148.3	16.3	16.6	132.7	126.8	5.9	E 1 2			
－	22.1	182.7	163.5	19.2	22.3	185.8	163.7	22.1	20.6	164.7	162.2	2.5	E 1 3			
776	19.5	162.9	148.8	14.1	19.9	174.8	156.4	18.4	18.3	130.9	128.3	2.6	E 1 4			
1,730	19.7	160.3	148.5	11.8	19.5	166.5	151.3	15.2	20.0	146.6	142.4	4.2	E 1 5			
1,083	19.3	152.6	145.0	7.6	19.5	156.9	148.4	8.5	18.6	141.3	136.1	5.2	E16,17			
1,453	18.9	154.8	143.0	11.8	19.3	163.0	149.2	13.8	18.3	139.8	131.7	8.1	E 1 8			
－	18.6	167.4	148.3	19.1	18.6	168.9	148.4	20.5	18.7	155.6	147.4	8.2	E 1 9			
－	19.2	155.5	145.6	9.9	19.5	158.1	147.5	10.6	18.2	146.2	138.7	7.5	E 2 1			
－	20.2	170.8	153.3	17.5	20.3	174.6	154.9	19.7	19.7	154.7	146.3	8.4	E 2 2			
27,954	19.5	158.4	152.6	5.8	19.4	159.2	153.0	6.2	19.8	154.4	150.9	3.5	E 2 3			
－	19.1	153.8	141.2	12.6	19.7	163.7	149.1	14.6	17.5	127.8	120.5	7.3	E 2 4			
5,802	19.6	164.4	155.0	9.4	19.7	166.7	156.1	10.6	19.4	153.3	149.6	3.7	E 2 5			
4,313	19.7	165.6	152.4	13.2	19.9	170.2	155.2	15.0	18.9	146.7	141.0	5.7	E 2 6			
4,833	19.2	157.3	148.7	8.6	19.4	161.4	152.1	9.3	18.6	147.3	140.4	6.9	E 2 7			
383	18.6	156.3	141.4	14.9	18.9	161.9	144.3	17.6	18.0	141.9	133.9	8.0	E 2 8			
2,066	18.1	151.7	137.7	14.0	18.7	161.1	144.4	16.7	16.5	126.3	119.6	6.7	E 2 9			
111	17.4	143.0	133.4	9.6	17.8	149.4	137.2	12.2	16.4	129.3	125.4	3.9	E 3 0			
140	19.7	171.2	154.1	17.1	19.8	173.8	155.8	18.0	18.2	150.6	140.7	9.9	E 3 1			
－	17.6	132.7	124.9	7.8	17.9	151.9	138.5	13.4	17.4	114.5	112.0	2.5	E32,20			
2,930	19.4	154.6	144.3	10.3	20.0	163.5	150.9	12.6	18.3	139.4	132.9	6.5	I－1			
858	15.3	101.8	98.0	3.8	16.1	118.8	111.5	7.3	15.0	93.2	91.2	2.0	I－2			
818	14.4	97.7	92.4	5.3	16.1	117.8	110.8	7.0	13.3	84.4	80.2	4.2	M 7 5			
1,077	12.1	73.1	68.7	4.4	13.0	88.6	81.5	7.1	11.4	62.3	59.7	2.6	M S			
2,009	17.1	134.3	121.1	13.2	17.4	150.8	128.8	22.0	17.0	127.7	118.0	9.7	P 8 3			
6,876	16.9	124.4	120.3	4.1	18.0	139.0	132.5	6.5	16.6	119.8	116.4	3.4	P S			
729	18.9	151.9	143.3	8.6	19.8	168.7	154.6	14.1	18.2	136.8	133.1	3.7	R 9 1			
1,819	17.8	130.6	124.4	6.2	18.3	144.8	136.7	8.1	17.3	114.1	110.1	4.0	R 9 2			
1,451	18.5	139.3	135.9	3.4	19.2	148.4	144.6	3.8	16.7	115.6	113.3	2.3	R S			

類は調査産業計に含めて算定している。

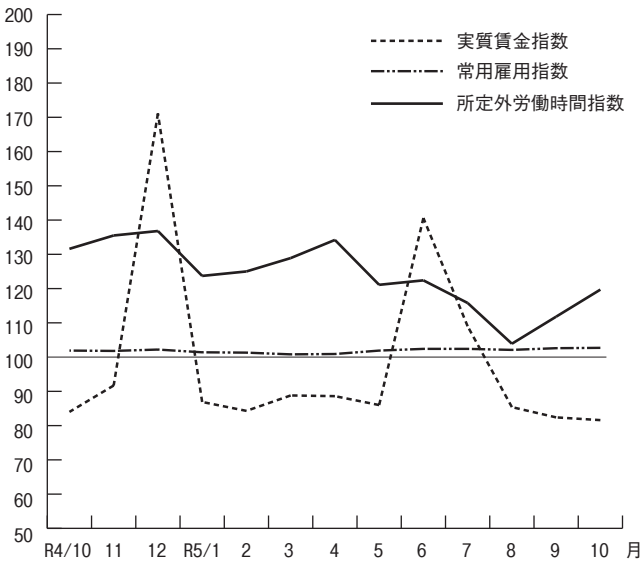
3 雇用の動き

常用労働者数…………… 959,056 人
○対前月比 0.1%の増
○対前年同月比 0.8%の増
パートタイム労働者比率…………… 41.6%

労働異動

○ 入 職 率 総数 2.3% (前月 2.1%)
男 2.5% (♀ 2.0%)
女 2.1% (♀ 2.2%)
○ 離 職 率 総数 1.9% (前月 1.6%)
男 1.8% (♀ 1.4%)
女 2.0% (♀ 1.7%)

図3 実質賃金指数、常用雇用指数及び所定外労働時間指数の推移
(調査産業計) (令和2年=100) (規模5人以上)



第2表 常用労働者数 (規模5人以上)

(単位: 人、%)

産 業 別	総 数				男			女		
	本調査期間末 常用労働者数	パートタイム 労働者比率	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数	本調査期間末 常用労働者数	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数	本調査期間末 常用労働者数	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数
TL 調査産業計	959,056	41.6	21,761	18,016	480,047	11,845	8,588	479,009	9,916	9,428
D 建設業	26,967	4.3	112	49	21,405	103	30	5,562	9	19
E 製造業	153,893	16.7	1,907	1,312	105,331	716	858	48,562	1,191	454
F 電気・ガス・熱供給・水道業	4,130	2.8	22	22	3,540	22	22	590	-	-
G 情報通信業	12,115	4.9	276	20	8,490	171	20	3,625	105	-
H 運輸業、郵便業	49,599	18.8	278	514	40,660	225	351	8,939	53	163
I 卸売業、小売業	188,558	54.0	3,011	4,375	79,658	1,893	2,031	108,900	1,118	2,344
J 金融業、保険業	22,677	12.8	661	764	6,997	211	506	15,680	450	258
K 不動産業、物品賃貸業	13,193	26.8	275	193	8,473	137	139	4,720	138	54
L 学術研究、専門・技術サービス業	19,961	38.7	474	537	12,372	227	343	7,589	247	194
M 宿泊業、飲食サービス業	130,058	86.7	7,962	2,632	54,309	4,797	680	75,749	3,165	1,952
N 生活関連サービス業、娯楽業	29,831	56.0	767	653	13,658	421	363	16,173	346	290
O 教育、学習支援業	86,563	41.7	3,658	3,840	43,306	2,083	2,098	43,257	1,575	1,742
P 医療、福祉	150,887	38.4	1,432	1,730	40,376	353	304	110,511	1,079	1,426
Q 複合サービス事業	7,349	9.9	111	155	4,882	48	81	2,467	63	74
R サービス業(他に分類されないもの)	63,275	35.2	815	1,220	36,590	438	762	26,685	377	458
E09.10 食料品・たばこ業	25,073	43.5	858	204	13,682	154	131	11,391	704	73
E11 繊維・工業	10,477	23.4	104	79	4,278	7	59	6,199	97	20
E12 木材・木製品	768	4.3	-	5	646	-	5	122	-	-
E13 家具・装具	1,165	12.9	3	-	989	3	-	176	-	-
E14 パルプ・紙	5,258	14.1	27	33	3,840	24	10	1,418	3	23
E15 印刷・同関連業	7,113	18.1	17	33	4,875	-	30	2,238	17	3
E16.17 化学、石油・石炭	6,124	7.5	57	59	4,426	42	47	1,698	15	12
E18 プラスチック製品	7,891	20.8	50	33	5,112	35	5	2,779	15	28
E19 ゴム製品	574	3.7	1	7	511	-	7	63	1	-
E21 窯業・土石製品	2,732	10.1	4	6	2,152	2	6	580	2	-
E22 鉄鋼業	979	8.0	4	2	796	4	2	183	-	-
E23 非金属製品	1,823	6.5	-	22	1,543	-	22	280	-	-
E24 金属製品	9,519	16.5	74	60	6,885	31	31	2,634	43	29
E25 はん用機械器具	4,288	4.1	45	69	3,542	12	45	746	33	24
E26 生産用機械器具	16,537	5.2	203	169	13,347	138	152	3,190	65	17
E27 業務用機械器具	10,333	7.2	87	49	7,282	46	30	3,051	41	19
E28 電子・デバイス	13,809	4.9	99	206	9,915	88	114	3,894	11	92
E29 電気機械器具	14,647	12.5	147	191	10,744	82	99	3,903	65	92
E30 情報通信機械器具	1,907	2.8	5	3	1,303	1	2	604	4	1
E31 輸送用機械器具	7,976	2.9	40	60	7,099	39	54	877	1	6
E32.20 その他製造業	4,900	29.0	82	22	2,364	8	7	2,536	74	15
I-1 卸売業	54,470	13.0	431	1,032	34,621	354	522	19,849	77	510
I-2 小売業	134,088	70.6	2,580	3,343	45,037	1,539	1,509	89,051	1,041	1,834
M75 宿泊業	15,027	64.1	222	211	6,000	102	51	9,027	120	160
M S M 一括分	115,031	89.7	7,740	2,421	48,309	4,695	629	66,722	3,045	1,792
P83 医療業	78,283	32.1	721	919	22,509	220	208	55,774	501	711
P S P 一括分	72,604	45.1	711	811	17,867	133	96	54,737	578	715
R91 職業紹介・派遣業	11,876	26.3	279	211	5,627	158	114	6,249	121	97
R92 その他の事業サービス	33,633	45.7	504	451	18,156	262	185	15,477	242	266
R S R 一括分	17,766	21.2	32	558	12,807	18	463	4,959	14	95

注1 集計事業所数が少ない産業は結果の公表ができないため、統計表の表章産業からは除いているが、それぞれの該当数値は、中分類は大分類に、大分類は調査産業計に含めて算定している。
2 増加(減少)常用労働者とは、採用(解雇・退職)者、転勤者、無給・病欠者の復職(休職)等のことである。

4 指 数

(その1)

規模5人以上（令和2年＝100）

年 月	名 目 賃 金 指 数						労働時間指数			
	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与		総実労働時間		所定内労働時間	
	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業
平成30年平均	103.7	104.0	102.9	102.8	101.5	101.0	109.5	105.9	108.4	104.1
令和元年	102.7	104.9	102.5	105.2	101.7	103.9	105.7	103.7	105.4	102.5
2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3	101.2	105.5	100.9	104.3	100.8	103.1	100.4	103.3	99.8	101.6
4	105.6	113.0	103.3	110.5	102.5	108.6	103.3	104.3	101.5	101.8
令和4年10月	87.9	92.5	102.4	111.9	101.5	109.7	103.0	104.9	101.0	102.5
11	95.9	94.9	103.7	112.7	102.5	110.2	105.7	109.8	103.7	107.3
12	179.5	210.6	104.2	112.9	102.7	110.1	104.8	109.7	102.6	106.7
5年1月	91.7	91.8	102.3	105.6	101.3	104.8	97.3	92.0	95.5	90.5
2	88.3	88.8	102.5	106.9	101.5	105.4	101.6	104.9	100.0	103.5
3	93.6	94.7	104.1	109.9	102.8	108.5	104.1	102.6	102.4	100.8
4	93.9	92.4	105.2	109.9	103.7	108.9	107.5	108.4	105.7	107.3
5	91.4	90.5	104.0	108.3	103.2	107.3	102.1	97.8	100.8	96.7
6	149.2	165.4	104.4	109.9	103.5	109.2	107.7	108.1	106.6	107.3
7	116.1	134.8	103.3	110.1	102.5	108.5	104.2	108.4	103.4	107.3
8	91.2	93.7	101.8	108.4	101.5	107.8	97.9	98.0	97.4	97.0
9	88.3	90.1	103.2	109.1	102.6	108.8	101.8	103.1	101.0	101.9
10	88.4	89.9	103.3	109.3	102.6	108.0	103.2	105.1	102.0	103.6

(その2)

年 月	労働時間指数		常用雇用指数		実 質 賃 金 指 数			
	所定外労働時間				現金給与と総額		きまって支給する給与	
	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業
平成 30 年平均 令和 元年 2 3 4	127.8	130.8	96.9	101.3	104.0	104.3	103.2	103.1
	110.7	121.0	100.9	103.4	102.5	104.7	102.3	105.0
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	109.7	126.8	101.2	101.6	101.4	105.7	101.1	104.5
	129.3	138.2	101.8	101.9	102.7	109.9	100.5	107.5
令和 4 年 10月 11 12 5 年 1 月 2 3 4 5 6 7 8 9 10	131.6	138.6	101.9	102.7	84.0	88.4	97.9	107.0
	135.5	143.6	101.8	102.4	91.7	90.7	99.1	107.7
	136.8	149.5	102.2	102.7	171.1	200.8	99.3	107.6
	123.7	112.9	101.4	102.7	86.9	87.0	97.0	100.1
	125.0	123.8	101.3	102.9	84.3	84.7	97.8	102.0
	128.9	127.7	100.8	102.5	88.8	89.8	98.8	104.3
	134.2	122.8	100.9	103.6	88.6	87.2	99.2	103.7
	121.1	111.9	101.9	105.2	86.0	85.1	97.8	101.9
	122.4	118.8	102.4	105.6	140.6	155.9	98.4	103.6
	115.8	124.8	102.4	104.1	109.0	126.6	97.0	103.4
	103.9	110.9	102.1	104.1	85.4	87.7	95.3	101.5
	111.8	119.8	102.6	104.2	82.4	84.0	96.3	101.8
	119.7	125.7	102.7	104.6	81.6	83.0	95.4	100.9

注 実質賃金指数＝名目賃金指数÷消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）×100

全 国 平 均（令和5年10月）

厚生労働省公表結果から 規模5人以上

項 目	調 査 産 業 計		製 造 業	
	実 数	対前年同月増減率（%）	実 数	対前年同月増減率（%）
現 金 給 与 総 額（円）	279,232	1.5	324,026	1.5
きまって支給する給与（円）	271,955	1.2	318,196	1.7
所 定 内 給 与（円）	252,593	1.3	287,609	2.2
特別に支払われた給与（円）	7,277	13.7	5,830	△9.8
出 勤 日 数（日）	17.9	※0.2	19.3	※0.3
総 実 労 働 時 間（時間）	138.3	0.8	160.8	1.1
所 定 内 労 働 時 間（時間）	128.0	1.0	146.8	1.8
所 定 外 労 働 時 間（時間）	10.3	△1.8	14.0	△6.1
本 月 末 常 用 労 働 者 数（千人）	52,654	1.9	7,715	0.3
パートタイム労働者比率（%）	32.50	※0.58	13.30	※△0.18
入 職 率（%）	2.14	※0.13	1.15	※0.12
離 職 率（%）	1.98	※0.08	1.15	※0.01

注 ※は差を示す。

Ⅱ 事業所規模 30 人以上

1 賃金の動き

現金給与総額……………	284,167 円
○対前月比	0.9%の増
○対前年同月比	0.6%の増
きまって支給する給与……………	278,715 円
○対前月比	0.3%の減
○対前年同月比	0.4%の増
特別に支払われた給与……………	5,452 円
○対前月差	3,463 円の増
○対前年同月差	387 円の増

2 労働時間の動き

出勤日数……………	17.4 日
○対前月差	0.3 日の増
○対前年同月差	増減なし
総実労働時間……………	136.3 時間
○対前月比	3.0%の増
○対前年同月比	1.7%の増
所定外労働時間……………	11.3 時間
○対前月比	8.6%の増
○対前年同月比	1.0%の増

第3表 平均現金給与額・出勤日数・労働時間（規模 30 人以上）

産 業 別	総 数				男			女	
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与
TL 調 査 産 業 計	284,167	278,715	256,080	5,452	343,923	337,610	6,313	217,591	213,097
D 建 設 業	355,303	355,057	337,348	246	383,015	382,709	306	242,151	242,151
E 製 造 業	348,823	344,473	312,616	4,350	397,884	392,573	5,311	229,559	227,546
F 電気・ガス・熱供給・水道業	428,172	422,247	381,585	5,925	444,792	438,344	6,448	268,866	267,955
G 情報通信業	319,505	319,505	299,887	—	333,753	333,753	—	289,978	289,978
H 運輸業、郵便業	279,848	279,553	238,061	295	299,836	299,519	317	183,998	183,810
I 卸売業、小売業	230,581	228,082	215,308	2,499	324,671	322,410	2,261	162,954	160,284
J 金融業、保険業	390,558	371,697	345,662	18,861	554,865	527,477	27,388	296,128	282,167
K 不動産業、物品賃貸業	320,728	271,580	248,291	49,148	421,338	341,434	79,904	225,581	205,519
L 学術研究、専門・技術サービス業	331,199	331,199	315,803	—	342,060	342,060	—	290,078	290,078
M 宿泊業、飲食サービス業	105,573	103,310	97,077	2,263	128,206	126,066	2,140	89,824	87,476
N 生活関連サービス業、娯楽業	196,384	183,251	173,414	13,133	257,563	234,362	23,201	136,119	132,903
O 教育、学習支援業	347,251	335,885	330,443	11,366	387,303	374,601	12,702	304,915	294,960
P 医療、福祉	303,664	298,289	258,143	5,375	378,891	373,010	5,881	270,975	265,821
Q 複合サービス事業	346,427	322,113	297,035	24,314	381,584	356,271	25,313	239,034	217,771
R サービス業(他に分類されないもの)	225,317	222,715	210,433	2,602	265,934	262,699	3,235	178,983	177,104
E09,10 食料品・たばこ	228,733	228,684	197,464	49	287,525	287,483	42	162,911	162,855
E11 繊維工業	226,670	226,670	215,830	—	289,191	289,191	—	177,763	177,763
E12 木材・木製品	408,958	299,574	257,125	109,384	438,228	316,981	121,247	253,369	207,049
E13 家具・装備品	x	x	x	x	x	x	x	x	x
E14 パルプ・紙	312,895	309,051	277,399	3,844	350,019	345,487	4,532	185,906	184,417
E15 印刷・同関連業	301,328	293,452	258,816	7,876	329,976	321,240	8,736	204,852	199,871
E16,17 化学、石油・石炭	400,252	399,150	381,946	1,102	437,754	436,645	1,109	302,358	301,275
E18 プラスチック製品	314,793	312,918	280,781	1,875	356,390	354,881	1,509	206,418	203,588
E19 ゴム製品	307,468	307,468	273,548	—	319,489	319,489	—	208,512	208,512
E21 窯業・土石製品	368,785	368,785	331,882	—	399,513	399,513	—	254,470	254,470
E22 鉄鋼業	330,881	330,881	310,259	—	349,639	349,639	—	230,938	230,938
E23 非鉄金属製造業	x	x	x	x	x	x	x	x	x
E24 金属製品製造業	300,097	300,097	275,498	—	321,540	321,540	—	223,455	223,455
E25 はん用機械器具	367,920	358,032	335,250	9,888	396,261	385,529	10,732	252,623	246,168
E26 生産用機械器具	401,486	390,608	356,559	10,878	427,176	415,348	11,828	285,649	279,052
E27 業務用機械器具	376,209	368,566	348,674	7,643	425,891	417,132	8,759	267,524	262,323
E28 電子・デバイス	406,096	404,641	372,082	1,455	463,927	462,030	1,897	267,762	267,363
E29 電気機械器具	420,920	418,169	380,091	2,751	443,803	441,190	2,613	330,680	327,383
E30 情報通信機械器具	442,813	442,401	410,706	412	497,404	496,852	552	324,707	324,596
E31 輸送用機械器具	422,372	421,750	352,752	622	434,619	433,954	665	298,729	298,534
E32,20 その他の製造業	315,327	315,327	286,722	—	445,017	445,017	—	194,922	194,922
I-1 卸売業	356,987	352,180	324,027	4,807	422,297	417,971	4,326	257,742	252,204
I-2 小売業	173,309	171,856	166,051	1,453	244,894	244,320	574	137,346	135,451
M75 宿泊業	149,694	148,601	139,322	1,093	202,954	201,687	1,267	114,111	113,134
M S M 一括分	89,753	87,071	81,930	2,682	102,267	99,824	2,443	80,917	78,067
P83 医療業	344,182	341,095	279,305	3,087	437,181	433,916	3,265	297,978	294,979
P S P 一括分	249,795	241,379	230,008	8,416	281,576	271,327	10,249	238,376	230,619
R91 職業紹介・派遣業	257,527	256,238	235,886	1,289	329,900	328,012	1,888	195,073	194,300
R92 その他の事業サービス	202,856	200,229	189,794	2,627	234,861	231,792	3,069	168,340	166,188
R S R 一括分	260,348	255,887	248,804	4,461	288,385	283,335	5,050	198,428	195,268

注 集計事業所数が少ない産業は結果の公表ができないため、統計表の表章産業からは除いているが、それぞれの該当数値は、中分類は大分類に、大分

図4 産業、男女別きまって支給する給与

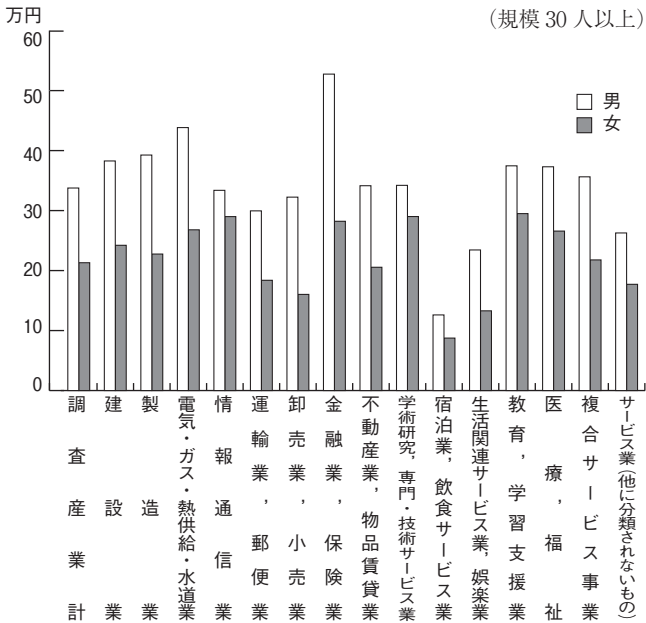
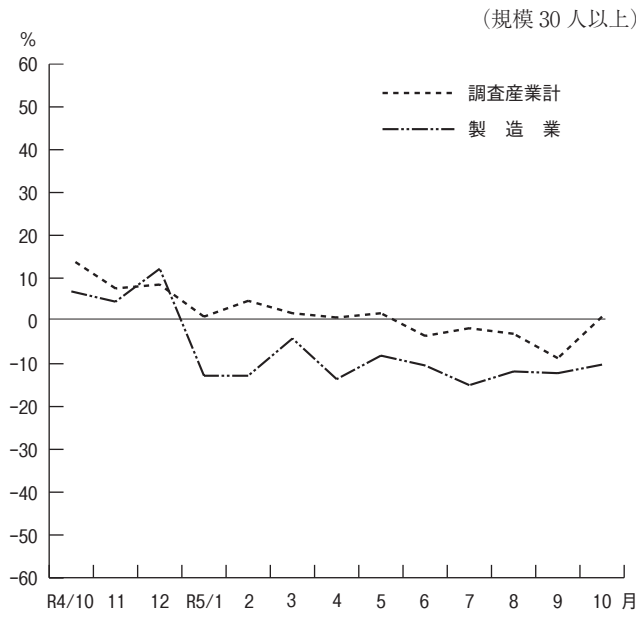


図5 所定外労働時間（対前年同月増減率）の推移



(単位：円、日、時間)

特別に支払 われた給与	総 数				男				女				産 業 別	
	出勤日数	総 労働時間	実 労働時間	所 定 内 労働時間	所 定 外 労働時間	出勤日数	総 労働時間	実 労働時間	所 定 内 労働時間	所 定 外 労働時間	出勤日数	総 労働時間		実 労働時間
4,494	17.4	136.3	125.0	11.3	18.2	149.5	134.4	15.1	16.7	121.5	114.4	7.1	T	L
－	19.8	165.0	158.0	7.0	19.9	167.8	159.9	7.9	19.3	153.6	150.2	3.4	D	
2,013	18.8	156.6	143.3	13.3	19.2	163.9	148.4	15.5	17.8	139.2	131.1	8.1	E	
911	19.5	152.9	142.5	10.4	19.7	154.7	143.8	10.9	17.8	136.0	129.8	6.2	F	
－	18.7	152.6	140.8	11.8	18.6	157.5	144.3	13.2	18.7	142.5	133.7	8.8	G	
188	18.4	161.0	134.5	26.5	18.7	168.9	139.3	29.6	17.0	122.6	111.3	11.3	H	
2,670	17.3	123.5	116.9	6.6	18.4	145.3	133.5	11.8	16.5	107.8	104.9	2.9	I	
13,961	18.5	150.2	137.2	13.0	19.9	173.9	153.6	20.3	17.8	136.6	127.8	8.8	J	
20,062	18.0	145.1	130.9	14.2	20.0	170.3	149.1	21.2	16.2	121.4	113.8	7.6	K	
－	17.4	128.9	121.7	7.2	17.5	128.2	121.2	7.0	17.2	131.3	123.4	7.9	L	
2,348	12.0	75.8	71.1	4.7	12.6	84.0	77.7	6.3	11.6	70.1	66.6	3.5	M	
3,216	15.0	104.4	96.1	8.3	15.7	117.2	108.3	8.9	14.2	91.9	84.2	7.7	N	
9,955	17.1	134.0	118.1	15.9	17.4	139.7	121.2	18.5	16.9	128.1	114.8	13.3	O	
5,154	17.9	143.3	131.7	11.6	18.3	154.1	135.6	18.5	17.7	138.6	130.1	8.5	P	
21,263	18.9	152.6	140.6	12.0	19.0	158.8	145.9	12.9	18.8	133.7	124.3	9.4	Q	
1,879	18.2	136.9	131.0	5.9	18.6	147.6	140.1	7.5	17.8	124.7	120.7	4.0	R	
56	18.0	149.8	133.1	16.7	19.4	168.0	146.8	21.2	16.6	129.5	117.7	11.8	E09,10	
－	18.5	149.3	143.5	5.8	18.0	148.5	141.0	7.5	18.8	150.0	145.5	4.5	E 1 1	
46,320	18.4	159.6	144.9	14.7	18.8	164.6	148.3	16.3	16.6	132.7	126.8	5.9	E 1 2	
x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	E 1 3	
1,489	19.5	166.0	152.5	13.5	19.7	173.4	157.4	16.0	18.6	140.7	135.6	5.1	E 1 4	
4,981	19.1	163.9	147.3	16.6	19.3	169.6	150.4	19.2	18.6	144.8	136.8	8.0	E 1 5	
1,083	19.3	152.6	145.0	7.6	19.5	156.9	148.4	8.5	18.6	141.3	136.1	5.2	E16,17	
2,830	18.5	159.9	145.4	14.5	18.6	165.3	147.9	17.4	18.3	145.8	139.0	6.8	E 1 8	
－	18.6	167.4	148.3	19.1	18.6	168.9	148.4	20.5	18.7	155.6	147.4	8.2	E 1 9	
－	19.2	155.5	145.6	9.9	19.5	158.1	147.5	10.6	18.2	146.2	138.7	7.5	E 2 1	
－	18.4	145.7	139.7	6.0	18.4	146.3	139.7	6.6	18.3	142.4	139.8	2.6	E 2 2	
x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	E 2 3	
－	19.1	158.1	144.3	13.8	19.5	162.2	147.5	14.7	17.8	143.4	132.8	10.6	E 2 4	
6,455	19.9	164.7	157.2	7.5	20.0	167.3	159.0	8.3	19.5	154.3	150.2	4.1	E 2 5	
6,597	19.7	168.0	153.3	14.7	19.8	171.4	154.9	16.5	19.5	153.1	146.4	6.7	E 2 6	
5,201	18.9	155.1	146.7	8.4	19.1	159.8	150.5	9.3	18.4	144.8	138.4	6.4	E 2 7	
399	18.6	155.6	140.6	15.0	18.8	161.0	143.2	17.8	18.0	142.4	134.1	8.3	E 2 8	
3,297	18.1	155.0	139.7	15.3	18.4	158.4	142.0	16.4	17.1	141.5	130.8	10.7	E 2 9	
111	17.4	143.0	133.4	9.6	17.8	149.4	137.2	12.2	16.4	129.3	125.4	3.9	E 3 0	
195	19.8	171.5	155.0	16.5	19.9	173.5	156.2	17.3	18.6	151.0	143.1	7.9	E 3 1	
－	17.5	133.5	123.9	9.6	17.5	152.1	135.3	16.8	17.5	116.3	113.3	3.0	E32,20	
5,538	18.6	149.9	137.2	12.7	19.4	161.9	144.9	17.0	17.3	131.8	125.6	6.2	I－1	
1,895	16.7	111.5	107.6	3.9	17.6	131.6	124.1	7.5	16.3	101.4	99.4	2.0	I－2	
977	13.7	92.7	87.5	5.2	15.3	112.4	105.2	7.2	12.7	79.6	75.7	3.9	M 7 5	
2,850	11.4	69.8	65.3	4.5	11.6	74.2	68.2	6.0	11.3	66.5	63.2	3.3	M S	
2,999	18.3	150.5	133.7	16.8	18.3	161.2	135.8	25.4	18.2	145.2	132.7	12.5	P 8 3	
7,757	17.4	133.6	129.0	4.6	18.4	142.2	135.2	7.0	17.0	130.5	126.8	3.7	P S	
773	18.9	151.9	142.6	9.3	19.7	169.7	154.2	15.5	18.2	136.6	132.7	3.9	R 9 1	
2,152	17.7	130.1	124.4	5.7	17.8	139.6	133.0	6.6	17.6	119.6	115.0	4.6	R 9 2	
3,160	19.2	140.1	138.4	1.7	19.6	147.4	145.5	1.9	18.3	124.0	122.7	1.3	R S	

類は調査産業計に含めて算定している。

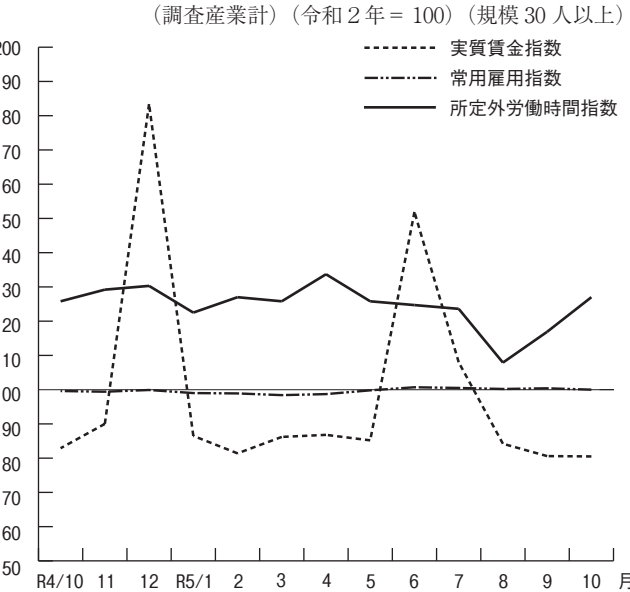
3 雇用の動き

常用労働者数…………… 557,848 人
○対前月比 0.4%の減
○対前年同月比 0.4%の増
パートタイム労働者比率…………… 34.5%

労働異動

○ 入 職 率 総数 2.2% (前月 1.7%)
男 2.1% (〃 1.7%)
女 2.3% (〃 1.7%)
○ 離 職 率 総数 2.1% (前月 1.5%)
男 2.1% (〃 1.4%)
女 2.1% (〃 1.6%)

図 6 実質賃金指数、常用雇用指数及び所定外労働時間指数の推移



第 4 表 常用労働者数 (規模 30 人以上)

(単位: 人、%)

産 業 別	総 数				男				女			
	本調査期間末 常用労働者数	パートタイム 労働者比率	増加 労働者数	減少 労働者数	本調査期間末 常用労働者数	増加 労働者数	減少 労働者数	本調査期間末 常用労働者数	増加 労働者数	減少 労働者数	本調査期間末 常用労働者数	増加 労働者数
TL 調査産業計	557,848	34.5	12,060	11,648	293,911	6,082	6,015	263,937	5,978	5,633		
D 建設業	8,384	4.8	43	49	6,739	34	30	1,645	9	19		
E 製造業	114,905	13.8	1,745	1,177	81,131	648	812	33,774	1,097	365		
F 電気・ガス・熱供給・水道業	2,604	0.6	22	22	2,358	22	22	246	—	—		
G 情報通信業	9,607	2.3	109	20	6,479	78	20	3,128	31	—		
H 運輸業、郵便業	32,985	23.0	278	514	27,328	225	351	5,657	53	163		
I 卸売業、小売業	85,828	52.2	1,466	1,411	35,911	863	801	49,917	603	610		
J 金融業、保険業	11,994	16.1	267	547	4,325	159	366	7,669	108	181		
K 不動産業、物品賃貸業	6,607	26.0	182	152	3,177	44	98	3,430	138	54		
L 学術研究、専門・技術サービス業	13,308	34.2	297	364	10,494	204	324	2,814	93	40		
M 宿泊業、飲食サービス業	48,320	85.5	2,783	1,946	19,962	1,190	576	28,358	1,593	1,370		
N 生活関連サービス業、娯楽業	12,414	60.4	375	96	6,152	184	62	6,262	191	34		
O 教育、学習支援業	62,471	32.1	2,827	3,281	32,121	1,655	1,850	30,350	1,172	1,431		
P 医療、福祉	97,952	30.0	804	1,257	29,744	316	304	68,208	488	953		
Q 複合サービス事業	4,888	8.5	47	63	3,673	22	53	1,215	25	10		
R サービス業(他に分類されないもの)	45,581	36.7	815	749	24,317	438	346	21,264	377	403		
E09,10 食料品・たばこ業	19,105	43.3	858	204	9,930	154	131	9,175	704	73		
E11 繊維工業	4,544	21.1	40	79	1,977	7	59	2,567	33	20		
E12 木材・木製品	768	4.3	—	5	646	—	5	122	—	—		
E13 家具・装具	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x		
E14 パルプ・紙	3,286	10.7	27	33	2,552	24	10	734	3	23		
E15 印刷・同関連業	3,377	16.5	17	33	2,595	—	30	782	17	3		
E16,17 化学、石油・石炭	6,124	7.5	57	59	4,426	42	47	1,698	15	12		
E18 プラスチック製品	5,166	17.1	50	33	3,742	35	5	1,424	15	28		
E19 ゴム製品	574	3.7	1	7	511	—	7	63	1	—		
E21 窯業・土石製品	2,732	10.1	4	6	2,152	2	6	580	2	—		
E22 鉄鋼業	406	1.5	4	2	342	4	2	64	—	—		
E23 非金属製品	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x		
E24 金属製品	5,711	6.5	74	60	4,457	31	31	1,254	43	29		
E25 はん用機械器具	3,351	5.2	15	69	2,695	12	45	656	3	24		
E26 生産用機械器具	11,410	2.0	135	123	9,316	70	106	2,094	65	17		
E27 業務用機械器具	9,024	8.2	87	49	6,188	46	30	2,836	41	19		
E28 電子デバイス	12,772	5.0	99	182	9,023	88	114	3,749	11	68		
E29 電気機械器具	12,147	4.4	147	126	9,673	82	99	2,474	65	27		
E30 情報通信機械器具	1,907	2.8	5	3	1,303	1	2	604	4	1		
E31 輸送用機械器具	6,975	2.2	40	60	6,348	39	54	627	1	6		
E32,20 その他の製造業	3,936	25.5	82	22	1,881	8	7	2,055	74	15		
I-1 卸売業	26,690	15.8	249	375	16,107	172	228	10,583	77	147		
I-2 小売業	59,138	68.6	1,217	1,036	19,804	691	573	39,334	526	463		
M75 宿泊業	12,648	66.5	222	211	5,089	102	51	7,559	120	160		
M S M 一括分	35,672	92.3	2,561	1,735	14,873	1,088	525	20,799	1,473	1,210		
P83 医療業	55,915	23.7	543	777	18,604	220	208	37,311	323	569		
P S P 一括分	42,037	38.4	261	480	11,140	96	96	30,897	165	384		
R91 職業紹介・派遣業	11,003	26.8	279	211	5,103	158	114	5,900	121	97		
R92 その他の事業サービス	27,242	47.3	504	451	14,160	262	185	13,082	242	266		
R S R 一括分	7,336	12.4	32	87	5,054	18	47	2,282	14	40		

注 1 集計事業所数が少ない産業は結果の公表ができないため、統計表の表章産業からは除いているが、それぞれの該当数値は、中分類は大分類に、大分類は調査産業計に含めて算定している。
2 増加(減少)常用労働者とは、採用(解雇・退職)者、転勤者、無給・病欠者の復職(休職)等のことである。

4 指 数

(その1)

規模 30 人以上 (令和2年 = 100)

年 月	名 目 賃 金 指 数						労働時間指数			
	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与		総実労働時間		所定内労働時間	
	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業
平成 30 年平均	101.2	102.1	100.7	100.9	99.1	99.0	107.0	103.5	106.1	101.7
令和 元年	101.5	102.0	101.7	102.5	100.7	101.5	104.8	101.0	104.4	100.1
2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3	102.2	105.8	102.1	104.9	102.0	103.4	101.3	103.5	100.6	102.1
4	106.3	109.9	104.0	107.8	103.1	105.8	102.7	103.0	101.0	100.7
令和 4 年 10月	86.7	86.9	104.2	109.2	103.4	106.9	103.1	103.4	101.4	101.2
11	94.1	88.5	104.7	109.2	103.5	106.9	105.2	107.6	103.4	105.5
12	192.4	216.1	105.2	109.9	103.8	106.9	104.3	108.1	102.4	105.3
5 年 1 月	91.3	89.9	103.4	105.5	102.5	104.7	97.5	91.7	95.7	90.4
2	85.3	84.5	103.1	105.5	101.9	103.8	101.2	102.4	99.3	100.9
3	90.9	91.9	104.4	109.1	103.0	107.5	103.2	101.8	101.5	100.0
4	92.0	89.0	105.8	108.7	104.4	107.5	107.0	106.0	105.0	104.9
5	90.6	87.2	104.6	107.3	103.4	106.1	102.4	97.1	100.7	96.0
6	161.2	173.8	104.7	108.5	103.7	107.7	106.8	105.0	105.5	104.2
7	115.0	131.0	104.9	109.1	103.8	107.3	105.5	107.1	104.2	106.1
8	89.9	88.5	103.5	107.3	102.9	106.5	99.0	96.8	98.3	96.1
9	86.4	85.1	104.9	107.2	103.7	106.9	101.8	100.5	100.7	99.4
10	87.2	86.1	104.6	108.3	103.5	106.8	104.9	103.6	103.3	102.4

(その2)

年 月	労働時間指数		常用雇用指数		実 質 賃 金 指 数			
	所定外労働時間				現金給与と総額		きまって支給する給与	
	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業
平成 30 年平均 令和 元年 2 3 4	119.5	124.7	96.5	102.0	101.5	102.4	101.0	101.2
	110.1	112.9	101.0	104.1	101.3	101.8	101.5	102.3
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	111.2	120.0	99.8	103.4	102.4	106.0	102.3	105.1
	125.2	131.4	99.8	102.9	103.4	106.9	101.2	104.9
令和 4 年 10月 11 12 5 年 1 月 2 3 4 5 6 7 8 9 10	125.8	131.0	99.6	104.1	82.9	83.1	99.6	104.4
	129.2	133.6	99.4	103.1	90.0	84.6	100.1	104.4
	130.3	142.5	99.9	103.3	183.4	206.0	100.3	104.8
	122.5	108.8	99.0	103.7	86.5	85.2	98.0	100.0
	127.0	120.4	98.9	103.8	81.4	80.6	98.4	100.7
	125.8	123.9	98.4	103.6	86.2	87.2	99.1	103.5
	133.7	118.6	98.7	105.3	86.8	84.0	99.8	102.5
	125.8	110.6	99.8	107.9	85.2	82.0	98.4	100.9
	124.7	115.0	100.7	108.4	151.9	163.8	98.7	102.3
	123.6	120.4	100.5	108.3	108.0	123.0	98.5	102.4
	107.9	106.2	100.2	108.2	84.2	82.9	96.9	100.5
	116.9	114.2	100.4	108.2	80.6	79.4	97.9	100.0
	127.0	117.7	100.0	108.7	80.5	79.5	96.6	100.0

注 実質賃金指数 = 名目賃金指数 ÷ 消費者物価指数 (持家の帰属家賃を除く総合) × 100

全 国 平 均 (令和5年10月)

厚生労働省公表結果から 規模 30 人以上

項 目	調 査 産 業 計		製 造 業	
	実 数	対前年同月増減率 (%)	実 数	対前年同月増減率 (%)
現 金 給 与 総 額 (円)	319,761	2.2	344,791	1.9
きまって支給する給与 (円)	311,011	1.8	338,779	2.2
所 定 内 給 与 (円)	285,596	2.0	302,869	2.8
特別に支払われた給与 (円)	8,750	16.2	6,012	△ 13.8
出 勤 日 数 (日)	18.3	※ 0.2	19.2	※ 0.2
総 実 労 働 時 間 (時間)	146.4	1.4	163.3	0.9
所 定 内 労 働 時 間 (時間)	133.9	1.5	147.6	1.6
所 定 外 労 働 時 間 (時間)	12.5	△ 0.9	15.7	△ 4.8
本 月 末 常 用 労 働 者 数 (千人)	29,619	0.8	5,781	0.2
パートタイム労働者比率 (%)	24.68	※△ 0.10	10.48	※△ 0.15
入 職 率 (%)	1.90	※ 0.04	1.06	※ 0.13
離 職 率 (%)	1.85	※ 0.04	1.09	※ 0.02

注 ※は差を示す。

Ⅲ 就業形態別数表

(注) 一般労働者とは、常用労働者のうち、パートタイム労働者を除いたものをいう。

第5表 平均現金給与額（規模5人以上） (単位：円)

産 業	一 般 労 働 者				パートタイム労働者			
	現金給与 総 額	きまって支 給する給与	所定内給与	特別に支払 われた給与	現金給与 総 額	きまって支 給する給与	所定内給与	特別に支払 われた給与
T L 調 査 産 業 計	358,560	352,947	325,952	5,613	93,485	92,579	89,585	906
E 製 造 業	363,650	359,845	328,289	3,805	124,405	123,987	118,038	418
I 卸売業, 小売業	342,227	340,330	319,429	1,897	90,307	89,798	88,064	509
P 医 療, 福 祉	354,224	349,618	307,450	4,606	125,390	121,263	115,219	4,127

第6表 平均出勤日数・労働時間（規模5人以上） (単位：日、時間)

産 業	一 般 労 働 者				パートタイム労働者			
	出勤日数	総 実 労働時間	所 定 内 労働時間	所 定 外 労働時間	出勤日数	総 実 労働時間	所 定 内 労働時間	所 定 外 労働時間
T L 調 査 産 業 計	19.8	166.0	152.1	13.9	12.7	72.9	70.5	2.4
E 製 造 業	19.4	164.2	150.0	14.2	16.6	111.1	106.0	5.1
I 卸売業, 小売業	19.9	164.3	153.5	10.8	13.6	76.9	75.6	1.3
P 医 療, 福 祉	19.2	159.3	147.2	12.1	13.5	81.5	77.9	3.6

第7表 労働者数（規模5人以上） (単位：人)

産 業	一 般 労 働 者			パートタイム労働者		
	本調査期間 末労働者数	増 加 労働者数	減 少 労働者数	本調査期間 末労働者数	増 加 労働者数	減 少 労働者数
T L 調 査 産 業 計	559,753	4,998	6,825	399,303	16,763	11,191
E 製 造 業	128,148	804	1,034	25,745	1,103	278
I 卸売業, 小売業	86,797	1,062	1,642	101,761	1,949	2,733
P 医 療, 福 祉	93,012	410	964	57,875	1,022	766

全 国 平 均 (令和5年10月)

厚生労働省公表結果から 規模5人以上

項 目	調 査 産 業 計			
	一 般 労 働 者		パートタイム労働者	
	実 数	対前年同月増減率(%)	実 数	対前年同月増減率(%)
現 金 給 与 総 額 (円)	363,772	1.9	103,102	3.2
きまって支給する給与 (円)	353,292	1.6	102,498	3.1
所 定 内 給 与 (円)	326,028	1.7	99,599	3.2
特別に支払われた給与 (円)	10,480	15.0	604	2.7
出 勤 日 数 (日)	19.9	※ 0.3	13.7	※△ 0.1
総 実 労 働 時 間 (時間)	166.6	1.5	79.2	△ 0.6
所 定 内 労 働 時 間 (時間)	152.4	1.7	77.0	△ 0.7
所 定 外 労 働 時 間 (時間)	14.2	△ 0.7	2.2	0.0
本 月 末 常 用 労 働 者 数 (千人)	35,542	1.1	17,112	3.7
入 職 率 (%)	1.42	※ 0.05	3.65	※ 0.26
離 職 率 (%)	1.48	※ 0.01	3.04	※ 0.21

注 ※は差を示す。

第8表 平均現金給与額（規模 30 人以上）

（単位：円）

産 業	一 般 労 働 者				パートタイム労働者			
	現金給与 総 額	きまって支 給する給与	所定内給与	特別に支払 われた給与	現金給与 総 額	きまって支 給する給与	所定内給与	特別に支払 われた給与
T L 調 査 産 業 計	376,870	369,380	337,007	7,490	107,512	105,943	101,867	1,569
E 製 造 業	382,120	377,201	341,589	4,919	134,512	133,825	126,136	687
I 卸売業, 小売業	367,996	364,012	339,245	3,984	104,502	103,366	101,596	1,136
P 医 療, 福 祉	369,286	364,432	311,311	4,854	151,408	144,826	134,784	6,582

第9表 平均出勤日数・労働時間（規模 30 人以上）

（単位：日、時間）

産 業	一 般 労 働 者				パートタイム労働者			
	出勤日数	総 実 労働時間	所 定 内 労働時間	所 定 外 労働時間	出勤日数	総 実 労働時間	所 定 内 労働時間	所 定 外 労働時間
T L 調 査 産 業 計	19.5	165.1	149.5	15.6	13.5	81.3	78.1	3.2
E 製 造 業	19.1	162.9	148.4	14.5	16.5	116.2	110.6	5.6
I 卸売業, 小売業	19.5	162.5	150.1	12.4	15.2	87.7	86.4	1.3
P 医 療, 福 祉	19.3	161.9	147.9	14.0	14.6	99.9	94.1	5.8

第10表 労働者数（規模 30 人以上）

（単位：人）

産 業	一 般 労 働 者			パートタイム労働者		
	本調査期間 末労働者数	増 加 労働者数	減 少 労働者数	本調査期間 末労働者数	増 加 労働者数	減 少 労働者数
T L 調 査 産 業 計	365,392	3,528	4,328	192,456	8,532	7,320
E 製 造 業	99,101	706	923	15,804	1,039	254
I 卸売業, 小売業	41,035	512	552	44,793	954	859
P 医 療, 福 祉	68,534	365	639	29,418	439	618

全 国 平 均（令和5年10月）

厚生労働省公表結果から 規模 30 人以上

項 目	調 査 産 業 計			
	一 般 労 働 者		パートタイム労働者	
	実 数	対前年同月増減率(%)	実 数	対前年同月増減率(%)
現 金 給 与 総 額（円）	385,358	1.9	119,003	4.6
きまって支給する給与（円）	374,043	1.4	118,100	4.4
所 定 内 給 与（円）	341,654	1.7	114,030	4.6
特別に支払われた給与（円）	11,315	16.2	903	11.6
出 勤 日 数（日）	19.6	※ 0.4	14.5	※ 0.0
総 実 労 働 時 間（時間）	165.5	1.4	87.5	0.9
所 定 内 労 働 時 間（時間）	149.9	1.6	84.6	0.9
所 定 外 労 働 時 間（時間）	15.6	△ 1.2	2.9	0.0
本 月 末 常 用 労 働 者 数（千人）	22,310	0.9	7,309	0.5
入 職 率（％）	1.39	※ 0.01	3.48	※ 0.15
離 職 率（％）	1.47	※ 0.00	3.04	※ 0.19

注 ※は差を示す。

物価と家計の動き

京都市消費者物価指数 令和5年11月分

2020年 (= 100) 基準

概況

- (1) **総合指数は 107.0**
前月比は 0.1%の下落 前年同月比は 2.9%の上昇 (前年同月比は 27 か月連続の上昇)
- (2) **生鮮食品を除く総合指数は 106.5**
前月比は 0.1%の上昇 前年同月比は 2.6%の上昇 (前年同月比は 26 か月連続の上昇)
- (3) **生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は 106.6**
前月比は 0.1%の上昇 前年同月比は 4.0%の上昇 (前年同月比は 20 か月連続の上昇)

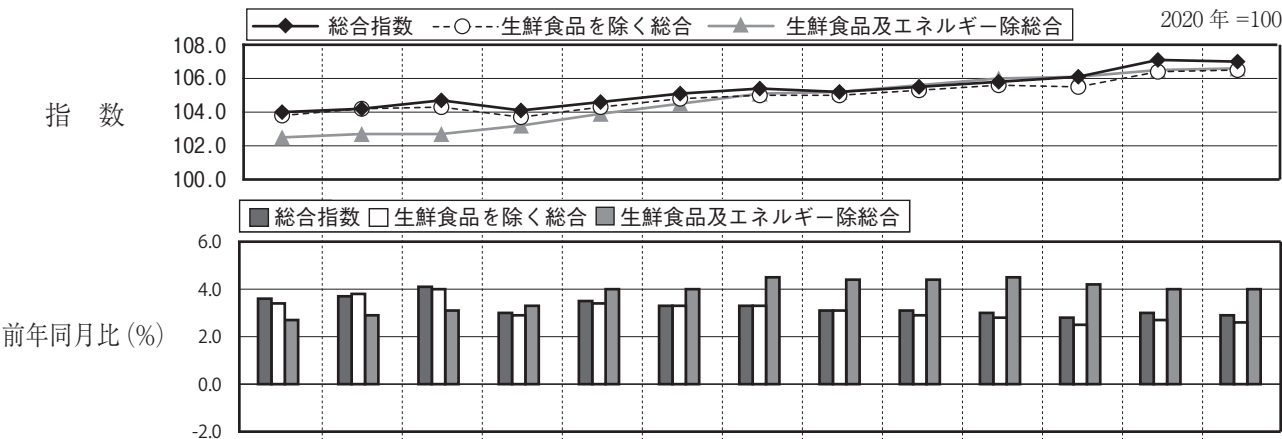
◎ 前月との比較 (10 大費目)

- [上昇] 被服及び履物 1.0%、家具・家事用品 0.6%、諸雑費 0.2%、住居 0.1%、保健医療 0.1%、
教養娯楽 0.1%
- [下落] 食料△ 0.3%、交通・通信△ 0.3%、光熱・水道△ 0.2%

◎ 前年同月との比較 (10 大費目)

- [上昇] 食料 7.4%、教養娯楽 6.8%、交通・通信 3.9%、家具・家事用品 8.4%、保健医療 2.5%、
被服及び履物 2.3%、諸雑費 1.3%、住居 0.5%、教育 0.7%
- [下落] 光熱・水道△ 13.3%

◎ 総合指数の推移



年月	令和4年 11月	12月	5年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
総合指数	104.0	104.2	104.7	104.1	104.6	105.1	105.4	105.2	105.5	105.8	106.1	107.1	107.0
前月比 (%)	0.0	0.2	0.5	△ 0.6	0.5	0.4	0.3	△ 0.2	0.3	0.2	0.3	0.9	△ 0.1
前年同月比 (%)	3.6	3.7	4.1	3.0	3.5	3.3	3.3	3.1	3.1	3.0	2.8	3.0	2.9
生鮮食品を除く総合指数	103.8	104.2	104.3	103.7	104.3	104.8	105.0	105.0	105.3	105.6	105.5	106.4	106.5
前月比 (%)	0.2	0.4	0.1	△ 0.6	0.6	0.4	0.3	0.0	0.3	0.3	0.0	0.8	0.1
前年同月比 (%)	3.4	3.8	4.0	2.9	3.4	3.3	3.3	3.1	2.9	2.8	2.5	2.7	2.6
生鮮食品及びエネルギー除総合	102.5	102.7	102.7	103.2	103.9	104.5	105.1	105.2	105.6	106.0	106.1	106.5	106.6
前月比 (%)	0.2	0.2	0.0	0.5	0.7	0.5	0.6	0.1	0.4	0.4	0.1	0.4	0.1
前年同月比 (%)	2.7	2.9	3.1	3.3	4.0	4.0	4.5	4.4	4.4	4.5	4.2	4.0	4.0

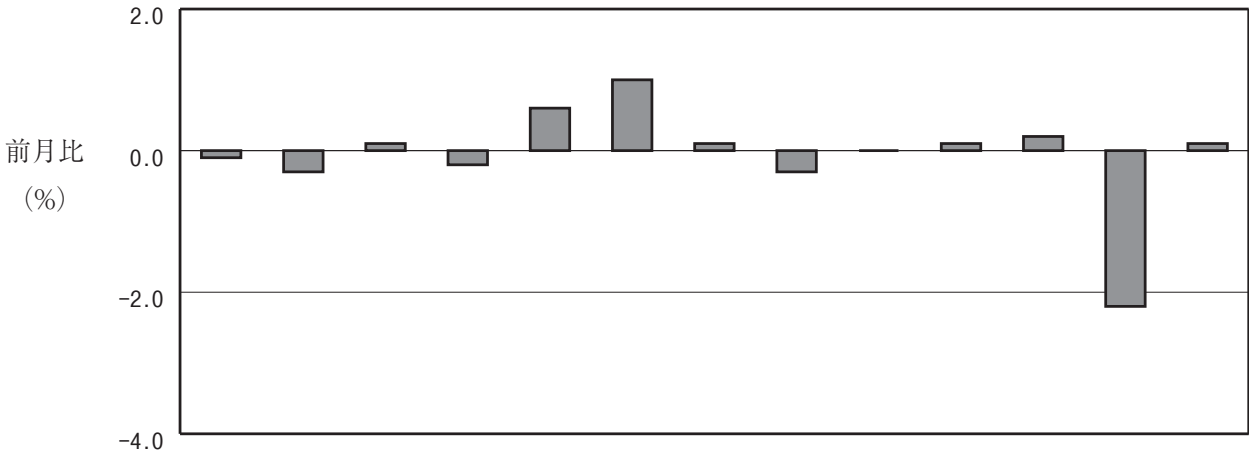
注1 この資料は、総務省統計局『小売物価統計調査』の結果に基づき、作成しています。

2 費目・品目の配列は、寄与度（総合指数の変化率に対する影響度）の大きいものから順になっています。

3 前月比及び前年同月比は端数処理前の指数値を用いて計算しているため、公表された指数値を用いて計算した値とは一致しない場合があります。

費目別

◎ 前月との比較



費目	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費	生食	鮮品	生鮮食品を除く総合
指数	107.0	115.7	103.0	100.5	123.2	107.3	102.2	96.0	100.3	108.9	103.6	117.9		106.5
前月比 (%)	△ 0.1	△ 0.3	0.1	△ 0.2	0.6	1.0	0.1	△ 0.3	0.0	0.1	0.2	△ 2.2		0.1
寄与度	-	△ 0.11	0.01	△ 0.02	0.02	0.04	0.01	△ 0.03	0.00	0.01	0.01	△ 0.12		0.07

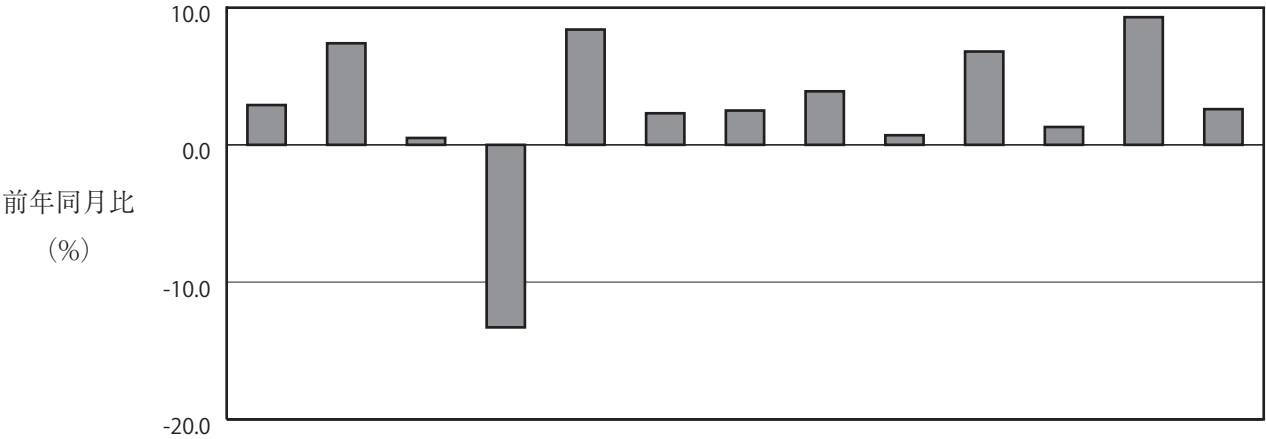
【上 昇】

(10大費目)	(中分類)	(品 目)
被服及び履物	洋服	1.8% 婦人用コート、男子用上着、子供用ズボン(秋冬物)など
	シャツ・セーター類	1.5% 婦人用セーター(長袖)など
家具・家事用品	家庭用耐久財	1.2% 電気炊飯器など
	寝具類	1.9% 布団など
	家事用消耗品	0.5% ポリ袋など
諸雑費	理美容用品	0.7% ボディーソープなど
住居	設備修繕・維持	0.4% 水道工事費
保健医療	医薬品・健康保持用摂取品	0.4% ドリンク剤
教養娯楽	書籍・他の印刷物	1.5% 新聞代(地方・ブロック紙)など

【下 落】

(10大費目)	(中分類)	(品 目)
食料	野菜・海藻	△ 3.7% トマト、だいこん、レタスなど
	調理食品	△ 0.7% うなぎかば焼き、すし(弁当・にぎりずし)、焼き魚など
	果物	△ 0.6% キウイフルーツ
交通・通信	自動車等関係費	△ 0.5% ガソリンなど
光熱・水道	電気代	△ 0.3% 電気代

◎ 前年同月との比較



費目	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費	生食	鮮食品	鮮食品を除く
指数	107.0	115.7	103.0	100.5	123.2	107.3	102.2	96.0	100.3	108.9	103.6	117.9	106.5	
前年同月比 (%)	2.9	7.4	0.5	△ 13.3	8.4	2.3	2.5	3.9	0.7	6.8	1.3	9.3	2.6	
寄与度	-	2.20	0.09	△ 1.05	0.35	0.09	0.12	0.42	0.03	0.60	0.09	0.45	2.48	

【上 昇】

(10大費目)	(中分類)	(品目)
食料	菓子類	11.0% プリン、チョコレート、せんべいなど
	野菜・海藻	8.5% トマト、たまねぎ、ながいもなど
	調理食品	6.8% うなぎかば焼き、調理カレー、コロッケなど
教養娯楽	教養娯楽サービス	8.3% 宿泊料、テーマパーク入場料、ペット美容院代など
	教養娯楽用品	5.3% ノートブック、鉢植え、ペットフード(キャットフード)など
	書籍・他の印刷物	7.2% 新聞代など
交通・通信	自動車等関係費	3.0% 自動車タイヤ、自動車整備費(パンク修理)など
	通信	4.7% 通信料(携帯電話)、運送料
	交通	6.1% タクシー代、通勤定期(JR以外)、普通運賃(JR以外)など
家具・家事用品	家事用消耗品	13.5% 殺虫剤、トイレットペーパー、漂白剤など
	家庭用耐久財	6.3% 電気炊飯器、食堂セット、電気冷蔵庫など
	家事雑貨	4.8% スポンジたわし、マット、電球・ランプなど
保健医療	医薬品・健康保持用摂取品	5.9% はり薬、ドリンク剤、鼻炎薬など
	保健医療用品・器具	5.5% 血圧計、生理用ナプキン、軽度失禁用品など
被服及び履物	下着類	9.5% 男子用パンツ、子供用下着、男子用シャツ(半袖)など
	シャツ・セーター類	4.1% 婦人用セーター(長袖)、婦人用Tシャツ(長袖)など
	洋服	1.6% ワンピース(秋冬物)、婦人用スラックス(ジーンズ)など
諸雑費	身の回り用品	5.4% バッグ、旅行用かばん、通学用かばんなど
	理美容用品	1.6% 電気かみそり、シャンプー、ヘアコンディショナーなど
	理美容サービス	1.2% 理髪料など
住居	設備修繕・維持	3.1% 火災・地震保険料、水道工事費、給湯器など
	家賃	0.1% 持家の帰属家賃など
教育	補習教育	3.1% 補習教育(高校・予備校)、補習教育(小学校)

【下 落】

(10大費目)	(中分類)	(品目)
光熱・水道	電気代	△ 20.8% 電気代
	ガス代	△ 12.6% 都市ガス代

第1表 京都市中分類指数

2020年=100

項 目	京都市 令和5年11月			京都市 令和5年10月			全国 令和5年11月		
	指数	前 月 比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前 月 比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前 月 比 (%)	前年同月比 (%)
総合	107.0	△ 0.1	2.9	107.1	0.9	3.0	106.9	△ 0.2	2.8
食料	115.7	△ 0.3	7.4	116.1	0.9	8.0	115.6	△ 0.6	7.3
穀類	117.9	0.2	7.0	117.7	2.3	6.3	115.4	0.4	7.5
魚介類	128.6	0.6	6.4	127.9	△ 0.9	8.7	126.9	△ 0.4	7.2
肉類	108.5	0.4	5.2	108.0	0.0	4.2	112.9	0.3	3.9
乳卵類	120.5	△ 0.1	13.6	120.6	△ 0.3	18.2	122.6	△ 0.4	14.2
野菜・海藻	111.8	△ 3.7	8.5	116.2	2.9	9.3	113.9	△ 7.1	9.7
果物	116.5	△ 0.6	22.3	117.2	1.0	16.0	114.5	△ 0.6	17.6
油脂・調味料	113.9	0.3	6.3	113.6	△ 0.6	7.7	118.5	0.0	6.1
菓子類	125.0	0.1	11.0	124.8	△ 0.6	12.9	120.7	0.9	9.9
調理食品	114.0	△ 0.7	6.8	114.8	2.0	8.1	116.6	0.2	7.7
飲料	114.4	△ 0.4	5.9	114.9	1.8	6.7	112.9	0.2	4.9
酒類	111.1	0.4	1.5	110.7	0.3	3.9	109.4	0.1	3.6
外食	113.1	0.6	4.2	112.4	0.8	4.0	110.4	0.7	4.0
住居	103.0	0.1	0.5	102.9	0.0	0.6	102.6	0.0	0.7
家賃	100.6	0.0	0.1	100.6	0.0	0.1	100.3	0.0	0.1
設備修繕・維持	123.8	0.4	3.1	123.3	0.3	3.6	115.8	0.0	3.4
光熱・水道	100.5	△ 0.2	△ 13.3	100.8	8.1	△ 12.6	107.2	△ 0.5	△ 11.4
電気代	93.3	△ 0.3	△ 20.8	93.6	14.8	△ 19.5	104.0	△ 0.8	△ 18.1
ガス代	111.3	△ 0.2	△ 12.6	111.5	7.5	△ 12.4	110.9	0.6	△ 11.6
他の光熱	125.0	△ 1.7	0.3	127.1	△ 2.7	1.1	139.7	△ 3.2	1.9
上下水道料	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	102.8	0.1	2.4
家具・家事用品	123.2	0.6	8.4	122.5	0.6	7.5	116.3	0.1	6.1
家庭用耐久財	130.6	1.2	6.3	129.1	0.9	2.1	117.0	△ 0.3	2.6
室内装備品	131.6	0.2	12.9	131.3	1.0	12.8	115.6	△ 0.1	9.5
寝具類	113.0	1.9	13.0	110.9	3.5	13.7	108.8	0.2	2.8
家事雑貨	114.4	△ 1.0	4.8	115.5	△ 0.4	7.4	115.9	0.2	5.9
家事用消耗品	123.8	0.5	13.5	123.2	0.0	15.3	121.2	0.4	12.3
家事サービス	101.8	0.0	0.0	101.8	0.0	0.0	102.6	0.1	1.0
被服及び履物	107.3	1.0	2.3	106.2	△ 0.5	1.4	108.0	0.5	2.8
衣料	108.6	1.7	1.7	106.7	△ 0.5	△ 0.1	108.4	1.2	2.0
和服	107.2	△ 1.1	6.8	108.4	3.4	10.7	103.5	△ 0.1	2.0
洋服	108.6	1.8	1.6	106.7	△ 0.5	△ 0.1	108.5	1.2	2.0
シャツ・セーター・下着類	110.3	0.5	5.9	109.8	0.2	5.7	108.4	△ 0.3	3.3
シャツ・セーター類	108.6	1.5	4.1	107.0	△ 1.5	1.8	107.4	△ 0.6	1.9
下着類	113.9	△ 1.5	9.5	115.6	3.5	13.7	110.4	0.5	6.2
履物類	104.0	0.9	△ 0.6	103.1	△ 1.4	△ 1.5	106.2	△ 0.1	3.4
他の被服	93.0	△ 1.4	△ 2.6	94.3	△ 1.8	△ 2.0	105.9	1.1	3.7
被服関連サービス	108.4	0.0	4.1	108.4	0.0	4.1	111.0	0.3	3.9
保健医療	102.2	0.1	2.5	102.1	0.4	2.8	102.2	0.3	2.5
医薬品・健康保持用摂取品	105.4	0.4	5.9	105.0	0.8	6.8	106.3	0.7	4.4
保健医療用品・器具	107.6	△ 0.2	5.5	107.8	0.6	5.7	107.6	0.6	8.3
保健医療サービス	98.4	0.1	△ 0.5	98.2	0.0	△ 0.6	98.3	0.0	△ 0.5
交通・通信	96.0	△ 0.3	3.9	96.3	0.6	4.2	96.9	△ 0.2	2.8
交通	106.5	△ 0.1	6.1	106.6	0.4	5.9	104.3	△ 0.1	3.6
自動車等関係費	106.1	△ 0.5	3.0	106.6	0.4	3.0	106.7	△ 0.3	2.0
通信	75.6	△ 0.1	4.7	75.6	1.4	5.7	74.5	△ 0.1	4.9
教育	100.3	0.0	0.7	100.3	0.0	0.7	102.4	0.0	1.3
授業料等	99.2	0.0	△ 0.1	99.2	0.0	△ 0.1	100.4	0.0	0.4
教科書・学習参考教材	104.8	0.0	0.6	104.8	0.0	0.6	104.8	0.0	0.6
補習教育	103.5	0.0	3.1	103.5	0.0	3.1	107.3	0.0	3.6
教養娯楽	108.9	0.1	6.8	108.8	△ 0.1	5.3	109.2	△ 0.3	7.5
教養娯楽用耐久財	105.3	0.0	1.5	105.4	0.9	0.7	104.4	0.0	0.2
教養娯楽用品	109.4	△ 0.2	5.3	109.6	△ 0.4	5.1	107.5	△ 1.1	3.6
書籍・他の印刷物	112.6	1.5	7.2	110.9	0.0	5.6	110.5	0.3	6.0
教養娯楽サービス	108.5	△ 0.1	8.3	108.6	△ 0.2	6.3	110.3	△ 0.2	10.5
諸雑費	103.6	0.2	1.3	103.4	0.0	1.2	104.2	0.0	1.5
理美容サービス	101.7	0.1	1.2	101.6	0.1	1.1	104.1	0.0	2.5
理美容用品	102.2	0.7	1.6	101.5	△ 0.7	0.9	101.4	△ 0.1	0.9
身の回り用品	111.3	0.3	5.4	110.9	1.2	6.1	115.1	0.2	7.6
たばこ	114.4	0.0	0.2	114.4	0.2	0.4	114.4	0.0	0.2
他の諸雑費	102.2	0.0	0.3	102.2	0.0	0.3	101.6	0.0	△ 0.1
生鮮食品	117.9	△ 2.2	9.3	120.6	1.5	8.7	118.4	△ 5.3	10.4
生鮮魚介	126.3	1.6	0.9	124.4	△ 2.1	1.4	126.9	△ 0.6	4.4
生鮮野菜	113.3	△ 5.2	9.3	119.6	4.1	9.9	114.5	△ 10.3	10.5
生鮮果物	117.4	△ 0.6	23.1	118.1	1.1	16.7	116.0	△ 0.7	19.0
生鮮食品を除く総合	106.5	0.1	2.6	106.4	0.8	2.7	106.4	0.0	2.5
生鮮食品を除く食料	115.3	0.0	7.0	115.2	0.7	7.8	115.2	0.3	6.7
持家の帰属家賃を除く総合	108.3	△ 0.1	3.5	108.3	1.0	3.6	108.1	△ 0.3	3.3
持家の帰属家賃を除く住居	113.2	0.3	2.0	112.9	0.2	2.3	108.8	0.0	2.0
持家の帰属家賃を除く家賃	100.4	0.0	0.3	100.3	0.0	0.4	100.1	0.0	0.1
持家の帰属家賃及び生鮮食品を除く総合	107.7	0.1	3.1	107.6	1.0	3.3	107.6	0.0	3.0
エネルギー	104.7	△ 0.6	△ 13.9	105.3	7.9	△ 12.8	113.3	△ 0.8	△ 10.1
食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合	103.5	0.2	2.8	103.3	0.2	2.6	102.9	0.0	2.7
教育関係費	101.9	0.4	2.0	101.6	△ 0.1	1.7	102.3	0.1	1.1
教養娯楽関係費	108.1	△ 0.1	6.3	108.2	0.1	5.1	108.7	△ 0.3	7.1
情報通信関係費	74.9	0.0	2.4	74.9	△ 1.0	2.4	74.4	0.0	4.0
生鮮食品及びエネルギーを除く総合	106.6	0.1	4.0	106.5	0.4	4.0	105.9	0.1	3.8

第2表 京都市消費者物価指数の推移

2020年=100

費目	総合			食料			住居			光熱・水道		
年平均	指数		前年比 (%)	指数		前年比 (%)	指数		前年比 (%)	指数		前年比 (%)
平成30年平均	99.5		0.9	98.6		1.8	98.1		0.1	100.3		1.4
令和元年	99.9		0.4	98.8		0.2	98.5		0.3	101.7		1.4
2	100.0		0.1	100.0		1.2	100.0		1.6	100.0		△ 1.7
3	99.9		△ 0.1	100.4		0.4	101.6		1.6	99.4		△ 0.6
4	102.4		2.5	104.5		4.1	102.0		0.4	112.2		12.9
月別	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)
令和4年11月	104.0	0.0	3.6	107.8	0.2	6.2	102.5	0.2	0.9	116.0	0.6	12.5
12	104.2	0.2	3.7	108.0	0.2	6.4	102.5	0.0	0.9	118.5	2.2	13.9
5年1月	104.7	0.5	4.1	109.5	1.4	7.1	102.5	0.0	1.0	120.6	1.8	14.6
2	104.1	△ 0.6	3.0	109.9	0.4	7.2	102.6	0.1	1.0	106.4	△ 11.8	△ 1.6
3	104.6	0.5	3.5	110.7	0.7	8.1	102.6	0.0	1.0	105.9	△ 0.4	△ 3.4
4	105.1	0.4	3.3	111.7	0.9	8.1	102.6	0.1	0.8	104.6	△ 1.2	△ 5.2
5	105.4	0.3	3.3	112.6	0.8	9.0	102.7	0.1	0.8	100.2	△ 4.3	△ 9.8
6	105.2	△ 0.2	3.1	112.3	△ 0.2	8.6	102.7	0.0	0.6	98.5	△ 1.7	△ 11.6
7	105.5	0.3	3.1	112.9	0.5	8.9	102.8	0.1	0.7	96.5	△ 2.0	△ 14.2
8	105.8	0.2	3.0	113.3	0.4	8.6	102.8	0.0	0.7	94.6	△ 2.0	△ 16.5
9	106.1	0.3	2.8	115.1	1.5	9.1	102.9	0.1	0.8	93.2	△ 1.5	△ 18.7
10	107.1	0.9	3.0	116.1	0.9	8.0	102.9	0.0	0.6	100.8	8.1	△ 12.6
11	107.0	△ 0.1	2.9	115.7	△ 0.3	7.4	103.0	0.1	0.5	100.5	△ 0.2	△ 13.3

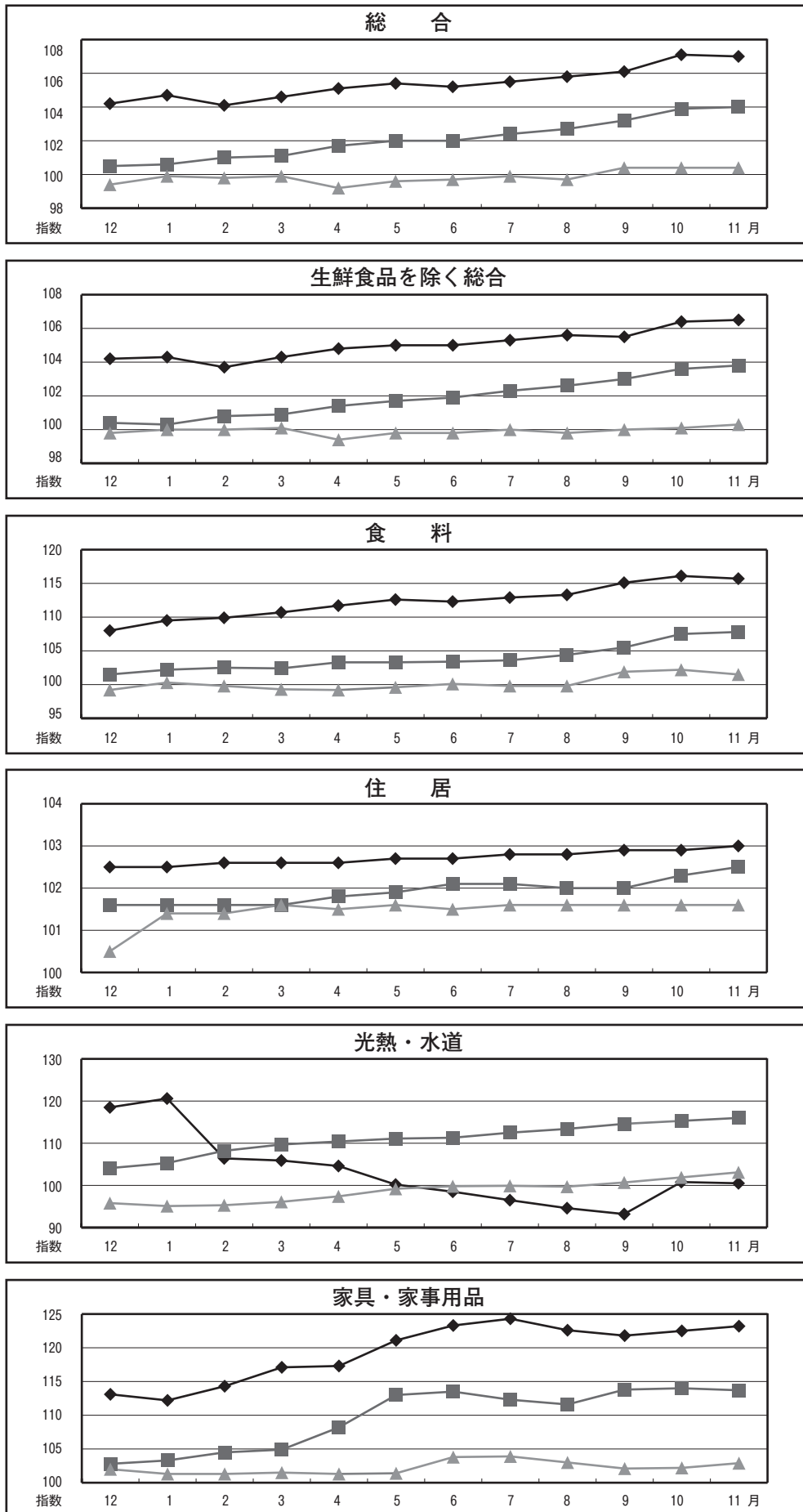
費目	家具・家事用品			被服及び履物			保健医療			交通・通信		
年平均	指数		前年比 (%)	指数		前年比 (%)	指数		前年比 (%)	指数		前年比 (%)
平成30年平均	96.9		△ 1.6	99.3		0.0	99.1		1.4	99.9		1.0
令和元年	98.1		1.2	100.7		1.4	99.9		0.8	99.7		△ 0.2
2	100.0		2.0	100.0		△ 0.6	100.0		0.1	100.0		0.3
3	102.3		2.3	100.4		0.4	99.8		△ 0.2	93.9		△ 6.1
4	110.5		8.0	101.8		1.4	99.3		△ 0.5	91.8		△ 2.2
月別	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)
令和4年11月	113.7	△ 0.3	10.4	104.8	0.0	0.8	99.7	0.4	△ 0.4	92.4	△ 0.1	1.9
12	113.1	△ 0.5	10.0	103.8	△ 1.0	1.3	99.5	△ 0.1	△ 0.4	92.7	0.3	1.7
5年1月	112.2	△ 0.8	8.7	100.6	△ 3.1	1.7	99.6	0.0	0.1	92.5	△ 0.2	1.7
2	114.3	1.9	9.5	102.0	1.4	2.8	100.4	0.8	0.5	92.7	0.1	1.6
3	117.1	2.4	11.6	103.7	1.7	3.1	100.8	0.4	1.4	93.1	0.5	2.2
4	117.3	0.2	8.5	105.1	1.3	3.0	100.7	△ 0.1	1.4	93.5	0.4	2.8
5	121.1	3.2	7.2	105.1	0.0	2.8	101.1	0.4	2.0	94.2	0.7	3.7
6	123.3	1.9	8.7	105.5	0.3	3.6	101.4	0.2	2.4	94.0	△ 0.1	3.1
7	124.3	0.8	10.6	103.6	△ 1.7	3.8	101.0	△ 0.4	2.0	95.4	1.4	2.7
8	122.6	△ 1.3	9.9	103.5	△ 0.2	4.1	101.2	0.2	2.0	96.0	0.6	3.3
9	121.8	△ 0.7	6.9	106.7	3.2	2.5	101.7	0.5	2.8	95.7	△ 0.3	3.6
10	122.5	0.6	7.5	106.2	△ 0.5	1.4	102.1	0.4	2.8	96.3	0.6	4.2
11	123.2	0.6	8.4	107.3	1.0	2.3	102.2	0.1	2.5	96.0	△ 0.3	3.9

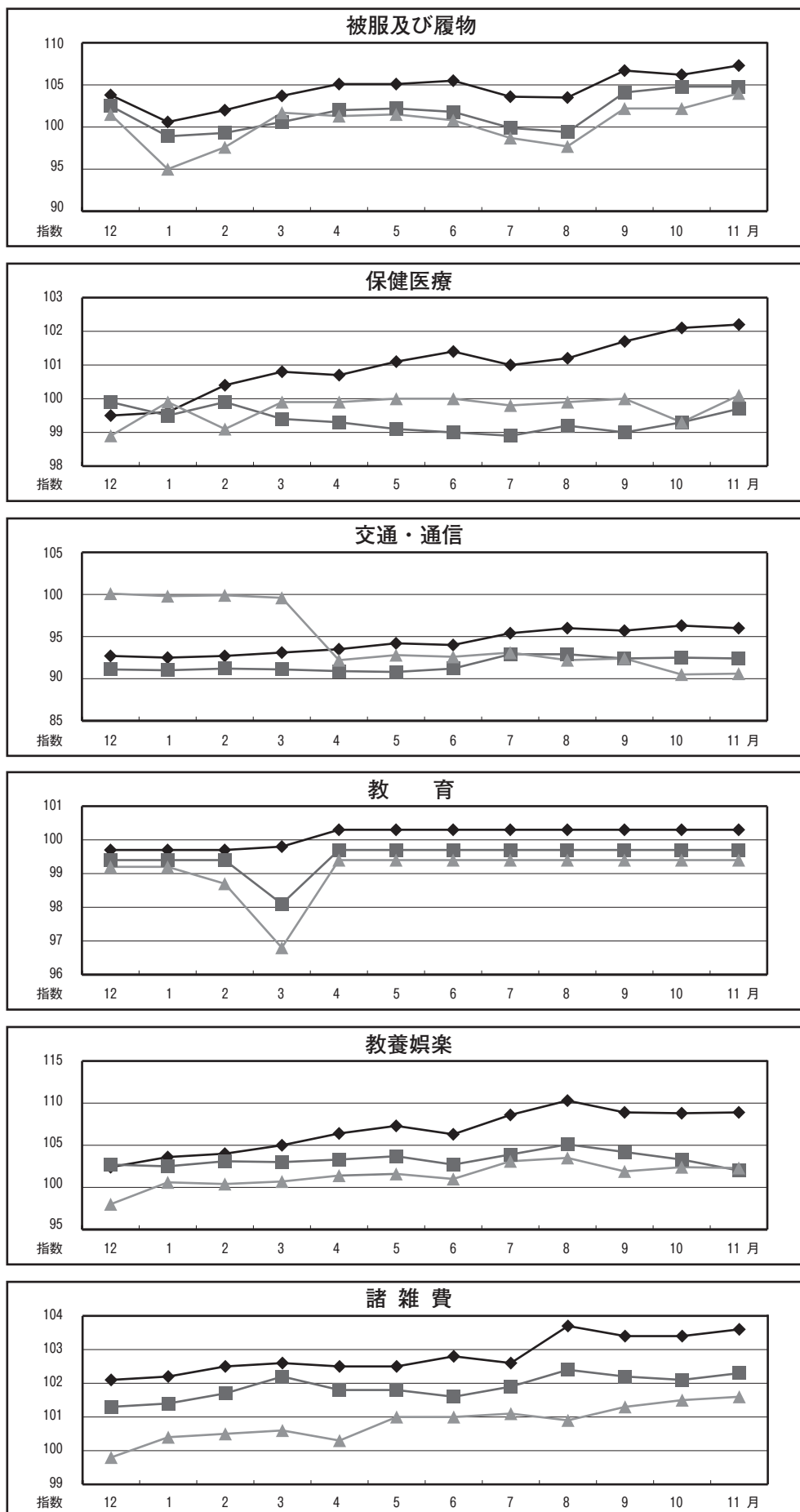
費目	教育			教養娯楽			諸雑費			生鮮食品を除く総合		
年平均	指数		前年比 (%)	指数		前年比 (%)	指数		前年比 (%)	指数		前年比 (%)
平成30年平均	106.7		0.7	99.4		1.2	104.6		0.1	99.4		0.8
令和元年	105.7		△ 1.0	101.1		1.7	103.9		△ 0.6	100.0		0.6
2	100.0		△ 5.4	100.0		△ 1.1	100.0		△ 3.8	100.0		0.0
3	99.1		△ 0.9	101.8		1.8	101.0		1.0	100.0		0.0
4	99.5		0.4	103.3		1.4	102.0		1.0	102.2		2.2
月別	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)
令和4年11月	99.7	0.0	0.3	102.0	△ 1.2	△ 0.3	102.3	0.1	0.7	103.8	0.2	3.4
12	99.7	0.0	0.3	102.4	0.4	△ 0.4	102.1	△ 0.1	0.8	104.2	0.4	3.8
5年1月	99.7	0.0	0.3	103.6	1.2	1.2	102.2	0.1	0.8	104.3	0.1	4.0
2	99.7	0.0	0.2	104.0	0.3	0.9	102.5	0.3	0.8	103.7	△ 0.6	2.9
3	99.8	0.2	1.8	105.0	1.0	2.0	102.6	0.1	0.4	104.3	0.6	3.4
4	100.3	0.5	0.7	106.4	1.3	2.9	102.5	△ 0.1	0.7	104.8	0.4	3.3
5	100.3	0.0	0.7	107.3	0.9	3.5	102.5	0.0	0.7	105.0	0.3	3.3
6	100.3	0.0	0.7	106.3	△ 1.0	3.4	102.8	0.2	1.1	105.0	0.0	3.1
7	100.3	0.0	0.7	108.6	2.2	4.5	102.6	△ 0.1	0.7	105.3	0.3	2.9
8	100.3	0.0	0.7	110.3	1.6	4.9	103.7	1.1	1.3	105.6	0.3	2.8
9	100.3	0.0	0.7	108.9	△ 1.2	4.5	103.4	△ 0.3	1.2	105.5	0.0	2.5
10	100.3	0.0	0.7	108.8	△ 0.1	5.3	103.4	0.0	1.2	106.4	0.8	2.7
11	100.3	0.0	0.7	108.9	0.1	6.8	103.6	0.2	1.3	106.5	0.1	2.6

注 前年比は各基準年の公表値とし、基準改定での再計算は行っていない。(斜体部分)

京都市 10 大費目推移グラフ (2020 年= 100)

▲ ~ R3. 11 ■ ~ R4. 11 ◆ ~ R5. 11





家計調査報告 令和5年10月分

勤労者1世帯（二人以上の世帯）当たり1か月間の収入と支出（京都市）

項 目	令和5年10月			令和4年10月			令和4年平均実数		全国令和5年10月	
	実 数	構成比	対前年同月増減率	実 数	構成比				実 数	対前年同月増減率
集 計 世 帯 数（世 帯）	39	－	－	38	－	40	3,930	**	3,954	
世 帯 人 員（人）	2.97	－	－	3.25	－	3.26	3.23	**	3.23	
有 業 人 員（人）	1.87	－	－	1.50	－	1.62	1.77	**	1.80	
世 帯 主 の 年 齢（歳）	51.5	－	－	50.5	－	49.7	50.3	**	50.4	
実 収 入	581,552円	100.0%	5.2%	533,662円	100.0%	598,505円	559,898円		△ 5.2%	
経 常 収 入	570,235	98.1	5.1	523,678	98.1	586,794	553,394		△ 5.1	
勤 め 先 収 入	498,338	85.7	13.6	423,392	79.3	538,872	472,384		△ 6.3	
世 帯 主 収 入	388,415	66.8	0.2	374,062	70.1	462,780	374,310		△ 5.2	
（うち男）	384,244	66.1	6.2	349,226	65.4	434,715	354,742		△ 5.0	
定 期 収 入	381,921	65.7	1.0	365,121	68.4	385,482	364,893		△ 5.5	
臨 時 収 入・賞 与	6,494	1.1	△ 29.9	8,941	1.7	77,298	9,418		7.1	
世帯主の配偶者の収入	108,495	18.7	133.8	44,802	8.4	65,002	85,494		△ 8.5	
（うち女）	108,495	18.7	133.8	44,802	8.4	64,555	82,873		△ 8.4	
他 の 世 帯 員 収 入	1,428	0.2	△ 69.6	4,528	0.8	11,090	12,580		△ 18.5	
事 業・内 職 収 入	9,725	1.7	－	－	－	4,254	5,240		14.3	
他 の 経 常 収 入	62,172	10.7	△ 40.2	100,286	18.8	43,668	75,770		1.3	
特 別 収 入	11,317	1.9	9.5	9,984	1.9	11,711	6,504		△ 10.6	
実収入以外の受取（繰入金を除く）	489,812	－ *	23.6	396,381	－	452,568	468,295	*	1.5	
実 支 出	443,859	－ *	17.5	377,858	－	415,681	427,044	*	0.0	
消 費 支 出	352,670	100.0	12.7	301,843	100.0	313,243	330,590		△ 3.2	
食 料	80,601	22.9	△ 18.5	91,573	30.3	86,276	89,058		△ 5.2	
穀 類	5,484	1.6	△ 24.5	6,826	2.3	7,366	6,957		△ 5.3	
魚 介 類	4,422	1.3	△ 16.5	4,871	1.6	4,868	5,065		△ 5.5	
肉 類	9,736	2.8	△ 1.9	9,527	3.2	9,055	8,535		△ 6.4	
乳 卵 類	3,732	1.1	△ 31.2	4,592	1.5	4,395	4,453		△ 6.0	
野 菜・海 藻	7,544	2.1	△ 32.5	10,226	3.4	9,669	8,564		△ 11.2	
果 物	2,594	0.7	△ 25.5	3,003	1.0	2,675	2,701		△ 11.9	
油 脂・調 味 料	3,966	1.1	△ 11.2	4,148	1.4	3,963	4,096		△ 4.4	
菓 子 類	7,206	2.0	△ 5.9	6,787	2.2	7,436	8,549		△ 7.7	
調 理 食 品	11,255	3.2	△ 18.1	12,718	4.2	12,047	12,994		△ 6.9	
飲 料	5,297	1.5	△ 9.1	5,460	1.8	5,126	5,735		△ 1.4	
酒 類	2,597	0.7	△ 37.0	3,962	1.3	3,726	3,577		0.4	
外 食	16,768	4.8	△ 17.1	19,452	6.4	15,949	17,832		1.3	
住 居	51,037	14.5	145.1	20,700	6.9	21,720	25,149		22.9	
家 賃 地 代	12,093	3.4	△ 32.8	17,966	6.0	12,405	11,396		△ 7.0	
設 備 修 繕・維 持	38,944	11.0	1,274.9	2,734	0.9	9,315	13,753		71.0	
光 熱・水 道	16,537	4.7	△ 3.7	19,644	6.5	22,251	18,963		△ 4.6	
電 気 代	8,940	2.5	5.5	10,532	3.5	10,276	10,536		△ 1.2	
ガ ス 代	3,701	1.0	22.4	3,453	1.1	5,854	2,686		△ 16.0	
他 の 光 熱	494	0.1	352.4	108	0.0	262	531		△ 1.2	
上 下 水 道 料	3,403	1.0	△ 38.7	5,552	1.8	5,859	5,209		△ 2.6	
家 具・家 事 用 品	9,414	2.7	△ 47.1	16,536	5.5	14,691	12,142		△ 12.2	
家 庭 用 耐 久 財	1,834	0.5	△ 78.6	8,391	2.8	6,237	2,926		△ 33.0	
室 内 装 備・装 飾 品	165	0.0	△ 74.8	582	0.2	585	1,035		23.6	
寝 具 類	1,284	0.4	5.2	1,074	0.4	509	994		20.6	
家 事 雑 貨	2,621	0.7	12.0	2,179	0.7	3,052	2,487		△ 12.5	
家 事 用 消 耗 品	3,321	0.9	△ 20.6	3,628	1.2	3,815	3,917		△ 5.2	
家 事 サ ー ビ ス	190	0.1	△ 72.1	682	0.2	494	784		△ 6.4	

注1 *印は対前年同月名目増減率を示す。
2 **印は前年同月の実数を示す。
3 内訳は主要項目を掲げたため、内訳を足し上げても必ずしも合計とは一致しない。
4 実収入とは税込みの収入、実収入以外の受取（繰入金を除く）とは貯金の引き出しや月賦、掛買いの購入金など。

勤労者1世帯（二人以上の世帯）当たり1か月間の収入と支出（京都市）（つづき）

項 目	令和5年10月			令和4年10月		令和4年 平均実数	全国令和5年10月	
	実 数	構成比	対前年同月 増 減 率	実 数	構成比		実 数	対前年同月 増 減 率
被 服 及 び 履 物	11,239円	3.2%	△ 18.4%	13,585円	4.5%	11,417円	12,465円	△ 11.0%
和 服	—	—	—	—	—	11	29	△ 79.8
洋 服	7,171	2.0	18.9	6,036	2.0	4,320	5,143	△ 14.5
シャツ・セーター類	1,729	0.5	△ 30.4	2,440	0.8	1,957	2,835	1.3
下 着 類	987	0.3	14.2	760	0.3	1,102	1,088	△ 13.4
生 地 ・ 糸 類	3	0.0	* △ 96.3	81	0.0	101	60	* △ 63.0
他 の 被 服	452	0.1	△ 53.0	981	0.3	911	932	△ 9.6
履 物 類	870	0.2	△ 67.1	2,684	0.9	2,014	1,779	△ 0.3
被服関連サービス	27	0.0	△ 95.7	602	0.2	999	599	△ 24.4
保 健 医 療	13,561	3.8	10.8	11,903	3.9	18,264	15,278	0.4
医 薬 品	3,218	0.9	21.2	2,487	0.8	2,290	2,478	0.9
健康保持用摂取品	566	0.2	* 61.7	350	0.1	791	879	* 2.7
保健医療用品・器具	1,325	0.4	△ 48.4	2,432	0.8	3,459	2,941	△ 16.5
保健医療サービス	8,452	2.4	28.2	6,635	2.2	11,725	8,979	7.3
交 通 ・ 通 信	38,361	10.9	△ 1.0	37,181	12.3	34,578	52,596	△ 0.1
交 通	14,629	4.1	119.3	6,299	2.1	5,522	7,604	△ 1.3
自動車等関係費	13,116	3.7	△ 29.7	18,121	6.0	14,672	31,057	3.6
通 信	10,616	3.0	△ 21.3	12,761	4.2	14,383	13,934	△ 7.5
教 育	50,533	14.3	230.0	15,205	5.0	18,656	25,131	8.9
授 業 料 等	47,906	13.6	1,061.7	4,128	1.4	12,216	20,477	16.4
教科書・学習参考教材	77	0.0	△ 52.8	162	0.1	230	181	5.2
補 習 教 育	2,551	0.7	△ 77.3	10,915	3.6	6,209	4,474	△ 15.3
教 養 娛 楽	29,404	8.3	4.1	26,836	8.9	27,982	31,945	△ 0.6
教養娯楽用耐久財	1,167	0.3	194.8	393	0.1	1,669	2,232	26.8
教養娯楽用品	3,817	1.1	△ 63.0	9,804	3.2	7,568	7,599	△ 7.4
書籍・他の印刷物	2,743	0.8	△ 20.9	3,284	1.1	3,313	2,526	△ 7.9
教養娯楽サービス	21,677	6.1	52.7	13,355	4.4	15,431	19,589	0.6
その他の消費支出	51,983	14.7	3.1	48,680	16.1	57,409	47,863	△ 15.9
諸 雑 費	24,898	7.1	15.6	21,280	7.1	29,862	25,176	△ 12.8
こ づ か い	8,987	2.5	2.6	8,452	2.8	9,011	6,091	△ 24.2
交 際 費	15,413	4.4	△ 4.4	15,569	5.2	14,721	7,475	△ 12.8
仕 送 り 金	2,686	0.8	△ 23.3	3,379	1.1	3,814	9,120	△ 15.3
非 消 費 支 出	91,189	—	* 20.0	76,016	—	102,438	96,453	* △ 2.1
勤 労 所 得 税	12,876	—	* △ 9.1	14,171	—	20,422	13,881	* △ 8.8
個 人 住 民 税	20,479	—	* 34.5	15,230	—	17,571	20,837	* △ 6.9
他 の 税	326	—	* 3.2	316	—	7,111	2,510	* 60.1
社 会 保 険 料	57,493	—	* 24.2	46,298	—	57,333	59,196	* △ 0.1
実支出以外の支払（繰越金を除く）	603,562	—	* 6.0	569,435	—	653,757	626,526	* 1.0
可 処 分 所 得	490,362	—	3.4	457,646	—	496,067	463,445	△ 5.1
黒	137,693	—	—	155,804	—	182,824	132,855	—
金 融 資 産 純 増	92,625	—	—	156,013	—	166,247	133,623	—
貯 蓄 純 増	87,339	—	—	151,224	—	163,819	131,701	—
有 価 証 券 純 購 入	5,287	—	—	4,789	—	2,428	1,922	—
土 地 家 屋 借 金 純 減	43,286	—	—	40,378	—	43,854	30,690	—
クレジット購入借入金純減	△ 23,133	—	—	△ 26,878	—	△ 10,582	△ 16,059	—
平 均 消 費 性 向	71.9%	—	—	66.0%	—	63.1%	71.3%	** 70.0
貯 蓄 純 増（平均貯蓄率）	17.8%	—	—	33.0%	—	33.0%	28.4%	—
エ ン ゲ ル 係 数	22.9%	—	—	30.3%	—	27.5%	26.0%	** 25.4

注5 実支出以外の支払（繰越金を除く）とは貯金、投資、財産購入、借金返済など。

6 可処分所得とは手取収入のことで、実収入から税金などの非消費支出を引いたもの。

7 平均消費性向とは可処分所得に対する消費支出の割合をいう。

織物・染色整理・機械等の動き

京都府織布生産動態統計調査 令和5年11月

1 織物

◆西陣の織物

11月 は西陣全体の出荷数量が129,157㎡、出荷金額で1,022,360千円となりました。前年同月比（以下同じ）でみると、出荷数量が12.4%減、出荷金額では5.6%減となりました。

品目別に出荷数量をみると、帯では、袋帯が8.2%減、なごや帯が18.6%減などとなり、全体では16.5%減となりました。

着尺では、紋御召が19.7%減、緋・縞・無地が17.9%減、盛夏物が2.3%減などとなり、全体では10.6%減となりました。

帯と着尺以外の出荷数量は、ネクタイ地が4.0%減、金襴が0.5%増、室内装飾用織物が39.3%減などとなり、全体では11.6%減となりました。

（調査の範囲）製造品目区分による標本調査で、調査の結果から稼働織機台数をもとに西陣全体の出荷高及び出荷額を推計しています。

第1表 西陣織物の概況 (単位：出荷高㎡、出荷額 千円)

区 分	西 陣 合 計		帯		着 尺		その他	
	出荷高	出荷額	出荷高	出荷額	出荷高	出荷額	出荷高	出荷額
平成 30 年平均	165,609	1,427,137	73,010	1,019,161	13,739	97,784	78,860	310,193
令和 元年	145,005	1,299,274	64,652	925,327	15,016	109,113	65,337	264,835
2	126,754	1,007,074	43,431	674,829	12,826	95,298	70,496	236,948
3	144,123	1,029,653	48,897	689,309	14,032	106,089	81,195	234,254
4	152,405	1,041,913	45,732	666,612	15,938	116,485	90,736	258,815
5 年 6 月	158,169	1,126,612	45,272	639,240	16,826	162,563	96,071	324,809
7	155,526	962,984	35,665	549,529	12,513	110,631	107,348	302,824
8	128,565	873,635	33,048	520,334	12,495	99,542	83,022	253,759
9	147,044	971,515	38,395	622,143	10,720	91,627	97,929	257,745
10	146,665	964,255	38,190	565,339	17,353	124,705	91,122	274,211
11	129,157	1,022,360	40,603	694,789	12,458	99,958	76,096	227,613

第2表 出荷高及び出荷額〔西陣：合計〕

区 分		合 計	前月比		絹織物(純)	絹 織 物	人絹織物	合成繊維	毛 織 物	その他の
			前月比	前年同月比	絹紡織物	交 織	織	織 物	織 物	織 物
総 計	数量 (㎡)	129,157	△ 11.9	△ 12.4	67,174	27,353	2,412	32,004	127	87
	金額 (千円)	1,022,360	6.0	△ 5.6	859,497	92,852	2,463	67,008	345	195
帯 の 部	数量 (本)	20,270	3.9	△ 16.5	9,623	10,647	-	-	-	-
	金額 (千円)	694,789	22.9	△ 8.0	628,281	66,508	-	-	-	-
着 尺 の 部	数量 (反)	2,699	△ 28.3	△ 10.6	2,699	-	-	-	-	-
	金額 (千円)	99,958	△ 19.8	15.6	99,958	-	-	-	-	-
その他の部	数量 (㎡)	76,096	△ 16.5	△ 11.6	31,147	10,319	2,412	32,004	127	87
	金額 (千円)	227,613	△ 17.0	△ 5.8	131,258	26,344	2,463	67,008	345	195

〔西陣の品目別内訳〕

区 分		帯							
		丸 帯	袋 帯	なごや帯	袋なごや帯	綴なごや帯	黒 共 帯	その他の帯	
数 量	金額 (千 円)	14	13,095	1,826	105	31	514	4,685	
		1,777	631,631	37,312	4,421	5,437	3,600	10,611	
前 月 比	数 量	△ 26.3	8.0	5.9	△ 14.6	△ 6.1	34.2	△ 8.1	
	金 額	△ 32.5	24.6	21.6	△ 15.5	△ 15.8	34.2	△ 0.1	
前 年 同 月 比	数 量	75.0	△ 8.2	△ 18.6	△ 34.4	△ 59.7	△ 44.8	△ 29.0	
	金 額	33.8	△ 6.2	6.5	△ 38.1	△ 68.0	△ 44.7	△ 26.3	

区 分		先 染 着 尺							
		紋 御 召	緋・縞・無地	盛 夏 物	羽 織	夏 羽 織	オシャレコート	雨 コ ー ト	アンサンブル
数 量	金額 (千 円)	457	586	1,644	-	-	-	-	12
		33,387	19,774	46,389	-	-	-	-	408
前 月 比	数 量	38.1	△ 45.8	△ 29.7	-	-	-	-	△ 7.7
	金 額	59.8	△ 43.3	△ 32.3	-	-	-	-	△ 2.9
前 年 同 月 比	数 量	△ 19.7	△ 17.9	△ 2.3	-	-	-	-	△ 42.9
	金 額	15.0	11.8	20.5	-	-	-	-	△ 42.1

〔西陣の品目別内訳（つづき）〕

区 分		先染色尺	後染色尺	そ の 他					
		そ の 他 (反)	白 生 地 (反)	ネクタイ地 (本)	金 襦 (㎡)	室内装飾用 織物 (㎡)	和装ショール (㎡)	ス ト ー ル (㎡)	後 染 等 (㎡)
数 量		-	-	49,766	34,732	16,361	-	-	6,114
金 額 (千 円)		-	-	52,864	124,640	33,455	-	-	16,654
前 月 比 (%)	数 量	-	-	△ 39.4	2.9	△ 5.7	-	-	△ 14.4
	金 額	-	-	△ 39.5	△ 4.9	△ 7.1	-	-	△ 15.8
前 年 同 月 比 (%)	数 量	-	-	△ 4.0	0.5	△ 39.3	-	-	22.7
	金 額	-	-	△ 3.0	4.9	△ 30.9	-	-	△ 16.1

注 1 帯のその他の帯には、男帯・帯裏地等が含まれています。
2 その他の後染等には、後染、先染広幅、先染小幅、服地が含まれています。

◆丹後の織物

11 月は丹後全体の出荷数量が 84,478㎡、出荷金額で 333,830 千円となりました。前年同月比（以下同じ）でみると、出荷数量が 19.2%減、出荷金額で 4.9%減となりました。そのうち着尺の出荷数量は 14.6%減、出荷金額は 6.1%減となりました。

ちりめんの出荷数量を品目別にみると、変わり無地 23.0%増、綸子が 4.7%減、紋意匠が 16.2%減などとなりました。
着尺以外の品目では、クレープ類が 37.2%減、全体では 40.7%減となりました。

（調査の範囲）丹後織物工業組合に所属する全事業所を対象としています。

第 3 表 丹後織物の概況 (単位：出荷高㎡、出荷額 千円)

区 分	丹 後 合 計		着 尺			そ の 他	
	出荷高	出荷額	出荷高	ちりめん	出荷額	出荷高	出荷額
平成 30 年 平均	174,857	401,142	138,906	119,618	370,127	35,950	31,015
令和元年	157,058	394,161	126,281	106,924	363,221	30,777	30,940
2	96,375	222,974	76,970	64,323	199,674	19,406	23,300
3	87,730	209,366	77,316	63,008	195,021	10,414	14,345
4	97,594	275,688	82,733	65,477	249,592	14,860	26,095
5 年 6 月	92,849	371,150	80,270	66,682	323,411	12,579	47,739
7	89,116	355,128	78,793	65,041	317,664	10,323	37,464
8	61,196	240,710	53,710	43,974	214,212	7,486	26,498
9	96,054	382,740	84,203	70,196	338,277	11,851	44,463
10	82,780	329,851	73,035	60,693	293,670	9,745	36,181
11	84,478	333,830	73,590	61,026	294,830	10,888	39,000

第 4 表 出荷高及び出荷額 [丹後：合計]

区 分		合 計			絹織物(純 絹紡織物)	絹 織 物 交	人絹織物	合 成 織 維 織 物	毛 織 物	その他の 織 物
		前月比 (%)	前年同月比 (%)							
総 計	数量 (㎡)	84,478	2.1	△ 19.2	83,879	-	599	-	-	-
	金額 (千円)	333,830	1.2	△ 4.9	333,315	-	515	-	-	-
着 尺 の 部	数量 (反)	15,299	0.8	△ 14.6	15,271	-	28	-	-	-
	金額 (千円)	294,830	0.4	△ 6.1	294,638	-	192	-	-	-
その他の部	数量 (㎡)	10,888	11.7	△ 40.7	10,424	-	464	-	-	-
	金額 (千円)	39,000	7.8	5.1	38,677	-	323	-	-	-

〔丹後の品目別内訳〕

区 分	後 染 着 尺						
	ち り め ん						
	一越（重） （反）	変わり無地 （反）	紬 （反）	綸子 （反）	紋意匠 （反）	紋紹・紋紗 （反）	縫取 （反）
数 量	39	1,449	151	2,492	6,700	670	33
金 額（千 円）	671	26,807	3,941	46,132	132,660	16,817	944
前 月 比	14.7	18.7	0.0	14.6	△ 6.6	△ 9.5	△ 49.2
（％）	金 額	14.7	18.7	0.0	△ 6.6	△ 9.5	△ 49.2
前 年 同 月 比	△ 27.8	23.0	△ 40.8	△ 4.7	△ 16.2	△ 13.1	△ 62.9
（％）	金 額	△ 21.9	33.1	△ 36.1	3.8	△ 9.4	△ 60.0

区 分	後 染 着 尺				そ の 他	
	ちりめん			その他の 白 生 地 （反）	クレープ類 （㎡）	その他の後染 （㎡）
	金・銀通し （反）	その他の紋 （反）	錦紗・パレス （反）			
数 量	784	232	137	2,612	10,888	-
金 額（千 円）	16,542	4,338	2,165	43,813	39,000	-
前 月 比	15.6	△ 12.8	21.2	1.8	11.7	-
（％）	金 額	15.6	△ 12.8	21.3	1.3	7.8
前 年 同 月 比	△ 3.3	5.5	△ 19.9	△ 30.3	△ 37.2	-
（％）	金 額	4.6	14.0	△ 13.3	△ 18.1	20.4

経済産業省生産動態統計調査（京都府分） 令和5年10月

2 染色整理・機械等

◆染色整理 （調査の範囲）主な工程を機械設備によって行うもので、従事者20人以上の事業所

第5表 加工及び加工賃

（単位：千㎡）

区 分	織物計	綿織物	毛織物	絹・絹紡織物	人絹・キュブラ・ アセテート織物	スフ織物
令和3年平均	5,877	1,528	x	x	x	x
4	3,091	1,359	x	x	x	x
5年5月	2,783	1,210	x	x	x	-
6	2,675	981	x	x	x	-
7	2,358	780	x	x	x	-
8	2,624	1,066	x	x	x	-
9	3,071	1,360	x	x	x	-
10	2,901	1,088	x	x	x	-
前 月 比（％）	△ 5.5	△ 20.0	x	x	x	-
前年同月比（％）	△ 14.8	△ 28.6	x	x	x	-

（単位：千㎡）

区 分	織物計（つづき）			ニット生地計	合成繊維	その他	加工賃 （千円）
	合成繊維織物		加工賃 （千円）				
	ナイロン	ポリエステル					
令和3年平均	1,759	2,372	414,877	1,384	412	972	148,722
4	x	1,035	352,459	1,317	355	962	143,027
5年5月	x	1,052	335,285	1,444	517	927	162,549
6	x	1,076	330,167	1,337	309	1,028	151,362
7	x	975	281,336	1,114	226	888	117,476
8	x	969	301,034	1,127	201	926	111,506
9	x	1,041	378,996	1,297	242	1,055	134,661
10	x	1,113	365,925	1,395	228	1,167	157,418
前 月 比（％）	x	6.9	△ 3.4	7.6	△ 5.8	10.6	16.9
前年同月比（％）	x	4.6	△ 4.0	0.9	1.3	0.8	△ 1.4

◆機械等

令和5年10月

(調査の範囲) 伸銅製品を製造する事業所は全部、非鉄金属鋳物のうち銅・銅合金鋳物、界面活性剤を製造する事業所は従事者10人以上、非鉄金属鋳物のうちアルミニウム鋳物を製造する事業所は従事者20人以上、電線・ケーブルを製造する事業所は従事者30人以上、その他の区分については、従事者50人以上の事業所を調査の範囲とする。

第6表 生産高及び生産額

区 分	伸 銅 製 品 (t)	電 線 ・ ケ ー ブ ル (導体 t)	非 鉄 金 属 鋳 物 (kg)	動 力 伝 導 装 置 (千円)	計 測 機 器 (百万円)	製 造 デ ィ ス ク ・ フ ラ ッ ト ・ ス ト レ ィ ジ ン グ ・ 半 導 体 製 造 装 置 (百万円)	静 止 電 気 機 械 器 具 (百万円)	開 閉 制 御 装 置 (百万円)
令和2年平均	896	3,802	1,394,083	1,766,974	5,383	1,906	1,612	3,647
3	1,055	3,890	2,075,353	2,194,574	6,747	999	1,640	4,026
4	1,036	3,784	2,067,558	2,498,632	6,930	1,084	1,961	4,540
令和4年10月	1,061	3,786	2,262,605	2,537,367	7,226	1,444	1,692	4,622
11	1,118	3,923	2,208,597	2,647,533	8,041	669	1,860	4,646
12	974	3,670	1,875,298	2,779,367	9,010	1,253	2,323	4,338
令和5年1月	922	3,248	1,632,681	2,473,733	7,767	877	1,839	4,142
2	962	3,555	1,939,281	2,613,737	8,907	1,535	1,887	4,609
3	1,021	3,742	2,313,058	3,093,040	10,455	1,091	1,766	5,331
4	943	3,687	1,954,612	2,736,837	7,839	1,127	3,098	4,048
5	916	3,507	1,878,258	2,482,434	7,632	777	1,450	3,609
6	992	3,769	2,348,164	2,887,756	8,886	995	1,635	3,881
7	915	3,662	2,241,384	2,621,806	7,702	968	2,376	3,645
8	784	3,127	1,438,601	2,491,122	7,017	1,161	1,457	3,677
9	837	3,303	2,057,593	2,584,664	9,660	838	1,820	4,087
10	895	3,650	2,255,417	2,660,959	7,766	812	1,937	4,186
前月比(%)	6.9	10.5	9.6	3.0	△ 19.6	△ 3.1	6.4	2.4
前年同月比(%)	△ 15.6	△ 3.6	△ 0.3	4.9	7.5	△ 43.8	14.5	△ 9.4

区 分	電 子 部 品 (百万円)	集 積 導 体 子 回 路 素 子 管 (百万円)	電 子 気 応 計 測 器 具 (百万円)	電 池 (百万円)	自 動 車 (百万円)	内 燃 機 関 車 電 装 品 品 (百万円)	段 ボ ー ル (千m)	界 面 活 性 剤 (t)
令和2年平均	27,280	6,183	1,811	5,422	8,274	6,757	21,349	1,118
3	29,381	3,471	2,117	7,117	7,324	x	21,869	1,220
4	31,337	3,071	2,287	11,649	13,285	x	21,986	1,154
令和4年10月	33,473	2,808	2,359	13,147	23,919	x	22,578	1,160
11	26,903	3,034	2,014	11,423	25,277	x	24,254	990
12	31,013	2,778	2,227	12,506	23,099	x	22,683	1,027
令和5年1月	24,922	2,089	1,694	12,468	18,385	x	18,077	911
2	19,493	2,269	2,488	12,561	24,573	x	18,958	1,010
3	24,036	2,385	3,326	13,853	28,181	x	21,869	1,047
4	25,884	2,550	2,397	13,221	20,886	x	22,396	850
5	21,517	2,437	2,254	10,501	13,661	x	19,694	896
6	26,362	2,319	2,273	13,616	13,380	x	22,014	1,105
7	30,057	2,725	2,121	15,629	20,046	x	20,446	1,223
8	32,136	2,919	2,156	12,693	19,974	x	18,237	941
9	36,727	3,875	3,075	13,019	26,348	x	19,271	850
10	34,564	3,373	2,326	15,249	23,384	x	21,508	1,031
前月比(%)	△ 5.9	△ 13.0	△ 24.4	17.1	△ 11.2	x	11.6	21.3
前年同月比(%)	3.3	20.1	△ 1.4	16.0	△ 2.2	x	△ 4.7	△ 11.1

鋳工業の動き

京都府鋳工業指数 令和5年10月（速報）

図1 鋳工業生産指数 京都・全国・近畿の動き（季節調整済）
京都・近畿：平成27年 = 100、全国：令和2年 = 100

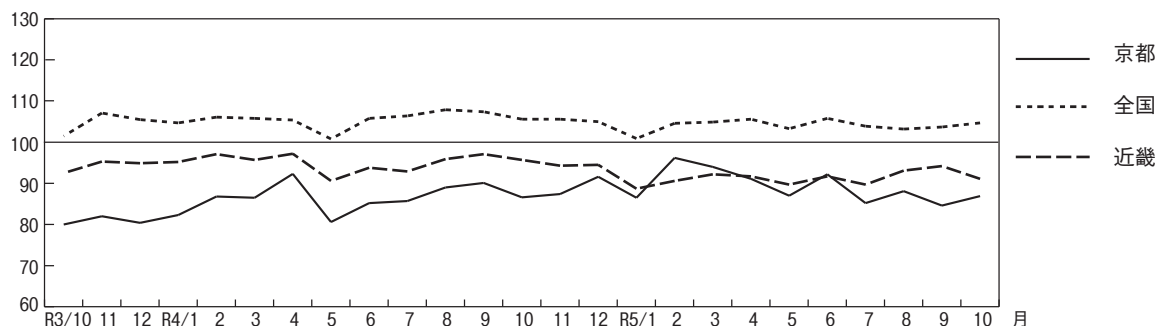
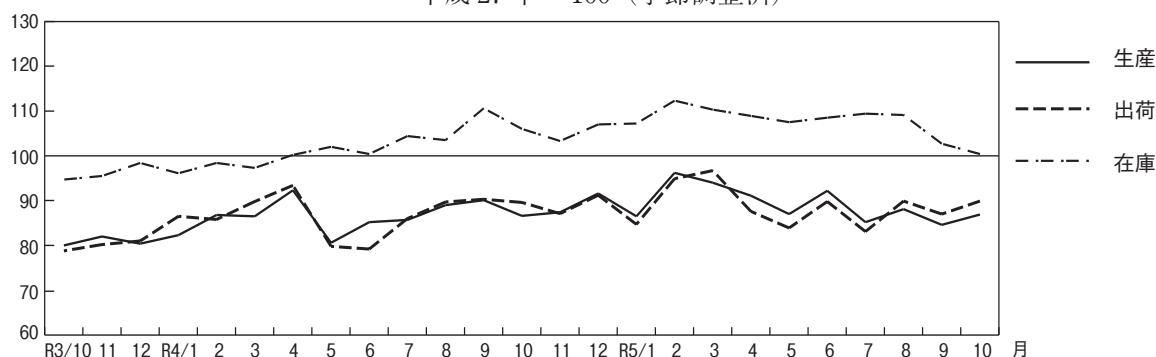


図2 京都府鋳工業生産・出荷・在庫指数の動き
平成27年 = 100（季節調整済）



京都府鋳工業指数（季節調整済指数）

平成27年 = 100

業種・特殊分類	生産指数				出荷指数				在庫指数			
	5年10月 (速報値)	5年9月	対前月 上昇率 (%)	対前年 同月上昇率 (%)	5年10月 (速報値)	5年9月	対前月 上昇率 (%)	対前年 同月上昇率 (%)	5年10月 (速報値)	5年9月	対前月 上昇率 (%)	対前年 同月上昇率 (%)
製造工業	86.8	84.5	2.7	0.3	89.8	86.9	3.3	0.3	100.3	102.6	△ 2.2	△ 5.3
鉄鋼業	71.9	75.6	△ 4.9	△ 3.8	59.0	61.9	△ 4.7	△ 1.8	122.4	139.5	△ 12.3	△ 3.8
非鉄金属工業	77.5	77.1	0.5	△ 7.0	77.4	81.9	△ 5.5	△ 5.8	154.9	154.5	0.3	△ 0.2
金属製品工業	90.6	89.1	1.7	△ 1.1	90.7	92.3	△ 1.7	△ 2.1	93.6	94.1	△ 0.5	14.5
汎用機械工業	139.6	145.0	△ 3.7	2.4	147.0	144.9	1.4	△ 5.3	x	x	x	x
生産用機械工業	74.6	60.6	23.1	△ 8.8	74.3	59.7	24.5	△ 10.0	x	x	x	x
業務用機械工業	117.3	128.8	△ 8.9	1.1	132.5	101.9	30.0	28.8	-	-	-	-
電子部品・デバイス工業	36.6	35.7	2.5	△ 26.9	42.3	42.1	0.5	△ 28.3	85.4	90.9	△ 6.1	△ 28.7
電気・情報通信機械工業	140.7	131.1	7.3	1.9	154.6	135.4	14.2	5.7	87.9	93.6	△ 6.1	△ 16.5
輸送機械工業	62.6	63.9	△ 2.0	△ 2.6	78.8	83.4	△ 5.5	△ 5.2	45.8	35.6	28.7	21.2
窯業・土石製品工業	103.3	101.8	1.5	11.8	96.4	98.4	△ 2.0	△ 0.4	105.4	104.5	0.9	1.8
化学工業	118.4	116.1	2.0	1.3	108.7	102.7	5.8	△ 1.0	97.3	100.2	△ 2.9	△ 12.9
プラスチック製品工業	128.7	102.8	25.2	13.9	110.1	89.5	23.0	△ 1.9	101.9	112.4	△ 9.3	△ 2.8
繊維工業	76.6	78.8	△ 2.8	△ 7.0	74.6	77.7	△ 4.0	△ 4.3	98.1	98.6	△ 0.5	4.5
食料品・たばこ工業	79.0	83.0	△ 4.8	10.3	79.0	75.8	4.2	9.4	104.8	90.4	15.9	18.2
印刷工業	76.4	77.1	△ 0.9	0.2	76.4	77.3	△ 1.2	0.2	-	-	-	-
その他工業	92.1	92.1	0.0	△ 6.6	93.0	97.6	△ 4.7	△ 5.7	121.1	126.4	△ 4.2	△ 9.5
最終需要財	86.4	88.1	△ 1.9	1.8	90.3	84.7	6.6	2.5	64.5	61.5	4.9	△ 2.1
投資財	84.6	83.6	1.2	△ 4.2	88.8	77.9	14.0	△ 2.9	57.0	57.4	△ 0.7	△ 7.7
資本財	82.2	81.4	1.0	△ 4.8	86.7	74.4	16.5	△ 2.2	33.6	34.2	△ 1.8	△ 14.5
建設財	117.2	110.9	5.7	1.1	113.3	115.4	△ 1.8	△ 9.2	126.4	127.3	△ 0.7	△ 1.6
消費財	88.2	91.6	△ 3.7	7.4	91.3	90.0	1.4	6.7	71.7	65.4	9.6	2.8
耐久消費財	135.9	168.2	△ 19.2	△ 0.7	240.7	298.2	△ 19.3	△ 0.8	1.3	0.2	550.0	△ 73.5
非耐久消費財	86.5	88.8	△ 2.6	8.0	83.1	80.2	3.6	7.8	93.5	86.2	8.5	4.1
生産財	87.3	80.2	8.9	△ 0.8	90.1	87.1	3.4	△ 1.7	132.0	136.7	△ 3.4	△ 6.5

注1 前月値は確報値

2 対前年同月上昇率は原指数による

3 令和3年数値は年間補正済

統計でみる

京都府の主要指標

年 月	1) 推計人口	人口増減				6) 世帯数	7) 婚姻数	8) 離婚数	9) 賃金指数		10) 所 定 外 労働時間 指 数
		2) 出生児数	3) 死亡者数	4) 転入者数	5) 転出者数				名 目	実 質	
	人	人	人	人	人	世帯	組	組	R2=100	R2=100	R2=100
平成30年	2,597,577	18,346	27,124	123,621	122,377	1,178,186	11,491	4,046	103.7	104.0	127.8
令和元年	2,590,868	17,663	27,237	126,846	125,911	1,186,433	11,497	4,022	102.7	102.5	110.7
2	2,578,087	16,737	27,386	117,332	121,396	1,190,527	10,196	3,742	100.0	100.0	100.0
3	2,561,358	16,347	28,415	116,065	120,726	1,194,158	9,417	3,658	101.2	101.4	109.7
4	2,550,404	15,387	31,137	124,333	119,537	1,205,375	9,571	3,514	105.6	102.7	129.3
令和4年11月	2,550,066	1,300	2,716	7,874	7,692	1,206,274	1,011	265	95.9	91.7	135.5
12	2,548,832	1,160	2,854	8,053	8,240	1,206,197	793	333	179.5	171.1	136.8
5年1月	2,546,951	1,240	3,494	7,438	7,722	1,205,652	608	255	91.7	86.9	123.7
2	2,544,413	1,066	2,685	8,334	9,577	1,204,728	703	298	88.3	84.3	125.0
3	2,541,551	1,182	2,612	23,581	25,842	1,203,615	1,133	422	93.6	88.8	128.9
4	2,537,860	1,103	2,430	17,435	12,095	1,206,615	580	273	93.9	88.6	134.2
5	2,541,873	1,255	2,527	9,741	9,176	1,212,032	790	295	91.4	86.0	121.1
6	2,541,166	1,212	2,186	8,404	8,559	1,212,775	581	291	149.2	140.6	122.4
7	2,540,037	1,229	2,333	8,741	8,472	1,212,956	612	265	116.1	109.0	115.8
8	2,539,202	1,314	2,613	8,591	9,382	1,213,417	956	283	91.2	85.4	103.9
9	2,537,112	1,135	2,417	9,752	8,585	1,212,625	p653	p277	88.3	82.4	111.8
10	2,536,995	1,228	2,637	9,760	8,424	1,213,925	p699	p287	88.4	81.6	119.7
11	2,536,922	1,157	2,591	7,594	7,530	1,215,226	...	...	...	...	...
資料出所	府 企 画 統 計 課					厚生労働省		府 企 画 統 計			

注 1)、6)は各月1日現在、年は10月1日現在。2)～5)の年は前年10月～当年9月の計。4)、5)は同一市町村内(ただし京都市は同一区内)の移動は含まない。7)、8)は日本における日本人、ただし速報は外国人を含む。9)～11)は事業所規模5人以上。年は年平均。

全国の主要指標

年 月	1) 推計人口	人口増減				6) 婚姻数	7) 離婚数	8) 労働力人口		9) 完 全 失業率	10) 賃金指数		11) 所 定 外 労働時間 指 数
		2) 出生児数	3) 死亡者数	4) 入国者数	5) 出国者数			就業者	完 全 失業者		名 目	実 質	
	千人	千人	千人	千人	千人	千組	千組	万人	万人	%	R2=100	R2=100	R2=100
平成30年	126,749	927	1,362	3,848	3,687	586	208	6,682	167	2.4	101.6	102.1	117.5
令和元年	126,555	879	1,373	4,182	3,973	599	208	6,750	162	2.4	101.2	101.2	115.1
2	126,146	852	1,364	1,997	1,955	526	193	6,710	192	2.8	100.0	100.0	100.0
3	125,502	814	1,433	632	667	501	184	6,713	195	2.8	100.3	100.6	105.2
4	124,947	782	1,522	1,596	1,421	505	179	6,723	179	2.6	102.3	99.6	110.0
令和4年11月	124,913	63	133	170	153	56	14	6,724	165	2.5	90.5	86.5	114.1
12	124,861	65	161	238	252	40	16	6,716	158	2.5	178.4	170.1	114.1
5年1月	124,752	58	164	267	282	35	14	6,689	164	2.4	87.0	82.5	105.4
2	124,631	55	134	203	188	39	14	6,667	174	2.6	85.2	81.4	108.7
3	124,567	59	133	283	223	57	21	6,699	193	2.8	91.9	87.4	114.1
4	124,554	58	122	261	275	31	15	6,741	190	2.6	89.4	84.3	114.1
5	124,477	62	121	305	212	43	15	6,745	188	2.6	89.5	84.4	105.4
6	124,511	61	112	280	224	34	15	6,785	179	2.5	145.1	136.8	108.7
7	124,517	64	119	...	...	33	15	6,772	183	2.7	119.4	111.9	108.7
8	p124,540	65	130	...	...	51	15	6,773	186	2.7	88.5	82.7	101.1
9	p124,450	p64	p127	...	...	p33	p15	6,787	182	2.6	87.2	81.3	107.6
10	p124,340	p65	p134	...	...	p35	p16	6,771	175	2.5	87.7	80.9	112.0
11	p124,310	...	...	...	...	...	...	6,780	169	2.5	p90.7	p83.9	p112.0
資料出所	総務省	厚生労働省		総 務 省		厚生労働省		総 務 省		厚 生 労			

注 1)は各月1日現在、年は10月1日現在。2)、3)、6)、7)は日本における日本人、ただし速報は外国人を含む。2)～5)の年は前年10月～当年9月の計。4)、5)は日本人については海外滞在期間が3か月以内の出入国者を、外国人については国内滞在期間が3か月以内の者を除く。8)は15歳以上人口、年は年平均。9)は季節調整値、年は原数値。10)～12)は事業所規模5人以上。年は年平均。東京都の「500人以上規模の事業所」については、平成24年からは復元して再集計された値。令和元年6月からは全数調査による値。

る 指 標

11) 常 雇 指	12) 有 効 求 人 率	13) 鉱工業指数			14) 電力需要量	ガス生産量 (販売量)	着工建築物		着工新設住宅		15) 建設工事 受注請負 契 約 額	年 月
		生産 指数	出荷 指数	在庫 指数			床面積 の合計	工事費 予定額	戸 数	床面積 の合計		
R2=100	倍	H27=100	H27=100	H27=100	千 kWh	m ³	千m ²	百万円	戸	千m ²	百万円	平成30年 令和元年 2 3 4
96.9	1.58	97.9	99.4	86.4	15,577,875	2,476,474	2,468	543,412	14,704	1,158	240,040	
100.9	1.58	90.4	89.8	93.1	15,475,489	2,394,326	2,429	543,955	15,600	1,233	318,923	
100.0	1.06	80.0	80.6	81.6	15,217,040	2,373,803	2,213	494,942	15,592	1,220	332,309	
101.2	1.09	82.2	81.3	96.1	15,497,571	2,358,877	2,350	519,727	16,286	1,264	362,964	
101.8	1.22	87.0	87.2	104.5	15,444,149	2,267,432	1,990	508,202	15,416	1,172	395,550	4
101.8	1.26	87.3	87.0	103.2	1,110,625	171,117	164	44,663	1,067	87	35,377	令和4年11月 12 5年1月 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11
102.2	1.26	91.5	91.1	106.9	1,242,519	205,219	147	35,298	1,042	79	29,818	
101.4	1.25	86.4	84.6	107.1	1,529,832	274,369	165	43,709	1,499	106	21,187	
101.3	1.24	96.1	94.8	112.2	1,428,464	270,823	115	27,014	1,236	87	11,972	
100.8	1.21	93.9	96.6	110.2	1,279,510	238,718	172	35,553	1,171	93	49,945	
100.9	1.21	91.0	87.5	108.8	1,154,965	223,901	307	61,654	1,016	81	9,737	
101.9	1.23	86.9	83.8	107.4	1,077,166	190,304	199	52,607	1,674	124	9,510	
102.4	1.22	92.1	89.7	108.4	1,090,624	171,233	156	38,029	1,360	102	28,423	
102.4	1.20	85.1	83.0	109.3	1,319,548	130,267	136	32,978	1,185	88	27,560	
102.1	1.22	88.0	89.8	109.0	1,506,913	102,493	147	43,796	1,096	86	24,677	
102.6	1.24	84.5	86.9	102.6	…	98,481	159	45,842	1,032	82	29,818	
102.7	1.23	p86.8	p89.8	p100.3	…	110,722	166	52,450	1,106	81	35,350	
…	1.19	…	…	…	…	…	137	39,847	1,180	94	…	
課	京 都 労働局	府 企 画 統 計 課			資源エネルギー庁		国 土 交 通 省				資料出所	

注 12)の月別の数値は季節調整値、年は年度平均。13)は季節調整済指標。年は原指数。在庫指数の年は年末値。14)の年は年度計。ガス生産量(販売量)は、ガス小売事業(特定ガス発生設備においてガスを発生させ、導管によりこれを供給するもの)に限る。15)は1件500万円以上の公共機関からの受注工事、年は年度計。

12) 常 用 雇 指	13) 有 効 求 人 率	14) 鉱工業指数			15) 電 力 需要量	ガ ス 生産量 (販売量)	着工建築物		着工新設住宅		16) 建設工事 受注請負 契 約 額	年 月
		生産 指数	出荷 指数	在庫 指数			床面積 の合計	工事費 予定額	戸 数	床面積 の合計		
R2=100	倍	2020=100	2020=100	2020=100	千万 kWh	千㎡	千㎡	億円	千戸	千㎡	億円	平成30年 令和元年 2 3 4
97.1	1.62	104.2	103.0	100.5	85,256	146,009	131,149	267,177	942	75,309	141,696	
99.0	1.55	101.1	100.2	101.7	83,604	142,381	127,555	272,809	905	74,876	155,471	
100.0	1.10	100.0	100.0	92.6	82,090	141,123	113,744	243,066	815	66,454	216,440	
101.1	1.16	105.4	104.4	98.5	83,738	139,347	122,239	262,607	856	70,666	200,989	
102.0	1.31	105.3	103.9	101.2	82,223	133,472	119,466	267,468	860	69,010	215,422	令和4年11月 12 5年1月 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11
102.8	1.35	105.5	104.0	103.2	6,104	9,869	9,568	22,264	72	5,806	13,077	
103.0	1.36	104.9	102.8	103.1	6,675	12,331	8,967	20,759	67	5,328	15,489	
102.7	1.35	100.8	99.5	102.4	7,845	16,670	9,278	22,723	64	5,075	11,173	
102.6	1.34	104.5	103.8	103.4	7,457	16,568	9,016	20,899	64	5,201	20,885	
102.1	1.32	104.8	104.7	103.8	6,728	14,288	8,598	20,071	74	5,568	34,439	
103.4	1.32	105.5	104.5	103.7	6,063	12,722	10,298	25,231	67	5,283	11,822	
103.7	1.31	103.2	103.3	105.6	5,768	10,681	8,994	22,690	70	5,487	13,132	
104.2	1.30	105.7	105.0	105.8	6,000	8,766	9,177	23,729	71	5,722	20,139	
104.4	1.29	103.8	103.1	106.4	6,945	6,988	9,261	24,962	68	5,377	18,528	
104.3	1.29	103.1	102.8	105.0	7,772	5,580	9,310	22,969	70	5,529	17,476	
104.4	1.29	103.6	103.4	103.6	…	5,292	9,200	25,111	69	5,348	22,479	
104.6	1.30	104.9	103.8	104.2	…	6,020	10,859	29,013	72	5,451	14,585	
p104.9	1.28	p104.0	p102.5	p104.3	…	…	8,513	22,569	66	5,119	…	
働 省		経 済 産 業 省			資源エネルギー庁		国 土 交 通 省				資料出所	

注 9)～12)の年は年平均。令和元年6月分速報から「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に、平成30年11月分確報から再集計した値に変更しており、従来の公表値とは接続しない。13)の月別の数値は季節調整値、年は年度平均。14)は季節調整済指標。年は原指数。在庫指数の年は年末値。15)の年は年度計。ガス生産量(販売量)は、ガス小売事業(特定ガス発生設備においてガスを発生させ、導管によりこれを供給するもの)に限る。16)は1件500万円以上の公共機関からの受注工事、年は年度計。

京都府の主要指標（つづき）

年 月	16) 百貨店・スーパー 販 売 額		17)	18)	19)	20)	京 都 市 消 費 者 物 価 指 数	21) 京都市勤労者世帯の 家計		22) 国内銀行銀行勘定	
	百貨店	スーパー	コンビニエ ンスストア 販 売 額・ サービス売上高	家電大型 専 門 店 販 売 額	ドラッグ ス ト ア 販 売 額	ホ ー ム セ ン タ ー 販 売 額		実収入	消費支出	預 金	貸出金
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	2020年=100	円	円	億円	億円
平成30年	237,990	249,038	218,364	94,609	107,571	55,502	99.5	530,158	336,000	128,926	61,298
令和元年	242,265	242,774	224,602	95,935	116,706	54,595	99.9	471,713	290,767	132,492	62,577
2	175,620	246,633	208,320	93,983	121,123	58,101	100.0	523,903	261,645	147,141	67,198
3	186,651	248,042	211,605	95,547	123,331	56,264	99.9	580,907	324,687	154,196	66,662
4	217,215	252,507	220,406	97,119	134,265	57,404	102.4	598,505	313,243	156,045	68,309
令和4年11月	21,060	21,209	18,789	7,466	11,054	4,675	104.0	434,301	338,601	158,104	69,192
12	27,807	24,256	19,920	10,322	13,024	5,794	104.2	978,362	317,036	156,045	68,309
5年1月	19,140	22,465	18,035	8,510	10,978	4,071	104.7	529,885	315,326	155,801	70,556
2	16,563	19,620	16,647	7,322	10,545	3,953	104.1	576,954	325,528	157,043	70,342
3	21,230	20,612	19,448	8,953	12,138	4,853	104.6	494,900	412,353	158,875	68,663
4	18,844	21,864	19,254	7,258	11,958	5,254	105.1	526,532	437,327	162,560	70,889
5	19,148	21,454	19,598	6,953	12,194	5,268	105.4	491,968	359,718	160,552	71,098
6	20,029	20,956	19,266	7,180	12,434	4,860	105.2	810,746	464,363	159,265	69,373
7	21,782	21,805	20,939	8,841	13,470	5,273	105.5	678,332	362,709	159,202	71,906
8	18,078	22,018	20,665	7,253	13,075	4,827	105.8	511,317	267,151	160,045	72,150
9	19,507	20,392	19,474	7,699	12,549	4,515	106.1	450,166	377,487	159,983	72,830
10	21,969	21,292	20,247	6,813	12,950	4,890	107.1	581,552	352,670	159,836	75,775
11	p23,799	p21,675	p19,431	p7,658	p12,743	p4,834	107.0	505,361	313,933	160,431	75,979
資料出所	経 済 産 業 省						総 務 省		日 本 銀 行		

注 16)～20)の調査対象範囲は京都府の詳細指標に記載。京都市消費者物価指数の年は年平均。21)は二人以上の世帯のうち勤労者世帯。年は年平均。22)は年・月末残。オフショア勘定を除く。整理回収機構、ゆうちょ銀行を除く。

全国の主要指標（つづき）

年 月	17) 百貨店・スーパー 販 売 額		18) コンビニエ ンスストア 販売額・ サービス売上高	19) 家電大型 専門店 販売額	20) ドラッグ ストア 販売額	21) ホーム センター 販売額	国内企業 物価指数	消費者 物価指数	22) 勤労者世帯の家計				23) 国内銀行銀行勘定	
	百貨店	スーパー							実 収 入		消費支出		預 金	貸出金
									金 額	実質指数	金 額	実質指数		
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	2020年=100	2020年=100	円	2020年=100	円	2020年=100	億円	億円
平成30年	64,434	131,609	119,780	43,912	63,644	32,853	101.3	99.5	558,718	...	315,314	...	7,754,228	5,002,177
令和元年	62,979	130,983	121,841	45,454	68,356	32,748	101.5	100.0	586,149	...	323,853	...	7,957,736	5,090,765
2	46,938	148,112	116,423	47,928	72,841	34,964	100.0	100.0	609,535	...	305,811	...	8,726,773	5,363,837
3	49,030	150,041	117,601	46,867	73,066	33,905	104.6	99.8	605,316	...	309,469	...	9,038,435	5,422,212
4	55,070	151,533	121,996	46,844	77,087	33,420	114.9	102.3	617,654	...	320,627	...	9,322,443	5,654,464
令和4年11月	5,177	12,413	10,324	3,589	6,373	2,673	119.2	103.9	502,259	99.2	308,122	101.1	9,400,583	5,612,587
12	6,776	15,490	11,014	4,845	7,314	3,396	119.9	104.1	1,150,808	100.3	353,794	101.2	9,322,443	5,654,464
5年1月	4,764	12,916	9,924	4,184	6,482	2,469	119.9	104.7	495,706	96.8	331,130	104.0	9,384,750	5,650,927
2	4,176	11,644	9,265	3,467	6,126	2,248	119.6	104.0	557,655	97.7	298,749	99.2	9,403,650	5,667,254
3	5,117	12,553	10,562	4,285	6,713	2,680	119.7	104.4	498,581	94.8	340,016	97.8	9,571,243	5,703,065
4	4,498	12,597	10,395	3,416	6,744	2,997	120.1	105.1	553,975	96.1	334,229	96.1	9,648,009	5,711,015
5	4,528	12,908	10,633	3,506	6,849	3,040	119.3	105.1	469,992	91.2	311,830	96.6	9,671,513	5,715,951
6	4,840	12,621	10,506	3,656	6,973	2,760	119.2	105.2	898,984	93.9	298,405	98.0	9,620,064	5,733,576
7	5,224	13,517	11,403	4,463	7,456	3,023	119.5	105.7	637,866	91.0	306,293	95.6	9,646,290	5,747,857
8	4,289	13,569	11,391	3,757	7,290	2,766	119.8	105.9	544,043	92.8	311,510	96.7	9,657,192	5,761,415
9	4,560	12,525	10,617	3,764	7,016	2,548	119.6	106.2	487,499	94.5	311,728	100.0	9,588,195	5,796,715
10	4,982	13,037	10,815	3,397	7,111	2,802	119.3	107.1	559,898	93.6	330,590	99.5	9,634,096	5,800,887
11	p5,516	p12,880	p10,334	p3,708	p6,947	p2,756	p119.5	106.9	494,181	94.5	301,718	95.7	9,733,065	5,836,820
資料出所	経 済 産 業 省						日本銀行	総 務 省				日 本 銀 行		

注 国内企業物価指数及び消費者物価指数の年は年平均。22)は二人以上の世帯のうち勤労者世帯。年は年平均。実質指数は季節調整値。23)は年・月末残。オフショア勘定を除く。整理回収機構、ゆうちょ銀行を除く。貸出金は中央政府向けを除く。

23) 日本銀行券受払高			24) 企業倒産		25) 新車 登録 台数	26) 生活保護		火災 発生件数 (四半期)	年 月
発行超還収超	発行 (払)	還収 (受)	件 数	負債総額		被保護 世 帯	被保護 実人員		
億円	億円	億円	件	百万円	台	世帯	人	件	
12,503	18,872	6,368	271	22,502	63,613	42,374	57,486	551	平成30年
13,348	19,266	5,921	240	14,831	60,940	41,702	55,127	501	令和元年
13,416	17,748	4,334	253	15,552	55,331	41,982	56,198	487	2
14,489	16,989	2,500	200	14,715	50,483	41,472	54,126	445	3
13,890	15,577	1,684	237	31,726	50,847	p41,130	p53,000	527	4
949	1,101	152	16	2,646	4,167	41,128	52,946	123	令和 4 年11月 12
2,080	2,235	155	24	1,528	3,973	41,138	52,914	148	
432	708	276	24	2,544	4,593	41,133	52,856		115
852	1,044	193	20	1,768	5,142	41,044	52,713	p123	
989	1,118	129	19	1,568	7,021	41,130	52,853		...
1,014	1,130	116	24	693	4,487	41,111	52,560	...	
762	927	166	20	935	4,256	41,162	52,555		...
981	1,100	119	35	4,445	4,970	41,121	52,473	...	
964	1,073	109	30	1,329	5,017	41,041	52,330		...
1,020	1,154	134	32	1,436	4,183	41,018	52,281	...	
775	877	102	33	1,607	5,224	41,077	52,384		...
907	1,012	105	26	567	4,494	...	...	...	
922	1,034	112	30	2,302	4,810	...	...		...
日 本 銀 行 京 都 支 店			東京商工リサーチ 京 都 支 店		近畿運輸局 京都運輸支局	府 地 域 福 祉 推 進 課		府消防保安課	

注 23) については、還収入超過の場合は△で記載。24) は負債額 1000 万円以上の企業倒産。25) は軽自動車を含まない。年は年度計。26) は現に保護を受けた世帯・人員。年は年度平均。

24) 日銀券 発行高	25) 手形交換高		26) 不渡手形		27) 企業倒産		28) 新車 登録 台数	29) 外国為替 相場 1ドルにつき	貿 易		30) 国内総生産		年 月
	枚 数	金 額	枚 数	金 額	件 数	負債総額			輸 出	輸 入	名 目	実 質	
億円	千枚	億円	枚	百万円	件	百万円	千台	円	億円	億円	億円	億円	
1,045,344	51,365	2,612,755	15,429	105,507	8,235	1,485,469	3,348	110.4	814,788	827,033	5,565,705	5,545,338	平成30年
1,077,201	47,630	1,839,809	14,489	36,848	8,383	1,423,238	3,285	109.15	769,317	785,995	5,568,454	5,501,608	令和元年
1,122,089	40,911	1,342,535	9,434	80,755	7,773	1,220,046	2,881	103.33	683,991	680,108	5,390,091	5,287,977	2
1,167,043	35,882	1,229,847	4,827	18,118	6,030	1,150,703	2,796	115.12	830,914	848,750	5,536,423	5,436,493	3
1,202,590	32,667	1,053,174	5,677	33,093	6,428	2,331,443	2,563	132.14	981,750	1,181,410	5,664,897	5,518,139	4
1,207,098	2,653	79,335	313	2,285	581	115,589	222	138.53	88,368	108,688	5,673,903	5,506,714	{ 令和4年11月 12
1,228,614	2,922	83,208	158	220	606	79,172	209	132.14	87,869	102,455	{ 5,800,809	{ 5,574,303	
1,233,174	3,027	80,305	334	752	570	56,524	229	130.15	65,506	100,570			{ 2
1,219,555	2,675	66,407	312	2,067	577	96,580	270	136.76	76,543	85,742	{ 5,950,663	{ 5,623,380	
1,220,679	2,931	103,071	385	1,115	809	147,434	379	133.13	88,240	95,828			{ 6
1,218,724	2,266	62,054	228	415	610	203,861	220	135.73	82,890	87,253	{ 9	{ 10	
1,218,065	3,134	95,898	406	569	706	278,734	207	139.75	72,920	86,742			{ ...
1,209,744	2,752	91,248	409	1,640	770	150,947	260	144.85	87,438	87,046	{	{	
1,212,736	2,767	71,910	307	545	758	162,137	253	142.18	87,243	87,881			{
1,212,292	2,565	69,587	283	353	760	108,377	214	145.91	79,945	89,377	{	{	
1,207,885	2,076	70,479	149	175	720	691,942	272	148.77	91,991	91,337			{
1,206,554	2,838	80,495	653	1,867	793	308,010	243	150.29	91,471	98,143	{	{	
1,207,895	2,428	75,977	285	481	807	94,871	255	147.06	88,196	95,999			{
行	全 国 銀 行 協 会				東京商工リサーチ		日本自動車販売 協会連合会	日本銀行	財 務 省		内 閣 府		

注 24) は年・月の平均。25)、26) の対象は法務大臣指定の手形交換所。同一銀行内での交換手形等は対象外。27) は負債額1000万円以上の企業倒産。28) は軽自動車を含まない。29) は年・月末現在。30) は四半期別2次速報値、年は年度。四半期は季節調整系列。

京都府の詳細指標

(単位：件、人、倍) 職 業 紹 介 状 況 (京都労働局)

項 目	一 般						求 人 倍 率		日雇 前月繰越有 効求職者数
	新規求職 申込件数	45 歳以上	就 職 件 数	45 歳以上	新 規 求 人 数	充足数	新 規	有 効	
令和 2 年	60,592	26,739	12,368	5,764	110,466	12,362	2.01	1.06	404
3	59,092	26,989	12,261	5,806	122,579	12,417	2.22	1.09	422
4	56,797	26,242	11,772	5,929	125,216	11,996	2.38	1.22	384
令和 4 年11月	4,033	1,853	939	481	10,428	981	2.41	1.26	414
12	3,543	1,680	805	414	10,947	819	2.30	1.26	
5 年 1 月	4,952	2,370	755	377	10,773	749	2.74	1.25	
2	5,082	2,498	1,045	532	10,556	1,046	2.43	1.24	347
3	5,317	2,522	1,449	790	10,367	1,419	2.17	1.21	
4	6,042	2,974	1,073	549	10,148	1,094	2.75	1.21	
5	5,013	2,309	955	492	9,773	976	2.35	1.23	363
6	4,543	2,057	961	479	9,415	984	2.10	1.22	
7	4,229	1,914	829	404	9,971	844	2.93	1.20	
8	4,524	2,139	878	453	10,159	908	2.43	1.22	330
9	4,509	2,043	988	524	10,020	994	2.28	1.24	
10	4,623	2,163	991	512	10,343	980	2.47	1.23	
11	4,054	1,926	848	446	9,792	869	2.20	1.19	…

注 一般とは常用及び臨時季節労働者を合わせたもので、学卒及びパートタイムを除く。年は年度計。求人倍率はパートタイムを含む季節調整値で、年は年度原数値。日雇前月繰越有効求職者数の年は年度平均。

(単位：事業所、人、千円) 雇 用 保 険 状 況 (京都労働局)

項 目	1) 適用状況		給付（一般）	
	適用事業所数	被保険者数	2) 受給者実人員	3) 基本手当支給金額
令和 2 年	46,115	767,450	9,974	15,460,687
3	46,919	765,263	9,243	14,164,477
4	47,307	764,326	8,397	12,771,475
令和 4 年11月	47,022	768,540	8,277	1,081,455
12	47,084	768,614	7,882	934,587
5 年 1 月	47,138	764,692	7,990	1,054,289
2	47,222	764,782	7,709	905,403
3	47,307	764,326	7,682	1,015,739
4	47,372	763,241	7,393	867,223
5	47,482	770,376	8,705	1,104,837
6	47,562	772,145	9,007	1,126,219
7	47,628	771,436	10,013	1,240,299
8	47,709	770,768	10,352	1,478,118
9	47,269	770,777	9,448	1,164,825
10	47,380	769,557	9,458	1,226,558
11	47,468	768,684	8,869	1,169,304

注 1)の月は月末現在、年は年度末現在。2)の年は年度平均。3)の年は年度計。

(単位：㎡、万円) 構 造 別 着 工 建 築 物 (国土交通省)

項 目	木 造		鉄骨鉄筋 コンクリート造		鉄筋コンクリート造		鉄 骨 造		コンクリート ブロック造、その他	
	床面積 の合計	工事費 予定額	床面積 の合計	工事費 予定額	床面積 の合計	工事費 予定額	床面積 の合計	工事費 予定額	床面積 の合計	工事費 予定額
令和 2 年	764,593	13,373,064	29,328	696,600	548,227	14,121,955	861,832	21,231,384	8,660	71,246
3	822,369	14,554,315	18,325	444,244	356,869	9,898,359	1,145,458	27,017,311	6,818	58,500
4	699,360	12,492,307	24,066	1,224,600	398,398	11,924,889	838,574	24,144,159	29,798	1,034,289
令和 4 年11月	59,066	1,076,598	－	－	15,083	564,110	88,075	2,817,044	1,404	8,528
12	56,341	977,348	6,087	390,150	21,839	814,279	61,957	1,344,910	834	3,123
5 年 1 月	46,541	875,546	19	100	56,534	1,611,454	61,010	1,880,398	564	3,415
2	47,759	875,342	324	6,804	20,581	518,365	44,134	1,290,527	1,857	10,396
3	59,590	1,085,320	－	－	16,907	483,803	94,611	1,984,653	456	1,558
4	48,335	891,829	769	25,400	23,217	633,245	234,509	4,612,301	472	2,575
5	58,742	1,091,964	1,666	63,000	66,147	2,152,415	71,961	1,950,660	459	2,666
6	52,812	1,008,081	2,405	60,000	31,886	1,079,960	68,860	1,653,883	254	930
7	52,769	976,909	71	5,000	23,565	800,057	58,645	1,511,187	597	4,680
8	54,160	977,366	－	－	26,945	799,500	65,683	2,601,414	259	1,345
9	52,152	975,845	30	150	40,505	1,645,500	65,799	1,954,632	712	8,027
10	53,922	1,026,093	24,994	919,000	17,288	652,600	69,166	2,644,382	347	2,920
11	51,815	995,677	6,516	439,300	30,667	1,283,747	46,719	1,254,743	879	11,225

(単位：戸、㎡) **利用関係別着工新設住宅** (国土交通省)

項 目	総 数		持 家		賃 家		給与住宅		分譲住宅	
	戸 数	床面積の 合 計	戸 数	床面積の 合 計	戸 数	床面積の 合 計	戸 数	床面積の 合 計	戸 数	床面積の 合 計
令和 2 年	15,592	1,220,040	4,403	496,267	5,366	245,132	82	5,616	5,741	473,025
3	16,286	1,264,133	4,778	543,043	6,785	301,979	65	5,579	4,658	413,532
4	15,416	1,172,011	4,140	469,613	6,336	299,000	60	4,135	4,880	399,263
令和 4 年11月	1,067	86,826	377	43,002	485	24,690	2	483	203	18,651
12	1,042	78,822	301	34,966	455	19,225	1	129	285	24,502
5 年 1 月	1,499	106,489	257	29,614	449	20,459	-	-	793	56,416
2	1,236	86,506	327	36,977	529	24,956	7	275	373	24,298
3	1,171	92,613	317	37,290	660	35,339	4	704	190	19,280
4	1,016	81,225	282	32,819	465	22,389	4	817	265	25,200
5	1,674	123,567	310	34,271	602	27,893	22	995	740	60,408
6	1,360	102,388	337	37,743	516	26,779	9	1,083	498	36,783
7	1,185	88,461	296	33,783	569	26,799	1	54	319	27,825
8	1,096	85,809	318	35,011	411	18,421	3	241	364	32,136
9	1,032	81,683	328	36,514	419	21,429	1	360	284	23,380
10	1,106	80,993	310	34,868	501	22,203	2	180	293	23,742
11	1,180	93,638	337	37,000	431	21,172	7	754	405	34,712

(単位：百万円) **百貨店商品別販売額** (経済産業省)

項 目	総 額	紳士服 ・洋品	婦人・ 子供服 ・洋品	そ の 他 の 衣料品	身 の 回 り 品	飲食料品	家 具	家 庭 用 電 気 機 械 器 具	家庭用品	その他 の商品	食堂・ 喫茶
令和 2 年	175,620	12,342	48,807	3,095	20,776	47,412	1,730	514	4,964	29,292	6,688
3	186,651	11,878	54,234	3,139	23,523	50,390	1,710	275	4,961	30,158	6,383
4	217,215	13,382	64,118	3,226	29,896	56,531	1,761	340	5,091	34,275	8,595
令和 4 年11月	21,060	1,333	6,232	287	2,671	5,666	145	17	469	3,322	918
12	27,807	1,697	7,792	290	3,734	8,594	181	21	626	3,962	911
5 年 1 月	19,140	1,336	5,992	284	2,820	4,316	111	14	471	3,032	765
2	16,563	874	4,972	243	2,107	4,578	72	9	360	2,638	708
3	21,230	1,446	6,437	324	2,914	5,033	176	16	485	3,467	933
4	18,844	1,209	5,917	286	2,818	4,166	131	22	415	3,016	863
5	19,148	1,188	5,572	283	3,035	4,408	161	19	403	3,217	863
6	20,029	1,224	5,967	263	3,065	4,871	141	19	419	3,257	803
7	21,782	1,181	6,152	318	3,452	5,473	147	20	492	3,634	911
8	18,078	792	5,301	237	2,581	4,329	124	13	377	3,420	903
9	19,507	935	6,024	252	3,164	4,271	169	12	396	3,642	642
10	21,969	1,446	7,240	256	3,368	4,793	146	15	419	3,583	703
11p	23,799	1,419	7,488	297	3,526	5,738	148	21	480	3,918	764

注 従業員50人以上の小売事業所のうち、日本標準産業分類の百貨店、総合スーパーのうち、下記のスーパーに該当しない事業所であって、かつ、売場面積が特別区及び政令指定都市で3000㎡以上、その他の地域で、1500㎡以上の事業所。

(単位：百万円、事業所) **スーパー商品別販売額** (経済産業省)

項 目	総 額	紳士服 ・洋品	婦人・ 子供服 ・洋品	そ の 他 の 衣料品	身 の 回 り 品	飲食料品	家 具	家 庭 用 電 気 機 械 器 具	家庭用品	その他 の商品	食堂・ 喫茶	事業所数
令和 2 年	246,633	4,105	8,614	1,188	3,569	184,259	686	4,286	4,014	35,124	787	72
3	248,042	3,499	7,594	997	2,978	188,031	605	4,562	3,844	34,859	1,072	73
4	252,451	3,687	7,892	974	3,077	190,631	590	4,416	3,784	35,794	1,606	73
令和 4 年11月	21,209	401	801	113	271	15,790	69	305	335	2,924	199	73
12	24,256	417	779	110	258	18,225	67	390	379	3,465	166	73
5 年 1 月	22,465	347	656	81	287	17,209	48	427	364	2,937	110	73
2	19,620	219	490	48	203	15,419	31	406	268	2,492	44	73
3	20,612	284	655	60	268	15,464	37	480	298	3,028	37	73
4	21,864	296	639	59	277	15,980	34	647	302	3,421	210	72
5	21,454	315	691	75	290	16,378	37	250	285	2,903	228	72
6	20,956	360	749	82	295	15,825	45	297	310	2,735	258	72
7	21,805	335	704	89	317	16,492	46	323	313	2,976	210	72
8	22,018	254	544	65	272	17,350	37	267	307	2,882	40	72
9	20,392	203	464	56	230	16,128	31	238	276	2,684	83	72
10	21,292	347	685	97	237	16,290	61	261	292	2,775	247	72
11p	21,675	408	809	116	266	16,262	69	328	330	2,857	230	72

注 従業員50人以上の小売事業所のうち、売場面積の50%以上についてセルフサービス方式を採用している事業所であって、かつ、売場面積が1500㎡以上の事業所。事業所数は年・月末現在。

(単位：百万円、店)

コンビニエンスストア等販売額

(経済産業省)

項 目	1) コンビニエンスストア		2) 家電大型専門店		3) ドラッグストア		4) ホームセンター	
	販売額・サービス売上高	店舗数	販売額	店舗数	販売額	店舗数	販売額	店舗数
令和 2 年	208,320	1,061	93,983	55	121,123	328	58,101	73
3	211,605	1,062	95,547	55	123,331	344	56,264	74
4	220,406	1,056	97,119	54	134,265	347	57,404	79
令和 4 年11月	18,789	1,055	7,466	54	11,054	347	4,675	79
12	19,920	1,056	10,322	54	13,024	347	5,794	79
5 年 1 月	18,035	1,054	8,510	54	10,978	347	4,071	79
2	16,647	1,051	7,322	54	10,545	347	3,953	79
3	19,448	1,048	8,953	54	12,138	348	4,853	79
4	19,254	1,052	7,258	54	11,958	352	5,254	80
5	19,598	1,051	6,953	53	12,194	354	5,268	80
6	19,266	1,049	7,180	53	12,434	355	4,860	80
7	20,939	1,050	8,841	53	13,470	357	5,273	80
8	20,665	1,051	7,253	53	13,075	359	4,827	80
9	19,474	1,053	7,699	53	12,549	361	4,515	80
10	20,247	1,053	6,813	53	12,950	362	4,890	80
11p	19,431	1,055	7,658	53	12,743	363	4,834	80

注 日本標準産業分類による経済産業大臣が指定する企業を対象に調査。1)は1)を500店舗以上有するチェーン企業本部。1)のサービス売上高は、公共料金等の収納代行によるものを除く。2)は中古品を除く電気機械器具小売業又は電気事務機械器具小売業に属する事業所（売場面積500㎡以上の家電大型専門店）を10店舗以上有する企業。3)は3)の年間販売額が100億円以上、3)を50店舗以上有する企業。4)は4)の年間販売額が200億円以上、4)を10店舗以上有する企業。店舗数は年・月末現在。

(単位：件、百万円)

業種分類別企業整理（倒産）状況

(東京商工リサーチ京都支店)

項 目	総 数				農・林・漁・鉱業				建設業				製造業				卸売業				小売業				金融、保険業				不動産業				運輸業				情報通信業				サービス業他			
	件数	負債金額			件数	負債金額			件数	負債金額			件数	負債金額			件数	負債金額			件数	負債金額			件数	負債金額			件数	負債金額			件数	負債金額			件数	負債金額						
令和 2 年	253	15,552	4	234	39	1,403	30	7,151	32	1,712	32	1,072	-	-	2	190	5	646	8	568	101	2,576																						
3	200	14,715	-	-	34	1,734	30	2,904	32	1,939	19	2,103	-	-	9	2,217	3	180	1	10	72	3,628																						
4	237	31,726	3	50	53	3,446	25	6,737	24	2,069	21	2,234	-	-	-	-	14	1,269	6	216	91	15,705																						
令和 4 年	11月	16	2,646	-	-	5	252	2	1,040	4	70	2	1,254	-	-	-	-	1	10	-	-	2	20																					
	12	24	1,528	1	10	9	1,230	-	-	3	72	2	20	-	-	-	-	2	40	-	-	7	156																					
	5 年 1 月	24	2,544	-	-	1	20	6	698	3	319	4	835	-	-	-	-	-	-	1	90	9	582																					
	2	20	1,768	-	-	4	90	3	930	3	139	1	10	-	-	1	50	-	-	3	109	5	440																					
	3	19	1,568	-	-	3	100	4	859	2	310	3	65	1	30	-	-	1	10	-	-	5	194																					
	4	24	693	1	10	4	80	5	92	4	250	1	35	-	-	-	-	2	20	-	-	7	206																					
	5	20	935	-	-	3	62	1	189	2	20	5	229	-	-	-	-	-	-	-	9	435																						
	6	35	4,445	-	-	5	60	3	1,962	3	760	7	186	-	-	1	25	2	20	-	-	14	1,432																					
	7	30	1,329	-	-	8	498	3	105	1	10	5	205	-	-	2	50	4	350	2	28	5	83																					
	8	32	1,436	1	10	3	690	3	170	5	190	6	100	-	-	2	130	-	-	2	46	10	100																					
	9	33	1,607	-	-	5	179	2	32	1	130	7	223	-	-	-	-	1	10	-	-	17	1,033																					
10	26	567	-	-	5	92	1	30	3	47	6	80	-	-	1	40	1	10	-	-	9	268																						
11	30	2,302	-	-	5	130	5	145	5	390	2	170	-	-	-	-	2	1,190	1	10	10	267																						

注 負債額1000万円以上の企業倒産。

(単位：億円)

金融機関別実質預金残高、貸出残高

(日本銀行京都支店)

項 目	実質預金残高			貸出残高		
	都市銀行	地域銀行	信用金庫	都市銀行	地域銀行	信用金庫
令和 2 年	59,945	77,051	79,934	19,729	46,265	44,662
3	63,962	80,216	80,100	19,357	46,122	45,791
4	64,449	81,242	81,870	18,673	47,127	46,663
令和 4 年11月	65,693	81,994	80,636	19,199	46,809	46,324
12	64,449	81,242	81,870	18,673	47,127	46,663
5 年 1 月	65,071	80,414	81,652	20,412	46,872	46,506
2	66,002	80,704	82,015	20,207	46,869	46,497
3	67,776	80,826	81,333	18,763	47,344	46,532
4	68,989	83,188	81,868	20,268	47,319	46,609
5	68,245	82,006	80,711	20,636	47,155	46,494
6	66,967	81,913	81,108	19,360	47,424	46,481
7	66,938	81,832	80,904	21,449	47,155	46,551
8	67,072	82,541	81,326	21,652	47,178	46,623
9	66,932	82,671	81,931	21,812	48,420	46,857
10	67,428	81,985	81,704	24,427	48,031	46,711
11	...	...	...	...	...	...

注 各年は12月末残高、各月は月末残高。集計対象は、国内銀行（ゆうちょ銀行除く）、信用金庫（京都府内に本店を置く先）。地域銀行は全国地方銀行協会または第二地方銀行協会の加盟銀行。実質預金は、「預金」から「切手手形」を控除したもの、国内銀行はオフショア勘定を除く。なお、貸出残高は中央政府向け貸出を除く。

(単位：台)

用途別自動車保有台数

(近畿運輸局京都運輸支局)

項 目	総 数	貨物車		乗合用	乗 用		特 種 用途用	二輪車
		総 数	小型車		総 数	小型車		
令和 2 年	1,308,302	236,075	55,107	4,634	1,005,565	299,800	28,867	33,161
3	1,303,725	236,436	55,036	4,551	999,680	291,168	28,916	34,142
4	1,306,945	238,804	55,248	4,487	999,286	282,594	29,241	35,127
令和 4 年11月	1,310,306	238,749	55,081	4,505	1,002,550	286,708	29,108	35,394
12	1,310,877	238,906	55,115	4,506	1,002,861	286,068	29,136	35,468
5 年 1 月	1,312,414	239,220	55,242	4,511	1,004,006	285,684	29,187	35,490
2	1,312,145	239,448	55,298	4,497	1,003,526	284,639	29,207	35,467
3	1,306,945	238,804	55,248	4,487	999,286	282,594	29,241	35,127
4	1,308,949	239,224	55,216	4,485	1,000,567	282,187	29,269	35,404
5	1,309,174	239,318	55,229	4,484	1,000,578	281,476	29,286	35,508
6	1,309,641	239,303	55,246	4,475	1,000,967	280,753	29,322	35,574
7	1,310,542	239,430	55,289	4,465	1,001,593	280,219	29,293	35,761
8	1,310,685	239,471	55,317	4,471	1,001,628	279,556	29,305	35,810
9	1,312,014	239,747	55,349	4,467	1,002,502	279,078	29,351	35,947
10	1,312,194	239,772	55,314	4,449	1,002,536	278,186	29,373	36,064
11	1,313,150	239,960	55,342	4,451	1,003,234	277,693	29,408	36,097

注 年は年度末現在、月は月末現在。

(単位：件、人)

交通事故発生件数、死傷者数

(府警察本部)

項 目	1) 発生件数	負傷者数			3) 死者数			死者の事故当時の状態					
		総数	2) 重傷者	軽傷者	総数	4) こども	5) 高齢者	四輪車	自二車	原付車	自転車	歩行中等	その他
令和 2 年	4,118	4,699	892	3,807	49	1	23	8	15	-	6	20	-
3	3,859	4,408	818	3,590	51	1	23	12	12	5	4	18	-
4	3,810	4,413	748	3,665	45	1	28	16	7	2	6	14	-
令和 4 年11月	338	383	72	311	4	-	3	2	-	1	-	1	-
12	333	392	69	323	5	-	3	1	-	1	-	3	-
5 年 1 月	326	376	59	317	8	-	5	4	2	-	2	-	-
2	350	402	68	334	5	-	2	3	-	-	-	2	-
3	360	409	66	343	2	-	1	1	-	-	-	1	-
4	320	362	58	304	5	-	3	1	-	-	1	3	-
5	325	376	65	311	6	-	4	4	-	-	-	2	-
6	332	367	64	303	3	-	2	-	1	1	-	1	-
7	318	368	72	296	4	1	2	1	1	1	1	-	-
8	319	386	73	313	3	-	1	2	1	-	-	-	-
9	309	369	66	303	5	-	4	1	-	1	1	2	-
10	353	395	82	313	2	-	1	-	1	1	-	-	-
11	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...

注 1)は人身事故。2)は事故によって負傷し、30日以上、軽傷者は30日未満の治療を要する者。3)は事故発生から24時間以内に死亡した者。
4)は15歳以下、5)は65歳以上。

(単位：件)

犯罪の認知、検挙件数（刑法）

(府警察本部)

項 目	刑 法 犯 認知件数	刑 法 犯 検挙件数	罪 種 別 認 知 状 況					
			凶悪犯	粗暴犯	窃盗犯	知能犯	風俗犯	その他
令和 2 年	11,851	5,201	89	829	8,259	581	181	1,912
3	10,483	4,917	85	758	7,153	596	134	1,757
4	10,578	4,920	88	859	7,292	506	144	1,689
令和 4 年11月	1,010	449	3	71	732	53	12	139
12	959	703	3	75	663	52	13	153
5 年 1 月	852	315	6	67	617	41	8	113
2	773	331	4	62	523	41	14	129
3	943	448	3	84	656	49	13	138
4	909	350	5	87	645	43	16	113
5	1,048	398	11	73	766	44	11	143
6	1,125	421	9	91	807	44	20	154
7	1,017	426	15	89	700	57	20	136
8	1,025	527	6	77	731	49	20	142
9	1,098	388	13	93	734	48	31	179
10	1,176	575	10	87	815	57	36	171
11	947	592	13	84	662	52	19	117

注 交通関係の危険運転致死傷罪、業務上過失致死傷罪等を除く。

京都府の一日

出生

①



43
人

死亡

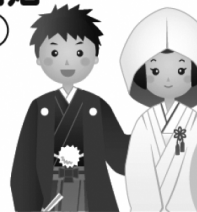
②



78
人

婚姻

③



26
組

離婚

④



10
組

他府県からの転入

⑤



156
人

他府県への転出

⑥



167
人

1世帯あたりの食費

⑦



(京都市2人
以上の世帯)

2,660
円

ごみ排出量

⑧



1,909
t

し尿排出量

⑨



526
kℓ

電力需要量

⑩



4,246万
kWh

上水道給水量

⑪



100万
m³

着工新設住宅戸数

⑫



45
戸

鉄道乗車人員

⑬



113万
人

船客数(舞鶴港)

⑭



119
人

旅券発行数

⑮



32
件

①～④ 人口動態統計 令和3年(厚生労働省) ⑤⑥ 住民基本台帳人口移動報告 令和3年(総務省)
⑦ 家計調査 令和3年(総務省) ⑧⑨ 府循環型社会推進課 令和2年度 ⑩ 電力調査統計 令和3年度
(資源エネルギー庁) ⑪ 府公営企画課 令和2年度 ⑫ 建築着工統計調査 令和3年(国土交通省)
⑬ 鉄道各社 令和3年度 ⑭ 府港湾企画課 令和3年 ⑮ 旅券発給の概要 令和3年(府旅券事務所)

観光客数

①⑥

24万
人

百貨店販売額

①⑦

5.1億
円

スーパー販売額

①⑧

6.8億
円

ビール販売量

①⑨



(大ビン633ml)

18万
本

清酒販売量

②⑩

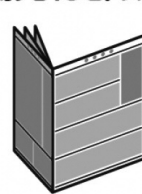


(1.8ℓびん)

2万
本

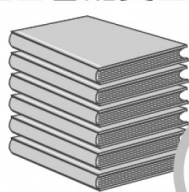
新聞発行部数

②①

709,379
部

公立図書館貸出冊数

②②

34,320
冊

病院外来患者数

②③

27,875
人

献血者数

②④

310
人

刑法犯認知件数

②⑤

29
件

火災出火件数

②⑥

1.2
件

火災損害額

②⑦

187万
円

救急出動件数

②⑧

351
件

交通事故発生件数

②⑨

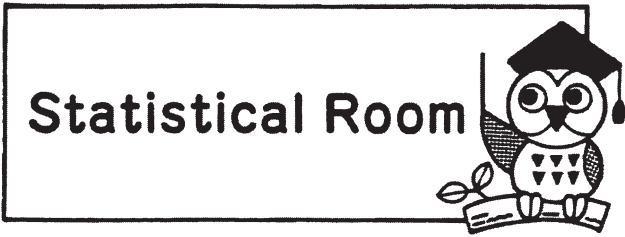
11
件

交通事故死傷者数

③⑩

12
人

①⑥ 観光入込客調査 令和元年(府観光室) ①⑦①⑧ 商業動態統計 令和3年(経済産業省) ①⑨②⑩ 大阪国税局
令和2年 ②① 新聞発行部数 令和3年(一般社団法人 日本新聞協会) ②② 府立図書館 令和3年度 ②③ 病院報
告 令和3年(厚生労働省) ②④ 府業務課 令和3年度 ②⑤ 犯罪統計 令和3年(府警察本部) ②⑥②⑦ 総務省消
防庁 令和3年 ②⑧ 総務省消防庁 令和2年 ②⑨③⑩ 交通事故発生状況 令和3年(府警察本部)



^{たつ} 辰年生まれの京都府人口について

令和6年1月1日現在の^{たつ}辰年生まれの府内人口を推計しました。

◆^{たつ}辰年生まれの人口は20万8300人

＜男性は9万8800人、女性は10万9500人＞

令和6年1月1日現在における^{たつ}辰年生まれの人口は20万8300人で、京都府人口253万5200人に占める割合は8.2%となっています。

男女別にみると、男性は9万8800人、女性は10万9500人で、女性が男性より1万700人多くなっています。 (表1、表2)

＜昭和51年生まれが最も多い＞

^{たつ}辰年生まれの人口を出生年別にみると、昭和51年生まれ（令和6年中に48歳になる人）が3万6500人と最も多く、次いで、昭和39年生まれ（同60歳になる人）が3万3200人となっています。（表2、図2）

＜十二支の中では7番目に多い＞

京都府人口を十二支別にみると、多い順に、^{うし}丑年（22万7300人）、^ね子年（22万6400人）、^{とら}寅年（22万1300人）となっています。 (表1、図1)

表1 十二支別人口

十二支	人 口 (人)	総人口に 占める割合 (%)	人口順位
総 数	2,535,200	100.0	
子（ね）	226,400	8.9	2
丑（うし）	227,300	9.0	1
寅（とら）	221,300	8.7	3
卯（う）	217,100	8.6	5
辰（たつ）	208,300	8.2	7
巳（み）	211,000	8.3	6
午（うま）	197,500	7.8	11
未（ひつじ）	205,100	8.1	8
申（さる）	203,400	8.0	9
酉（とり）	193,000	7.6	12
戌（いぬ）	201,600	8.0	10
亥（い）	220,100	8.7	4

図1 十二支別人口

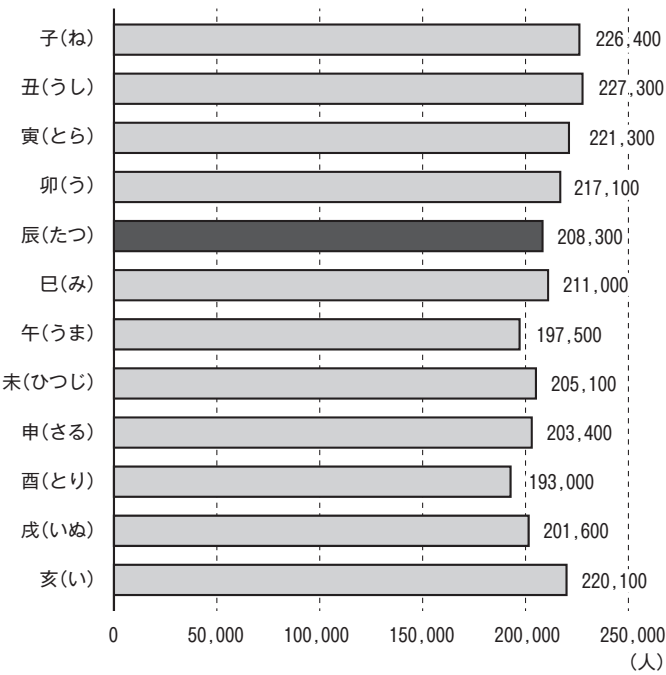
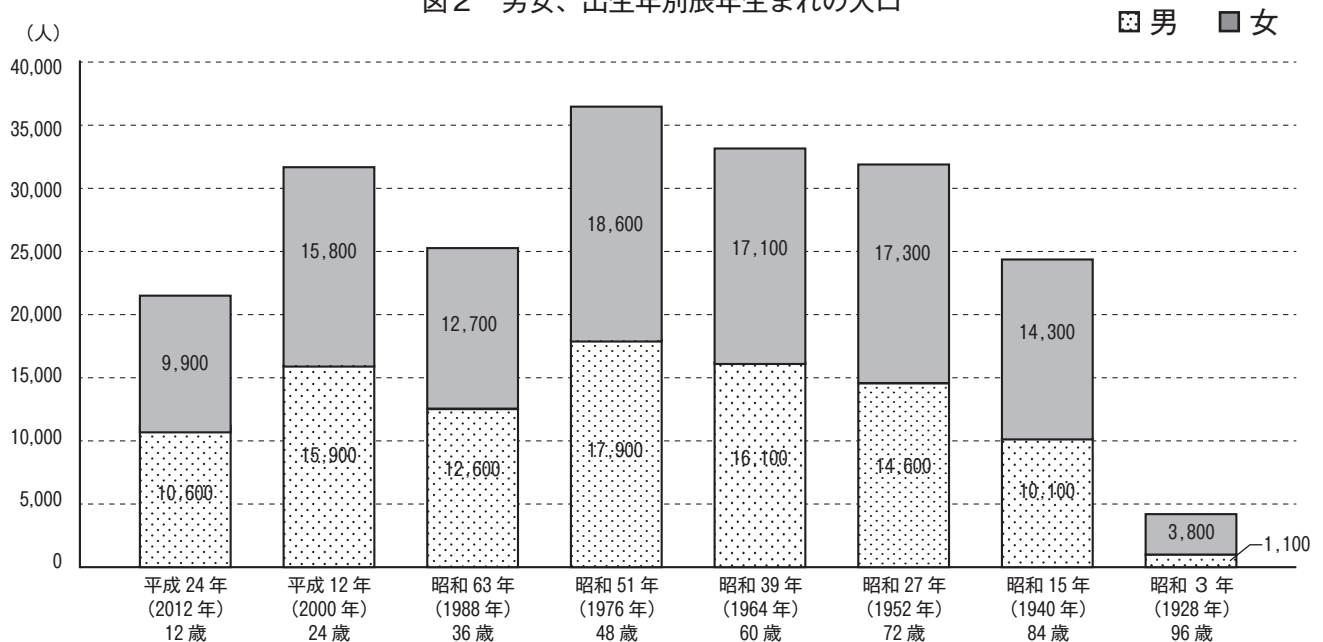


表2 男女、出生年別^{たつ}辰年生まれの人口

生まれ年	令和6年の 年齢	男女計		男		女	
		(人)	総数に占める 割合 (%)	(人)	総数に占める 割合 (%)	(人)	総数に占める 割合 (%)
総 数	—	208,300	100.0	98,800	100.0	109,500	100.0
平成 24 年 (2012 年)	12 歳	20,500	9.8	10,600	10.7	9,900	9.0
平成 12 年 (2000 年)	24 歳	31,700	15.2	15,900	16.1	15,800	14.4
昭和 63 年 (1988 年)	36 歳	25,300	12.1	12,600	12.8	12,700	11.6
昭和 51 年 (1976 年)	48 歳	36,500	17.5	17,900	18.1	18,600	17.0
昭和 39 年 (1964 年)	60 歳	33,200	15.9	16,100	16.3	17,100	15.6
昭和 27 年 (1952 年)	72 歳	31,900	15.3	14,600	14.8	17,300	15.8
昭和 15 年 (1940 年)	84 歳	24,400	11.7	10,100	10.2	14,300	13.1
昭和 3 年 (1928 年)	96 歳	4,900	2.4	1,100	1.1	3,800	3.5

図2 男女、出生年別^{たつ}辰年生まれの人口



* 令和2年国勢調査結果の男女、出生月、各歳別人口を基に、出生数・死亡数及び転入・転出者数を考慮し、令和6年1月1日時点の人口を推計した。なお、利用できる調査結果等の違いにより、後日公表される推計人口と結果が異なる場合がある。

* 図及び表中の年齢は、令和6年に誕生日を迎えた時の年齢である。なお、令和6年生まれの^{たつ}辰年の人は含まれない。

* 総数及び割合は表章単位未満を含む数値から算出しているため、内訳の合計は必ずしも総計に一致しない。

* 京都府人口総数については、100歳以上（国勢調査の出生月、年齢別人口が「100歳以上」でまとめられているため、干支人口推計不可）も含まれていること、表章単位未満を含む数値から算出していることから内訳の合計は総計に一致しない。

変化が見える、くらしに役立つ
とうけい ちょうさ

統計調査

国が実施する調査です



家計が見える

かけいちょうさ

家計調査

家庭のお金がどのように使われているかを明らかにします。

雇用が見える

ろうどうりよくちょうさ

労働力調査

人々が働いている状況、失業の状況などを明らかにします。

物価が見える

こうりぶつかとうけいちょうさ

小売物価統計調査

モノやサービスの価格の変化などを明らかにします。



外食にいくら使っているんだろう？



どれくらいの人仕事をしてるの？



食用油、見るたびに高くなってるわ！



教育費にいくらかけてる？



育児世代の働く女性はどれくらい増えた？



宮崎から都内に大学進学するけど物価の違いは？

答えは？



<https://www.stat.go.jp/>

統計局

◀ 詳しい情報はここから ※一部の機種・アプリでは読み取れない場合があります

統計調査員がお伺いしましたら、ご回答をお願いします。



皆様の個人情報は厳重に保護されます



統計調査を装った「かたり調査」にご注意ください



調査の結果は、暮らしをより良くする様々な取り組みに活かされています



総務省統計局・都道府県

◆ 統計相談は統計資料室（企画統計課内）へ ◆

【京都府統計ナビ】 <https://www.pref.kyoto.jp/t-ptl/index.html>

【統計こどもページ】 <https://www.pref.kyoto.jp/t-ptl/kodomo/index.html>

